

基本計画書

基本計画								
事項		記入欄						備考
計画の区分		大学の収容定員に係る学則変更						
フリガナ設置者		ガッコウホウジン オウテモンガクイン 学校法人 追手門学院						
フリガナ大学の名称		オウテモンガクインダイガク 追手門学院大学						
大学本部の位置		大阪府茨木市西安威2丁目1番15号						
大学の目的		本大学は、教育基本法（平成18年法律第120号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づき、深く専門的な知識を授け、その研究と応用の能力を養うことを目的とし、高い人格教養と優れた健康を併せそなえ、国家の発展と社会福祉の増進に寄与する独創的で実践力に富む指導的人材の育成を使命とする。						
新設学部等の目的		文学部人文学科では、開設後、設置の趣旨や目的等が活かされるよう、設置計画に基づく教育研究の適切な履行に努めていることから、開設初年度及び2年目とも数多くの志願者数と入学者数を確保しており、近年の18歳人口の減少期においても、入学者選抜の機能を十分に果たすことができるだけの状況を確保している。今後、本学が地域社会に対して高等教育機関としての使命と役割を一層果たしていくためには、文学部人文学科への進学希望者に対して、より広く教育を受ける機会を提供することで、高い進学需要に積極的に応えとともに、多くの有為な人材を輩出することで、地域社会への人的貢献を果たす必要があると考えている。このことから、文学部人文学科における開設以降2年間の志願者数の状況を踏まえたうえで、受験生からの進学需要の高い学部教育における養成規模の拡充を図ることによる地域社会へのさらなる貢献を目指すこととし、入学者選抜の機能が低下しない範囲内で、文学部人文学科の収容定員変更を行うこととした。						
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地
	文学部	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	
	人文学科	4	220 (180)	3年次 5	890 (730)	学士(文学)	令和6年4月 第1年次	大阪府茨木市太田東芝町1番1号
	国際学部							
	国際学科	4	150	3年次 5	610	学士(国際学)	令和4年4月 第1年次	同上
	国際教養学部							
	国際教養学科	4	—	—	—	学士(国際教養学)	平成19年4月 第1年次	同上
	国際日本学科	4	—	—	—	学士(国際教養学)	平成19年4月 第1年次	同上
	心理学部							
	心理学科	4	220	3年次 10	900	学士(心理学)	平成18年4月 第1年次	1年次：大阪府茨木市太田東芝町1番1号 2-4年次：大阪府茨木市西安威2丁目1番15号
新設学部等の概要	社会学部							
	社会学科	4	350	3年次 7	1,414	学士(社会学)	平成18年4月 第1年次	同上
	法学部							
新設学部等の概要	法律学科	4	230	—	920	学士(法学)	令和5年4月 第1年次	1-2年次：大阪府茨木市太田東芝町1番1号 3-4年次：大阪府茨木市西安威2丁目1番15号

新設学部等の概要	経済学部		4	400	3年次 10	1,620	学士(経済学)	昭和41年4月 第1年次	1年次：大阪府茨木市太田東芝町1番1号 2-4年次：大阪府茨木市西安威2丁目1番15号	平成31年度より 学生募集停止
	経営学部									
	経営学科		4	443	3年次 7	1,786	学士(経営学)	平成7年4月 第1年次	同上	
	マーケティング学科		4	—	—	—	学士(経営学)	平成17年4月 第1年次	同上	
	地域創造学部									
	地域創造学科		4	230	—	920	学士(地域創造学)	平成27年4月 第1年次	大阪府茨木市太田東芝町1番1号	
	計			2,243 (2,203)	44	9,060 (8,900)				
同一設置者内における 変更状況 (定員の移行、名称の 変更等)			該当なし							
教育課程	新設学部等の名称		開設する授業科目の総数					卒業要件単位数		
			講義	演習	実験・実習	計				
	—	— 科目	— 科目	— 科目	— 科目	— 単位				
教員組織の概要	学部等の名称				専任教員等					兼任 教員等
					教授	准教授	講師	助教	計	助手
	新設	文学部 人文学科		人 10 (10)	人 5 (5)	人 3 (3)	人 0 (0)	人 18 (18)	人 0 (0)	人 70 (70)
		国際学部 国際学科		8 (8)	2 (2)	4 (4)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	144 (144)
		心理学部 心理学科		20 (19)	11 (11)	2 (2)	6 (6)	39 (38)	0 (0)	152 (152)
		社会学部 社会学科		15 (16)	11 (11)	2 (2)	1 (1)	29 (30)	0 (0)	148 (148)
		法学部 法律学科		11 (10)	7 (7)	1 (1)	1 (1)	20 (19)	0 (0)	44 (32)
		経済学部 経済学科		15 (15)	6 (6)	4 (4)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	150 (153)
		経営学部 経営学科		18 (18)	10 (10)	3 (3)	1 (1)	32 (32)	0 (0)	144 (145)
		地域創造学部 地域創造学科		11 (11)	6 (6)	6 (6)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	142 (140)
		計		108 (107)	58 (58)	25 (25)	9 (9)	200 (199)	0 (0)	— (—)
		既設	共通教育機構		7 (7)	8 (8)	11 (11)	2 (2)	28 (28)	0 (0)
	計		7 (7)	8 (8)	11 (11)	2 (2)	28 (28)	0 (0)	— (—)	
	合計		115 (114)	66 (66)	36 (36)	11 (11)	228 (227)	0 (0)	— (—)	
	教員以外の職員の概要	職種			専任		兼任		計	
事務職員			人 107 (107)		人 92 (92)		人 199 (199)			
技術職員			0 (0)		0 (0)		0 (0)			
図書館専門職員			3 (3)		2 (2)		5 (5)			
その他の職員			0 (0)		0 (0)		0 (0)			
計			110 (110)		94 (94)		204 (204)			

校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計		追手門学院大手前中学校・高等学校とグラウンドを共用 追手門学院大手前中学校 収容定員:414人 運動場面積基準:5,340㎡ 追手門学院大手前高等学校 収容定員:720人 運動場面積基準:8,400㎡			
	校 舎 敷 地		93,267 ㎡		0 ㎡		0 ㎡		93,267 ㎡					
	運 動 場 用 地		13,837 ㎡		14,955 ㎡		0 ㎡		28,792 ㎡					
	小 計		107,104 ㎡		14,955 ㎡		0 ㎡		122,059 ㎡					
	そ の 他		48,428 ㎡		0 ㎡		0 ㎡		48,428 ㎡					
	合 計		155,532 ㎡		14,955 ㎡		0 ㎡		170,487 ㎡					
校 舎			専 用		共 用		共用する他の 学校等の専用		計					
			114,192 ㎡ (69,335 ㎡)		0 ㎡ (0 ㎡)		0 ㎡ (0 ㎡)		114,192 ㎡ (69,335 ㎡)					
教室等		講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		大学全体		
		138 室		103室		27 室		7 室 (補助職員3人)		1 室 (補助職員3人)				
専 任 教 員 研 究 室				新設学部等の名称				室 数						
				大学全体				476 室						
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕冊		学術雑誌 〔うち外国書〕種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕		視聴覚資料 点		機械・器具 点		標本 点	
	大学全体		545,500 [161,000] (534,400 [159,980])		4,430 [1,630] (4,070 [1,600])		24,174 [20,368] (24,174 [20,368])		14,250 (14,070)		19,372 (19,372)		0 (0)	
	計		545,500 [161,000] (534,400 [159,980])		4,430 [1,630] (4,070 [1,600])		24,174 [20,368] (24,174 [20,368])		14,250 (14,070)		19,372 (19,372)		0 (0)	
図書館			面積			閲覧座席数			収 納 可 能 冊 数			大学全体		
			4,600 ㎡			647 席			547,224 冊					
体育館			面積			体育館以外のスポーツ施設の概要								
			4,321 ㎡			テニスコート、アーチェリー場			トレーニングセンター、 多目的練習場(学生会センター1F)					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	大学全体			
		教員1人当り研究費等			350千円	350千円	350千円	350千円						
		共 同 研 究 費 等			34,500千円	34,500千円	34,500千円	34,500千円						
		図 書 購 入 費		22,134千円	22,134千円	22,134千円	22,134千円	22,134千円						
		設 備 購 入 費		77,854千円	1,476,400千円	77,854千円	77,854千円	77,854千円						
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費には、電子 ジャーナル・データ ベースの整備費(運用コ スト)を含む。 第1年次の設備購入費に は茨木総持寺キャンパ ス新校舎に係る設備購 入費を含む。						
		1,195千円	1,195千円	1,195千円	1,195千円	－ 千円	－ 千円							
学生納付金以外の維持方法の概要				私立大学等経常費補助金、受取利息・配当金収入、雑収入等										
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称 追手門学院大学													
	学 部 等 の 名 称		修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度	所 在 地				
	文学部 人文学科		年	人	年次 人	人		1.08 1.08	令和4年度	大阪府茨木市太田東 芝町1番1号				
	国際学部 国際学科		4	180	3年次 5	360	学士(文学)							
	国際学部 国際学科		4	150	3年次 5	300	学士(国際学)	0.94 0.94	令和4年度	同上				
	国際教養学部 国際教養学科		4	－	－	－	学士(国際教養学)	－ －	平成19年度	同上				
	国際日本学科		4	－	－	－	学士(国際教養学)	－	平成19年度	同上				
	心理学部 心理学科		4	220	3年次 10	900	学士(心理学)	1.07 1.07	平成18年度	1年次：大阪府茨木市 太田東芝町1番1号 2-4年次：大阪府茨木 市西安威二丁目1番15 号				
社会学部 社会学科		4	350	3年次 7	1,414	学士(社会学)	1.00 1.00	平成18年度	同上					

既設大学等の状況	法学部						-			
	法律学科	4	230	—	230	学士(法学)	—	令和5年度	1~2年次：大阪府茨木市太田東芝町1番1号 3~4年次：大阪府茨木市西安威二丁目1番15号	
	経済学部			3年次			1.01			
	経済学科	4	400	10	1,620	学士(経済学)	1.01	昭和41年度	1年次：大阪府茨木市太田東芝町1番1号 2~4年次：大阪府茨木市西安威二丁目1番15号	
	経営学部			3年次			1.02			
	経営学科	4	443	7	1,786	学士(経営学)	1.02	平成7年度	同上	
	マーケティング学科	4	—	—	—	学士(経営学)	—	平成17年度	大阪府茨木市西安威二丁目1番15号	平成31年度より学生募集停止
	地域創造学部						1.05			
	地域創造学科	4	230	—	920	学士(地域創造学)	1.05	平成27年度	大阪府茨木市太田東芝町1番1号	令和2年度入学定員増(80人)
	博士前期課程									
	経営・経済研究科						0.96			
	経営・経済専攻	2	15	—	30	修士(経営学) 修士(大学経営) 修士(経済学) 修士(地域政策)	0.96	平成30年度	大阪府茨木市西安威二丁目1番15号	
	心理学研究科						0.54			
附属施設の概要	心理学専攻	2	25	—	50	修士(心理学)	0.54	平成20年度	同上	
	修士課程									
	現代社会文化研究科						0.85			
	現代社会学専攻	2	5	—	10	修士(社会学) 修士(地域創造学)	1.40	昭和50年度	同上	
	国際教養学専攻	2	5	—	10	修士(国際コミュニケーション学) 修士(文学)	0.30	昭和59年度	同上	
	博士後期課程									
	経営・経済研究科						0.44			
	経営・経済専攻	3	3	—	9	博士(経営学) 博士(経済学) 博士(地域政策)	0.44	平成30年度	同上	
附属施設の概要	心理学研究科						0.44			
	心理学専攻	3	3	—	9	博士(心理学)	0.44	平成29年度	同上	
附属施設の概要		名称：地域支援心理研究センター 所在地：大阪府茨木市西安威二丁目1番15号 設置年月：平成16年4月 規模等：土地310.74㎡、建物656.16㎡								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人追手門学院 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和6年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の 事由	
追手門学院大学				追手門学院大学					
文学部				文学部					
人文学科	180	3年次	5	730	人文学科	220	3年次	5	890 定員変更(40)
国際学部				国際学部					
国際学科	150	3年次	5	610	国際学科	150	3年次	5	610
心理学部				心理学部					
心理学科	220	3年次	10	900	心理学科	220	3年次	10	900
社会学部				社会学部					
社会学科	350	3年次	7	1,414	社会学科	350	3年次	7	1,414
法学部				法学部					
法律学科	230		－	920	法律学科	230		－	920
経済学部				経済学部					
経済学科	400	3年次	10	1,620	経済学科	400	3年次	10	1,620
経営学部				経営学部					
経営学科	443	3年次	7	1,786	経営学科	443	3年次	7	1,786
地域創造学部				地域創造学部					
地域創造学科	230		－	920	地域創造学科	230		－	920
計	2,203		44	8,900	計	2,243		44	9,060
追手門学院大学大学院				追手門学院大学大学院					
経営・経済研究科				経営・経済研究科					
経営・経済専攻(M)	15		－	30	経営・経済専攻(M)	15		－	30
経営・経済専攻(D)	3		－	9	経営・経済専攻(D)	3		－	9
心理学研究科				心理学研究科					
心理学専攻(M)	25		－	50	心理学専攻(M)	25		－	50
心理学専攻(D)	3		－	9	心理学専攻(D)	3		－	9
現代社会文化研究科				現代社会文化研究科					
現代社会学専攻(M)	5		－	10	現代社会学専攻(M)	5		－	10
国際教養学専攻(M)	5		－	10	国際教養学専攻(M)	5		－	10
計	56		118	計	56		118		

校地校舎等の図面

都道府県内における位置関係

1(書類等の題名)

都道府県内における位置関係の図面

2(出典)

- ①テクノコ白地図
- ②白地図専門店

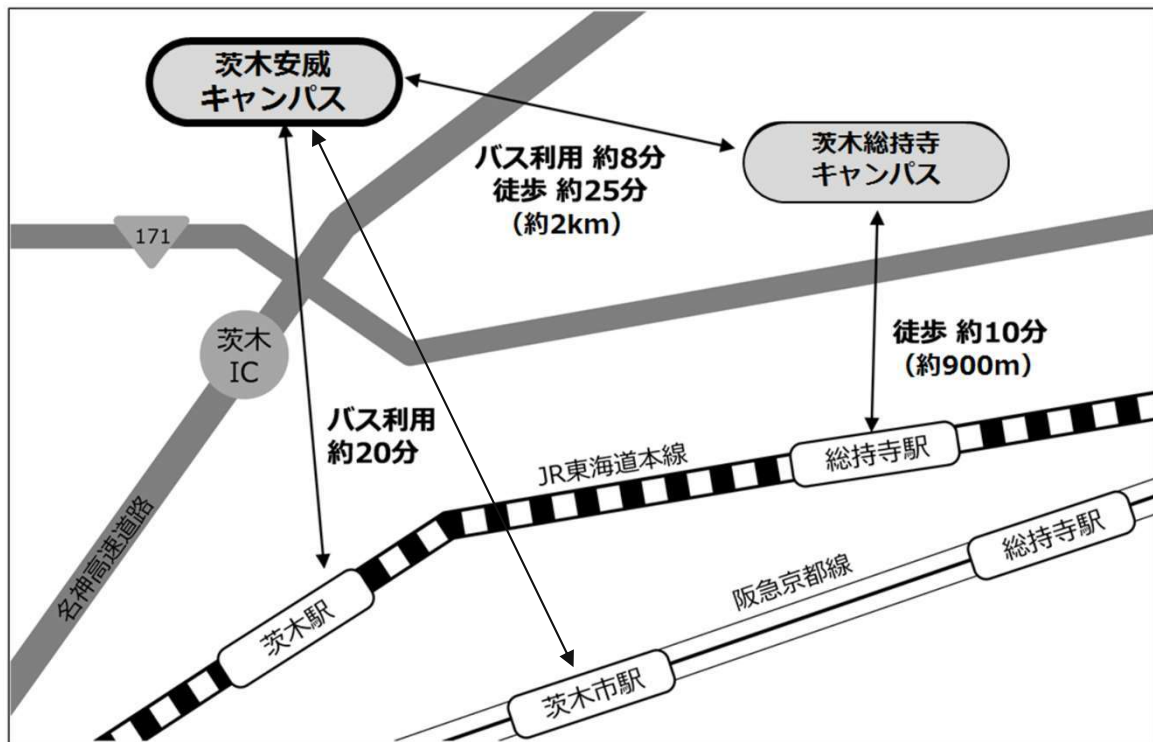
3(引用範囲)

- ①http://technocco.jp/n_map/dl/0270/osaka2_cm.pdf
- ②<http://www.freemap.jp/item/osaka/ibaraki.html>

4(その他の説明)

上記①②を1枚にまとめ、追手門学院大学の都道府県内における位置関係を示すため、地図上に所用の事項を記入した。

(2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面



【茨木安威キャンパス】

所在地：大阪府茨木市西安威二丁目1番15号

交通機関：JR 茨木駅下車北約 4 km または 阪急茨木市駅下車北約 6 km

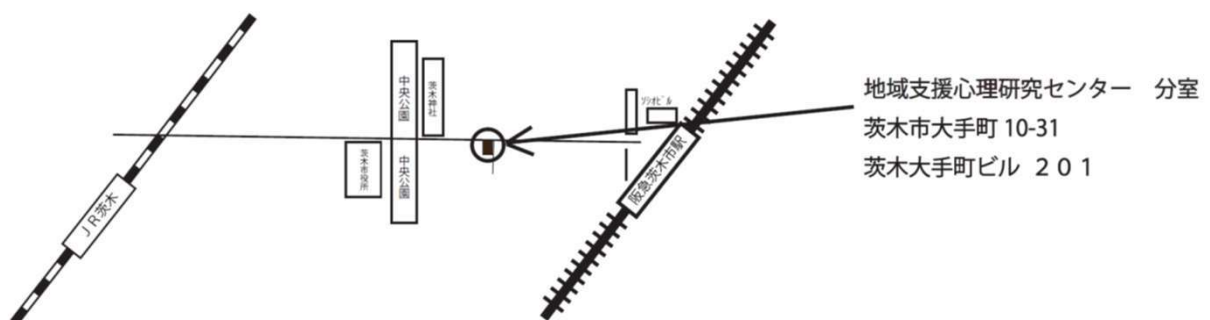
(いずれからも直通バスあり。なお、JR茨木駅からは、阪急バスもあり)

【茨木総持寺キャンパス】

所在地：大阪府茨木市太田東芝町1番1号

交通機関：JR総持寺駅より徒歩約10分

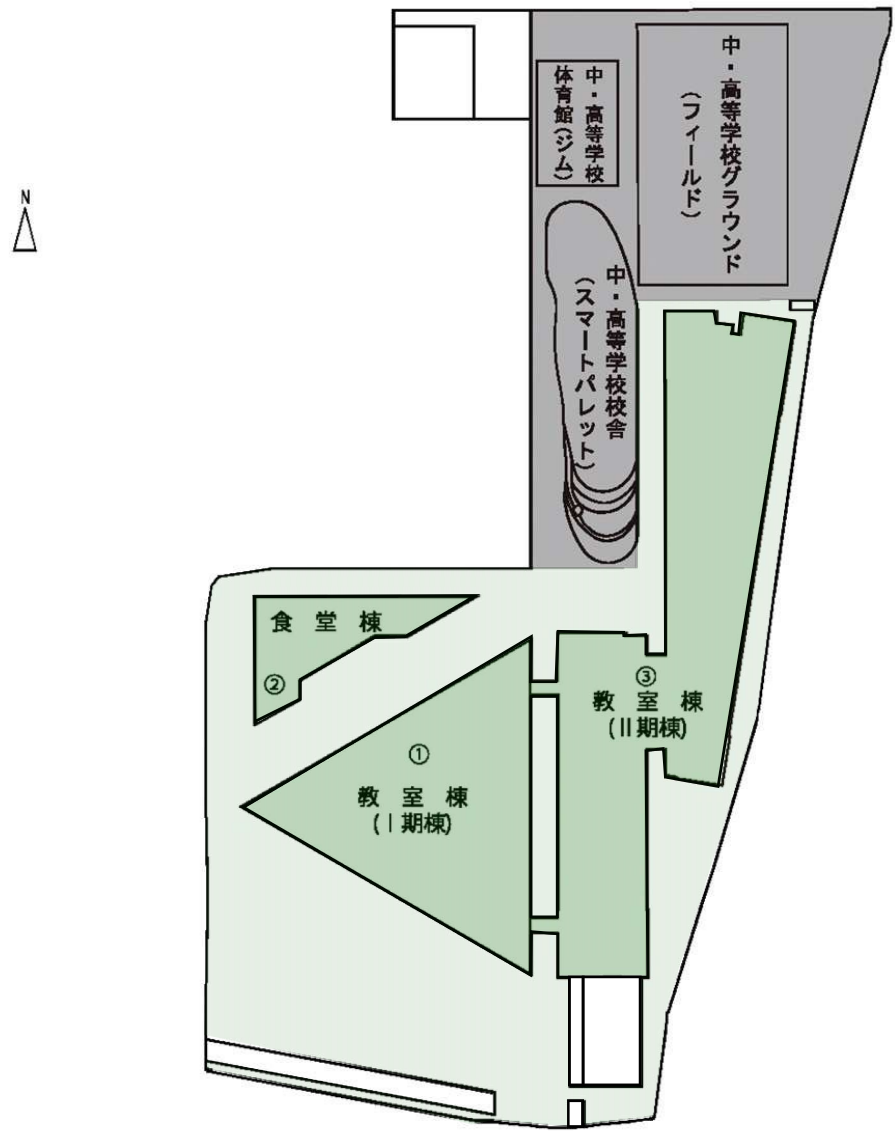
※茨木安威キャンパスと茨木総持寺キャンパス間はシャトルバスを運行している。



(3) 校舎、運動場等の配置図 (完成年度)

校舎その他の建物の配置図

【茨木総持寺キャンパス】



◎校舎面積	65,704.34㎡
①教室等 (Ⅰ期棟)	19,646.70㎡
②教室棟 (Ⅱ期棟)	44,856.18㎡
③食堂棟	1,201.46㎡
◎校地面積	43,724.23㎡
◎校地不算入面積	4,860.77㎡



◎校地面積 43,724.23㎡

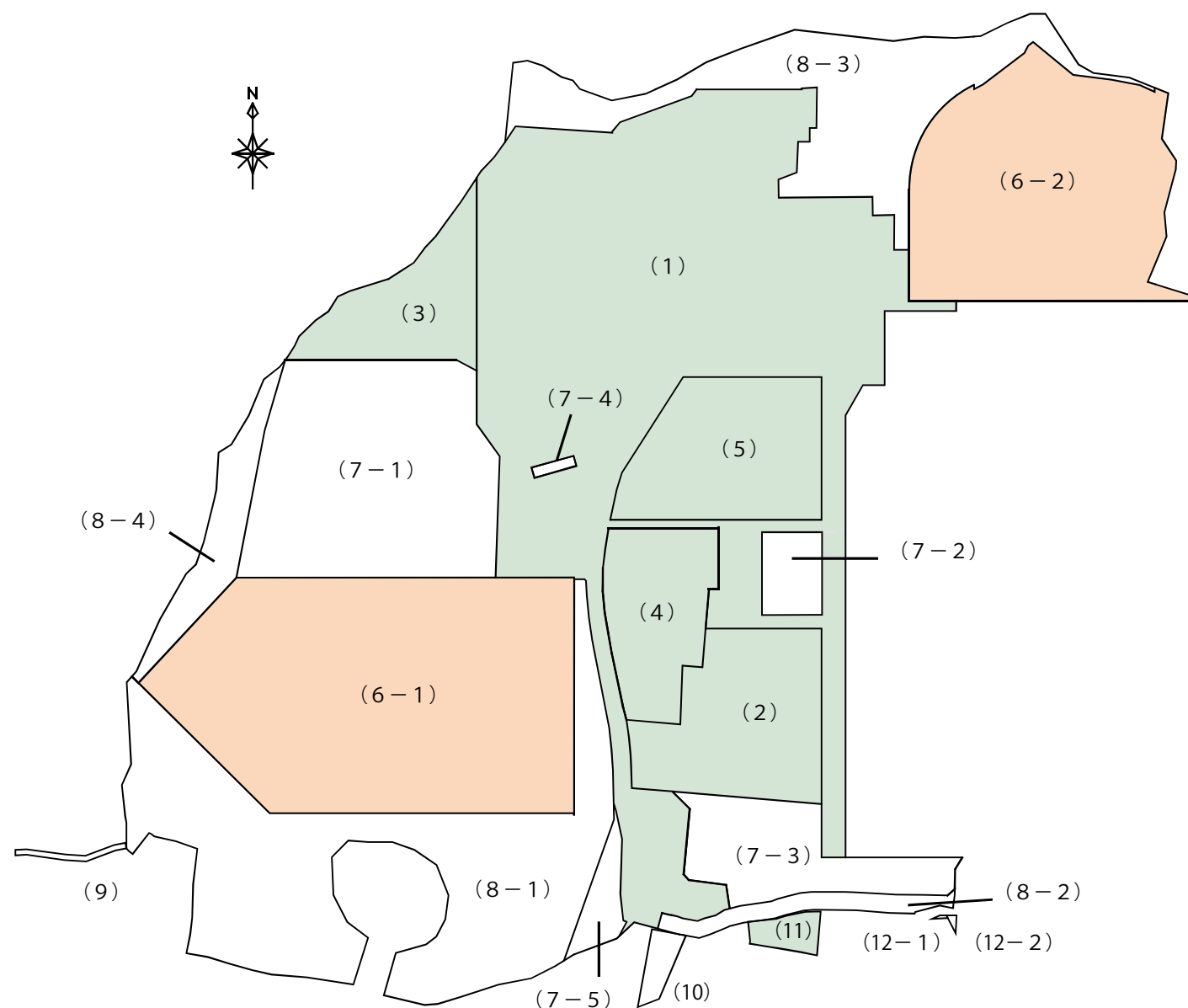


◎校地不算入面積 4,860.77㎡



当該申請に係る学部が使用する校舎

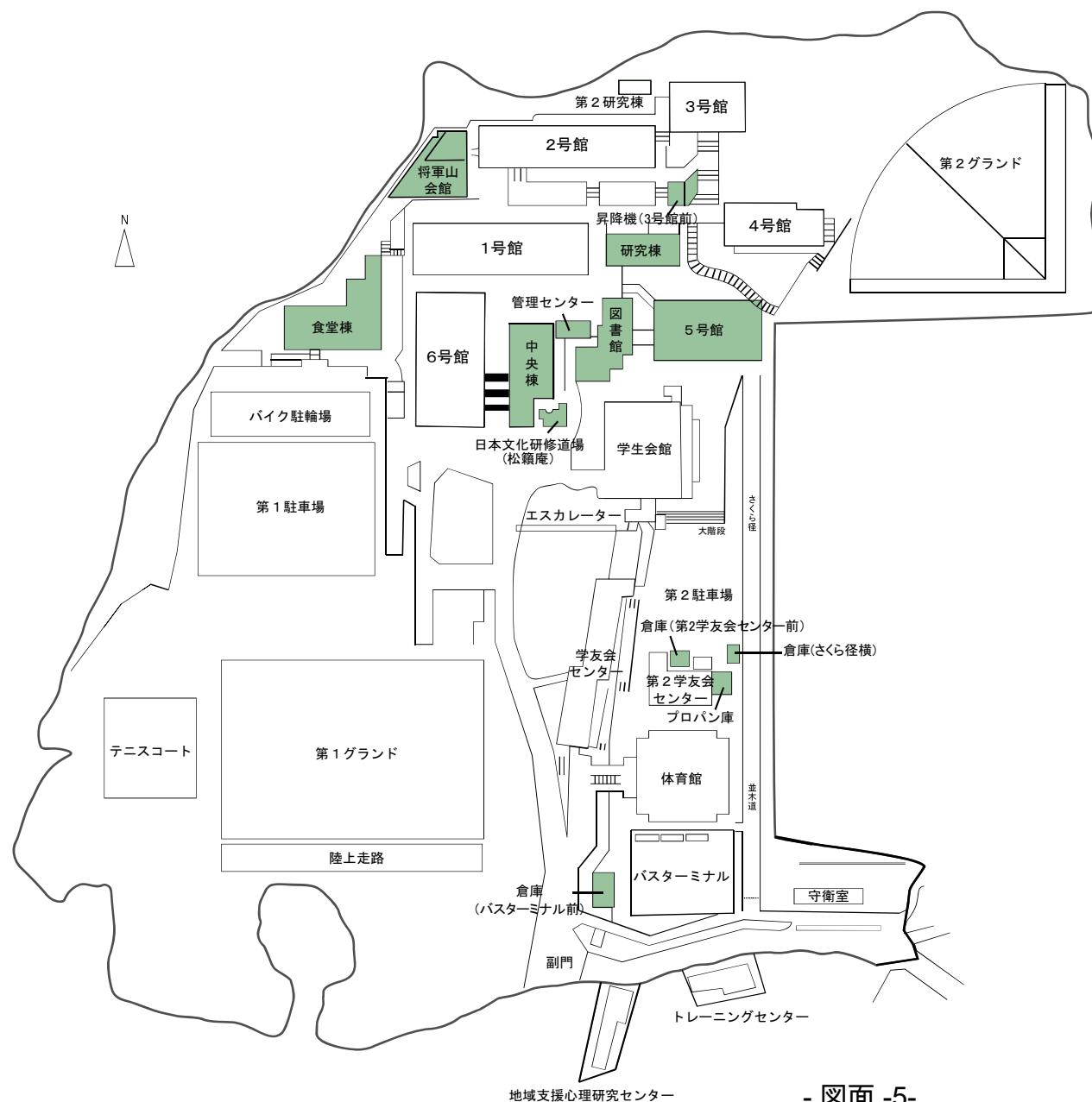
茨木安威校地



(大学)	m ²
(1) 校舎用地	31,632.79
(2) 体育館用地	5,317.77
(3) 食堂用地	3,298.16
(4) 学友会センター用地	3,617.38
(5) 学生会館用地	5,214.04
(6) 運動場用地	28,792.09
(6-1) 第1運動場用地	(17,609.00)
(6-2) 第2運動場用地	(11,183.09)
(7) バスターミナル及び駐車場用地	15,923.85
(7-1) 第1駐車場及び駐輪場用地	(9,279.50)
(7-2) 第2駐車場用地	(1,666.90)
(7-3) バスターミナル用地	(4,217.46)
(7-4) 駐車場用地	(94.16)
(7-5) 駐輪場用地	(665.83)
(8) 土 地	27,157.91
(8-1) 御陵周辺	(14,962.21)
(8-2) 進入路	(1,026.57)
(8-3) 北側法面	(7,919.19)
(8-4) 西側法面	(3,249.94)
(9) 水 路 敷	146.91
(10) 地域支援心理研究センター用地	310.74
(11) トレーニングセンター用地	463.10
(12) 土 地	28.10
(12-1) 土地-1	(10.10)
(12-2) 土地-2	(18.00)
茨木安威校地合計	121,902.84

校地面積	49,543.24m ²
運動場敷地(※)	28,792.09m ²
校地不算入面積	43,567.51m ²

(※ 内、14,955 m²は大手前中高と共有)



◎校舎面積 48,487.78m²

当該申請に係る学部が使用する校舎

総持寺キャンパスⅡ期計画事業スケジュール

時 期	内 容	備 考
2022年10月4日	工事請負契約締結	
2022年10月4日～2024年10月31日 【25ヶ月】	Ⅱ期計画建物工事期間	2024年10月30日建物引受予定
2024年11月上旬～2025年3月下旬	什器設置・関係教職員引越し	
2025年4月1日	Ⅱ期計画建物供用開始	

(1) 学則案の全文

○追手門学院大学学則

昭和41年4月1日

制定

第1章 総則

第1条 本大学は、教育基本法（平成18年法律第120号）及び学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づき、深く専門的な知識を授け、その研究と応用の能力を養うことを目的とし、高い人格教養と優れた健康を併せそなえ、国家の発展と社会福祉の増進に寄与する独創的で実践力に富む指導的人材の育成を使命とする。

第2条 本大学は、「追手門学院大学」と称する。

第3条 削除

第2章 組織

第4条 本大学に次の学部及び学科を置く。

文学部 人文学科

国際学部 国際学科

心理学部 心理学科

社会学部 社会学科

法学部 法律学科

経済学部 経済学科

経営学部 経営学科

地域創造学部 地域創造学科

2 本大学に共通教育機構を置く。

3 共通教育機構に関する規程は、別に定める。

第5条 本大学の修業年限は、4年とする。

2 在学年限は、8年を超えることができない。

第6条 本大学各学部及び学科の学生定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
文学部	人文学科	220名	5名	890名
国際学部	国際学科	150名	5名	610名
心理学部	心理学科	220名	10名	900名

社会学部	社会学科	350名	7名	1,414名
法学部	法律学科	230名	—	920名
経済学部	経済学科	400名	10名	1,620名
経営学部	経営学科	443名	7名	1,786名
地域創造学部	地域創造学科	230名	—	920名

第7条 本大学に大学院を置く。

2 大学院に関する規程は、別に定める。

第3章 学年、学期及び休業日

第8条 本大学の学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

2 学年は、春学期と秋学期の2学期に分け、期間については別に定める。

第9条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(3) 学院創立記念日（5月29日）

(4) 本学が定めた夏期、冬期及び春期休業日

2 前項第4号の休業期間は、本学学年暦による。

3 学長は、休業日を変更し、又は臨時に休業日を定めることができる。

第4章 授業科目、単位数及び履修方法

第10条 授業科目は、共通教育科目、学科科目及び資格取得に関する科目に分ける。

2 共通教育科目は、ファウンデーション科目群、リベラルアーツ・サイエンス科目群、主体的学び科目群に区分する。

(1) ファウンデーション科目群は、初年次科目分野、外国言語科目分野及び体育科目分野に区分する。

(2) リベラルアーツ・サイエンス科目群は、リベラルアーツ・サイエンス系科目分野、人文学系科目分野、社会科学系科目分野、自然科学系科目分野に区分する。

(3) 主体的学び科目群は、キャリア形成系科目分野及びキャリア展開系科目分野に区分する。

第11条 共通教育科目及び学科科目の種類並びに単位数は、別表第1のとおりとする。

第12条 授業科目は、必修科目、選択科目及び自由科目に分ける。

第13条 授業科目は、各学部の定める履修方法に従って、所定の単位を修得しなければならない。

(1) 文学部

共通教育科目 28単位以上

学科科目 68単位以上

(2) 国際学部

共通教育科目 28単位以上

学科科目 70単位以上

(3) 心理学部

共通教育科目 28単位以上

学科科目 74単位以上

(4) 社会学部

共通教育科目 28単位以上

学科科目 70単位以上

(5) 法学部

共通教育科目 28単位以上

学科科目 62単位以上

(6) 経済学部

共通教育科目 28単位以上

学科科目 68単位以上

(7) 経営学部

共通教育科目 28単位以上

学科科目 78単位以上

(8) 地域創造学部

共通教育科目 28単位以上

学科科目 66単位以上

第14条 本大学における卒業に必要な最低修得単位数は、124単位とする。

第15条 教育職員免許法（昭和24年法律第147号）の規定により、卒業後中学校又は高等学校の教員の免許状を得ようとする者のために教職課程を置く。

2 本大学において、教職課程の履修により授与資格を取得できる免許状の種類及び教科は、次のとおりとする。

学部	学科	免許状の種類	教科
文学部	人文学科	中学校教諭一種免許状	国語

			社会
		高等学校教諭一種免許状	国語 地理歴史
国際学部	国際学科	中学校教諭一種免許状	英語
		高等学校教諭一種免許状	英語
心理学部	心理学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	公民
社会学部	社会学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	公民
経済学部	経済学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	地理歴史 公民 商業
経営学部	経営学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	公民 商業
地域創造学部	地域創造学科	中学校教諭一種免許状	社会
		高等学校教諭一種免許状	公民

3 教職課程における資格取得に関する科目の種類及び単位数は、別表第2のとおりとする。

4 教職課程に関する規程は、別に定める。

第16条 博物館法（昭和26年法律第285号）の規定により、卒業後学芸員の資格を得ようとする者のために、博物館に関する科目を設ける。

2 博物館に関する科目の種類及び単位数は、別表第3のとおりとする。

3 学芸員資格取得のための履修規程は、別に定める。

第17条 社会教育法（昭和24年法律第207号）の規定により、社会教育主事となる資格及び社会教育士（養成課程）の称号を得ようとする者のために、社会教育主事の養成に係る社会教育に関する科目を設ける。

2 社会教育主事の養成に係る社会教育に関する科目の種類及び単位数は、別表第4のとおりとする。

3 社会教育主事となる資格及び社会教育士（養成課程）の称号を得るための履修規程は、別に定める。

第18条 削除

第19条 各授業科目の単位は、1単位の授業科目には45時間の学修を要することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業科目による教育効果及び授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算するものとする。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で行われる授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で行われる授業をもって1単位とする。

(3) 1の授業について、講義、演習、実験、実習または実技のうち2以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して定められた時間の授業をもって1単位とする。

(4) 前3号の規定にかかわらず、卒業論文については、その学修の成果を評価して単位を授与する。

2 授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

3 前項に規定する授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用し、当該授業を行う教室以外の場所（外国を含む）において履修させることができる。

4 前項の規定により修得した単位数は、合わせて60単位を超えない範囲で卒業に要する単位に算入することができる。

5 第3項の規定により実施する授業科目については、学期ごとに別に定める。

6 本大学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、第2項に規定する授業の一部を、校舎及び付属施設以外の場所（外国を含む）で行うことができる。

第20条 各授業科目の授業は、10週又は15週にわたる期間を単位として行うものとする。

ただし、教育上必要があり、かつ、十分な教育効果をあげることができると認められる場合は、この限りでない。

第21条 その年度に開講する授業科目は、毎学年始めに発表する。

第5章 科目修了、卒業及び学位

第22条 科目修了の認定は、試験によるほか、平素の成績を総合的に評価して行う。

2 成績評点は、100点を満点とし、60点以上を合格とする。

3 合格を得た科目に対して所定の単位を与える。

第23条 本大学に入学する以前に修得した単位等は、各学部の定めるところにより、次のとおり認定することができる。

(1) 本大学及び他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した授業科目の単位を含む。）は、本大学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

(2) 短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修は、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与える。

(3) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であること、その他文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）における学修は、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与える。

(4) 文部科学大臣が別に定める学修で、本大学における教育水準に相当すると認めたものは、本大学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

(5) 前4号により修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学及び他大学よりの転学の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えない範囲で卒業に要する単位に算入することができる。

第24条 本大学は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で本大学における授業科目の履修により修得したものと認定することができる。

2 前項の規定は、学生が、外国の大学又は短期大学に留学する場合、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

3 本大学は、教育上有益と認めるときは、学生が行う文部科学大臣が別に定める学修を本大学における授業科目の履修とみなし、所定の単位を与えることができる。

4 前3項により認定することができる単位数は、入学する以前に修得した単位と合わせて、60単位を超えない範囲で卒業に要する単位に算入することができる。

第25条 各科目とも出席すべき授業時数の3分の1以上欠席した者は、科目修了の認定を受けることができない。

第26条 本大学に4年以上在学し、所定の課程を修めた者をもって、卒業したものとす
る。

第27条 本大学を卒業した者には、次のとおり学位を授与する。

文学部

人文学科 学士（文学）

国際学部

国際学科 学士（国際学）

心理学部

心理学科 学士（心理学）

社会学部

社会学科 学士（社会学）

法学部

法律学科 学士（法学）

経済学部

経済学科 学士（経済学）

経営学部

経営学科 学士（経営学）

地域創造学部

地域創造学科 学士（地域創造学）

2 学位及び学位授与に関しては、本学則に定めるもののほか、本大学学位規程の定め
るところによる。

第6章 入学、編入学、転学、在学、休学及び退学

第28条 入学の時期は、毎学年の始めとする。ただし、再入学については、学期の始めと
することができる。

第29条 本大学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部
科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育
施設の当該課程を修了した者

- (5) 専修学校の高等課程で文部科学大臣が指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則（平成17年文部科学省令第1号）による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程により大学入学資格検定に合格した者を含む）
- (8) 本大学における個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

第30条 入学志願者に対して、検定を行い選抜する。検定の方法は、別に定める。

2 入学は、学部会議の意見を聴き学長が決定する。

第31条 入学に必要な手続は、別に定める。

第32条 所定の期日までに入学手続を履行しない者は、入学の許可を取り消す。

第33条 本大学の第3年次へ編入学又は他大学から本大学に転学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とし、選考の上、これを許可する。

- (1) 大学を卒業した者又は学校教育法（昭和22年法律第26号）第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (2) 短期大学を卒業した者
- (3) 高等専門学校を卒業した者
- (4) 大学に2年以上在学し、所定の単位を修得した者
- (5) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であること、その他文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る。）を修了した者（学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る。）
- (6) 高等学校等の専攻科のうち、文部科学大臣が定める基準を満たすものを修了した者（学校教育法第90条に規定する大学入学資格を有する者に限る。）

2 前項により入学した者の既修得単位の認定に関する事項については、別に定める。

第34条 前条により編入学又は転学を許可された者は、第5条の規定にかかわらず、修業年限は2年とし、在学年限は4年を超えることができない。

第35条 本大学の他学部への転学部及び他学科への転学科は、欠員がある場合に限り、選考の上、第2年次又は第3年次の始めにおいて許可することがある。

第36条 病気その他やむを得ない理由で修学できない場合は、保証人連署の上、休学願を学部長に提出し、その許可を得てその学期又はその年度を休学することができる。ただ

し、病気の場合は、医師の診断書を添えなければならない。

2 休学の期間は、引き続き2年を超えることができない。

3 休学の期間は、通算して3年を超えることができない。

4 休学の期間は、在学年数に算入しない。

第37条 休学の理由が消滅し、復学しようとするときは、復学願を学部長に提出し、その承認を得なければならない。

第38条 休学中は、授業料その他の学費を減免する。

2 前項により減免する授業料その他の学費及びその額は、別にこれを定める。

第39条 退学しようとする者は、その事由を具して保証人連署の上、学長に願い出て許可を受けなければならない。

第40条 前条により退学した者又は除籍された者が同一の学科に再入学を願い出たときは、退学又は除籍後2年以内に限り、選考の上許可することがある。ただし、第66条第1号の規定により除籍された者は、再入学を許可しない。

第41条 他の大学へ入学又は転学を志望するときは、学長の許可を受けなければならない。

第7章 委託生、科目等履修生、聴講生、研究生及び外国人特別学生

第42条 学校、官庁その他の公共団体等から特定の学科目を指定して修学を委託されたときは、選考の上、委託生として入学を許可することがある。

第43条 本大学の学生以外の者で、特定の授業科目を指定して履修を願い出る者がいるときは、選考の上、科目等履修生として入学を許可することがある。

2 科目等履修生がその履修した授業科目の試験を受け、合格した授業科目については、単位を与える。

第44条 本大学の学生以外の者で、特定の授業科目を指定して聴講を願い出る者がいるときは、選考の上、聴講生として入学を許可することがある。

第45条 本大学において研究を希望する者がいるときは、選考の上、研究生として入学を許可することがある。

第46条 外国人で第29条に定める資格を有する者が、第30条によらないで本邦所在の外国公館の推薦により出願するときは、選考の上、外国人特別学生として入学を許可することがある。

2 外国人特別学生には、本学則の規定を準用する。

第47条 委託生、科目等履修生、聴講生、研究生及び外国人特別学生に関する規則は、こ

の学則に定めるもののほか、別に定める。

第48条 第1条から第4条まで、第7条から第11条まで、第15条から第21条まで、第31条、第32条、第39条、第42条から第45条まで、前条、第53条、第54条、第57条から第61条まで、第64条から第66条までの規定は、委託生、科目等履修生、聴講生及び研究生に準用する。

2 前項に定める規定のほか、第28条、第29条の規定は、委託生及び聴講生に準用する。

3 第1項に定める規定のほか、第23条、第25条、第29条の規定は、科目等履修生に準用する。

第8章 入学検定料、入学金、授業料等

第49条 本大学に入学を出願する者は、入学検定料を納付しなければならない。

2 前項に定める入学検定料の額については、追手門学院大学授業料等納付規程にこれを定める。

3 既納の入学検定料は、いかなる事情があっても返付しない。

第50条 本大学に入学を許可された者は、入学金及び所定の学費を納付しなければならない。

2 入学金は、160,000円とする。

第51条 学生は、授業料その他所定の学費を納付しなければならない。

第52条 授業料その他学費の額は、別表第6のとおりとし、その徴収については別にこれを定める。

第53条 委託生は、次に定める研修指導費を納付しなければならない。

(1) 非実験系 月額 15,000円

(2) 実験系 月額 20,000円

2 科目等履修生は、次に定める審査料及び履修料を納付しなければならない。

(1) 履修を出願するとき

審査料 15,000円

本大学の卒業者又は科目等履修生継続者は免除する。

(2) 履修を許可されたとき

履修料 1単位につき 15,000円

3 聴講生は、次に定める審査料及び聴講料を納付しなければならない。

(1) 聴講を出願するとき

審査料 10,000円

本大学の卒業者又は聴講生継続者は免除する。

(2) 聴講を許可されたとき

聴講料 1単位につき 8,000円

4 研究生は、次に定める審査料及び研究指導費を納付しなければならない。

(1) 研究生として出願するとき

審査料 15,000円

本大学の卒業者又は研究生継続者は免除する。

(2) 研究生として許可されたとき

研究指導費 300,000円

本大学の卒業者又は研究生継続者は、研究指導費の半額を免除する。

第54条 既納の入学金、授業料その他の学費、研修指導費、履修料、聴講料、審査料及び研究指導費は、いかなる事情があっても返付しない。

2 前項の規定にかかわらず、本大学に入学を許可された者が指定の期日までに入学辞退を申し出た場合は、その請求により入学金を除く授業料その他の学費を返付する。

3 前項の返付に関する取扱いは、別に定める。

第9章 職員組織

第55条 本大学に教員及び事務職員を置く。

2 教員を分けて教授、准教授、講師及び助教とする。

3 事務職員の職制については、別に定める。

第56条 本大学に学長、副学長、学部長及び副学部長を置く。

2 学長は、校務を掌り所属教職員を統督する。

3 副学長は、学長を助け、命を受けて校務を掌る。副学長に関する規程は、別に定める。

4 学部長は、当該学部の学務を管掌する。

5 副学部長は、学部長を補佐し、学部長の指示の下で、学部の業務を掌理する。

第10章 全学教授会、学部会議、教育研究評議会及び委員会

第57条 本大学に全学教授会、学部会議、教育研究評議会及び必要に応じ各種委員会を置く。

2 全学教授会、学部会議及び教育研究評議会は、学長の諮問機関とする。

3 全学教授会、学部会議及び教育研究評議会について必要な事項に関する規程並びに各種委員会に関する規程は、別に定める。

第11章 附置施設及び附属図書館

第58条 本大学に研究所、センターその他の附置施設を置くことができる。

2 附置施設に関する規程は、別に定める。

第59条 本大学に附属図書館を置く。

2 附属図書館に関する規程は、別に定める。

第12章 附属施設及び福利厚生施設

第60条 本大学に次の附属施設を置く。

- (1) 体育館
- (2) 学生会館
- (3) 学友会センター
- (4) 第2学友会センター
- (5) 日本文化研修道場
- (6) トレーニングセンター

2 附属施設に関する規程は、別に定める。

第61条 本大学に次の福利厚生施設を置く。

- (1) 食堂
- (2) 売店

2 福利厚生施設に関する事項は、別に定める。

第13章 学友会

第62条 本大学に学友会を設ける。

- 2 本大学学生は、すべて学友会に加入しなければならない。
- 3 学友会に関する規程は、別に定める。

第14章 賞罰及び除籍

第63条 学生で特に他の学生の模範とすべき行為のあったときは、表彰することがある。

第64条 学生で本大学の規則若しくは命令に違背し、又は学生の本分に反する行為があったときは、その軽重に従ってこれを懲戒する。懲戒処分の手続については別に定める。

- 2 懲戒は、戒告、停学及び退学とする。
- 3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者について行う。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第65条 学生で学力劣等にして成業の見込みがないと認められる者又は正当の理由がなく

出席が常でない者は、当該学部会議の議を経て、これを退学させる。

第66条 学生で次の各号の一に該当する者は、これを除籍する。

- (1) 在学 8 年を超える者
- (2) 休学期間が通算 3 年を超える者
- (3) 疾病その他の事故により成業の見込みがないと認められる者
- (4) 授業料その他学費を督促しても納付しない者

附 則

この学則は、昭和41年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和43年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和45年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和46年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和47年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和48年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和49年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和50年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和51年12月10日から施行する。

附 則

この学則は、昭和52年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和54年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和55年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、昭和56年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和56年6月24日から施行する。

附 則

この学則は、昭和57年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和58年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和60年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和61年4月1日から施行する。ただし、第6条の規定にかかわらず昭和61年度から昭和70年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科	入学定員
経済学部	名
経済学科	300
経営学科	300
文学部	
心理学科	100
社会学科	100
東洋文化学科	100
イギリス・アメリカ語学文学科	100
計	1,000

附 則

この学則は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成元年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 6 条の規定にかかわらず平成 2 年度から平成10年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科	入学定員	
	平成2年度～平成7年度	平成8年度～平成10年度
経済学部	名	名
経済学科	350	300
経営学科	350	300
文学部		
心理学科	120	90
社会学科	120	90
東洋文化学科	120	80
イギリス・アメリカ語学文学 科	120	120
計	1,180	980

附 則

この学則は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第15条の規定については、平成 2 年度入学者から適用する。

附 則

この学則は、平成 3 年12月13日から施行する。

附 則

この学則は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、1993年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、1994年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、1995年 4 月 1 日から施行する。

(経済学部経営学科並びに文学部心理学科及び社会学科の存続に関する経過措置)

- (1) 経済学部経営学科並びに文学部心理学科及び社会学科は、この学則による改正後の第 4 条の規定にかかわらず、1995年 3 月31日に当該学部学科に在学する者が、当該学部学科に在学しなくなる日までの間存続するものとする。

(1995年 3 月31日に在学する者の経過措置)

(2) 1995年 3 月31日に在学する者については、この学則による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(入学定員の臨時措置)

(3) この学則による改正後の第 6 条の規定にかかわらず、1995年度から1998年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科	入学定員	
	1995年度	1996年度～1998年度
経済学部	名	名
経済学科	350	300
経営学部		
経営学科	350	300
人間学部		
心理学科	120	90
社会学科	120	90
文学部		
東洋文化学科	120	80
イギリス・アメリカ語学文学科	120	120
計	1,180	980

附 則

この学則は、1996年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 6 条の規定にかかわらず1996年度から1999年度までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科	入学定員	
	1996年度～1998年度	1999年度
経済学部	名	名
経済学科	350	300
経営学部		
経営学科	350	300
人間学部		
心理学科	120	100
社会学科	120	100

文学部		
東洋文化学科	120	100
イギリス・アメリカ語学文学科	120	100
計	1,180	1,000

附 則

この学則は、1997年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、1998年4月1日から施行する。

(文学部東洋文化学科及びイギリス・アメリカ語学文学科の存続に関する経過措置)

(1) 文学部東洋文化学科及びイギリス・アメリカ語学文学科は、この学則による改正後の第4条の規定にかかわらず、1998年3月31日に当該学部学科に在学する者が、当該学部学科に在学しなくなる日までの間存続するものとする。

(1998年3月31日に在学する者の経過措置)

(2) 1998年3月31日に在学する者については、この学則による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(入学定員の臨時措置)

(3) この学則による改正後の第6条の規定にかかわらず、1998年度から1999年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科	入学定員	
	1998年度	1999年度
経済学部	名	名
経済学科	230	200
国際経済学科	160	140
経営学部		
経営学科	350	300
人間学部		
心理学科	120	100
社会学科	120	100
文学部		
アジア文化学科	150	130
英語文化学科	120	100

計	1,250	1,070
---	-------	-------

附 則

この学則は、1998年5月1日から施行する。

附 則

この学則は、1999年4月1日から施行する。ただし、第6条の規定にかかわらず、1999年度の入学定員は次のとおりとする。

学部・学科	入学定員
	1999年度
経済学部	名
経済学科	230
国際経済学科	160
経営学部	
経営学科	230
国際経営学科	160
人間学部	
心理学科	160
社会学科	120
文学部	
アジア文化学科	150
英語文化学科	120
計	1,330

附 則

この学則は、1999年6月1日から施行する。

附 則

この学則は、2000年4月1日から施行する。ただし、第6条の規定にかかわらず、2000年度から2003年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学部・学科	入学定員			
	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
経済学部	名	名	名	名
経済学科	224	218	212	206
国際経済学科	156	152	148	144

経営学部				
経営学科	224	218	212	206
国際経営学科	156	152	148	144
人間学部				
心理学科	155	150	145	140
社会学科	115	110	105	100
文学部				
アジア文化学科	144	138	132	126
英語文化学科	118	116	114	112
計	1,292	1,254	1,216	1,178

附 則

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2003年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2003年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2005年4月1日から施行する。

(経済学部国際経済学科及び経営学部国際経営学科の存続に関する経過措置)

- (1) 経済学部国際経済学科及び経営学部国際経営学科は、この学則による改正後の第4条の規定にかかわらず、2005年3月31日に当該学部学科に在学する者が、当該学部学

科に在学しなくなる日までの間存続するものとする。

(2005年3月31日に在学する者の経過措置)

- (2) 2005年3月31日に在学する者については、この学則による改正後の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2006年4月1日から施行する。

(人間学部心理学科及び社会学科の存続に関する経過措置)

- (1) 人間学部心理学科及び社会学科は、この学則による改正後の第4条の規定にかかわらず、2006年3月31日に当該学部学科に在学する者が、当該学部学科に在学しなくなる日までの間存続するものとする。

(2006年3月31日に在学する者の経過措置)

- (2) 2006年3月31日に在学する者については、この学則による改正後の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2006年12月22日から施行する。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

(文学部アジア文化学科及び英語文化学科の存続に関する経過措置)

- (1) 文学部アジア文化学科及び英語文化学科は、この学則による改正後の第4条の規定にかかわらず、2007年3月31日に当該学部学科に在学する者が、当該学部学科に在学しなくなる日までの間存続するものとする。

(2007年3月31日に在学する者の経過措置)

(2) 2007年3月31日に在学する者については、この学則による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

(文学部アジア文化学科及び英語文化学科の存続に関する経過措置)

(1) 文学部アジア文化学科及び英語文化学科は、この学則による改正後の第4条の規定にかかわらず、2007年3月31日に当該学部学科に在学する者が、当該学部学科に在学しなくなる日までの間存続するものとする。

(2007年8月31日に在学する者の経過措置)

(2) 2007年3月31日に在学する者については、この学則による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。ただし、2006年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2009年10月1日から施行する。

附 則

この学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2011年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2012年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2012年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2012年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2012年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2012年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2012年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2012年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2012年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2011年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2013年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2013年5月1日から施行する。

附 則

この学則は、2013年6月28日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年5月29日から施行する。

附 則

この学則は、2014年6月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年9月1日から施行する。

附 則

この学則は、2014年10月1日から施行する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

（経済学部ヒューマンエコノミー学科の存続に関する経過措置）

- (1) 経済学部ヒューマンエコノミー学科は、この学則による改正後の第4条の規定にかかわらず、2015年3月31日に当該学部学科に在学する者が、当該学部学科に在学しな

くなる日までの間存続するものとする。（2015年3月31日に在学する者の経過措置）

附 則

この学則は、2015年4月1日より施行する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2015年6月1日から施行する。

附 則

この学則は、2015年10月1日から施行する。

附 則

この学則は、2016年4月1日から施行する。

附 則

この学則は2017年4月1日から施行し、国際教養学部アジア学科から国際教養学部国際日本学科への名称変更に伴う改正規定は、2017年4月1日以降の入学生に適用する。

（2017年3月31日に在学する者の経過措置）

2017年3月31日に国際教養学部アジア学科に在学する者については、この学則の改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、2016年10月1日から施行する。

附 則

この学則は、2017年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2017年7月1日から施行する。

附 則

この学則は、2018年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2019年4月1日から施行する。ただし、第13条第1号「経済学部」 学科科目の改正については、2017年度入学生から適用する。

附 則

この学則は、2019年4月1日から施行する。

（経営学部マーケティング学科の存続等に関する経過措置）

(1) 経営学部マーケティング学科は、この学則による改正後の第4条の規定にかかわらず、2019年3月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

（2019年3月31日に在学する者の経過措置）

(2) 2019年3月31日に経営学部マーケティング学科に在学する者については、この学

則による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(経営学部 の 収容定員 に関する経過措置)

- (3) 改正後の第 6 条の規定にかかわらず、経営学部マーケティング学科の2019年度からの学生募集停止に伴う経営学部の2019年度から2021年度までの収容定員は、次のとおりとする。

学科	2019年度	2020年度	2021年度
経営学科	1,117名	1,340名	1,563名
マーケティング学科	666名	440名	220名
経営学部 計	1,783名	1,780名	1,783名

附 則

この学則は、2019年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、2020年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、2021年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、2022年 4 月 1 日から施行する。

(国際教養学部国際教養学科及び国際日本学科の存続等に関する経過措置)

- (1) 国際教養学部国際教養学科及び国際日本学科は、この学則による改正後の第 4 条の規定にかかわらず、2022年 3 月31日に当該学科に在学する者が、当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

(2022年 3 月31日に在学する者の経過措置)

- (2) 2022年 3 月31日に国際教養学部国際教養学科及び国際日本学科に在学する者については、この学則による改正後の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この学則は、2022年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、2023年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、2023年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、2024年4月1日から施行する。

別表第1（第11条関係）

1 共通教育科目

(1) ファウンデーション科目群

科目分野	授業科目	単位数
初年次科目	数的処理入門	2
	日本語表現	2
	コンピュータ入門1	1
	コンピュータ入門2	1
外国言語科目	総合英語1	2
	総合英語2	2
	Online English Seminar1	1
	Online English Seminar2	1
	Online English Seminar3	1
	Online English Seminar4	1
	Advanced English1	1
	Advanced English2	1
	Academic English1	1
	Academic English2	1
	ドイツ語1	1
	ドイツ語2	1
	フランス語1	1
	フランス語2	1
	中国語1	1
	中国語2	1
	日本語読解中級1	1
	日本語読解中級2	1
	日本語聴解中級1	1
	日本語聴解中級2	1

	日本語読解上級1	1
	日本語読解上級2	1
	日本語聴解上級1	1
	日本語聴解上級2	1
体育科目	スポーツ実習1	1
	スポーツ実習2	1
	ネイチャーアクティビティ1	1
	ネイチャーアクティビティ2	1

(2) リベラルアーツ・サイエンス科目群

科目分野	授業科目	単位数
リベラルアーツ・サイエンス系科目	知の探究	2
	未来課題	2
	L&Sゼミ	2
人文学系科目	哲学	2
	芸術学	2
	日本文学	2
	中国文学	2
	西洋文学	2
	言語学	2
	ことばと文化	2
	日本史	2
	アジア・オセアニア史	2
	西洋史	2
	人文地理学	2
	民俗学	2
	国際異文化理解1	10
	国際異文化理解2	10
社会科学系科目	法学	2
	日本国憲法	2
	政治学	2

	国際関係論	2
	経済学	2
	経営学	2
	社会・経済思想	2
	社会学	2
	社会福祉学	2
	教育学	2
	スポーツ学	2
	社会の心理	2
	認知の科学	2
自然科学系科目	ものの科学	2
	生命の科学	2
	情報の科学	2

(3) 主体的学び科目群

科目分野	授業科目	単位数
キャリア形成系科目	自己との対話	1
	追手門アイデンティティ	2
	キャリアデザイン	2
	ボランティア論	2
	キャリア形成プロジェクト	2
	キャリア言語	2
	キャリア数学	2
	リーダーシップ入門	2
	ファシリテーション入門	2
	日本事情1	2
	日本事情2	2
キャリア展開系科目	リーダーシップ実地基礎演習	2
	リーダーシップゼミナール1	2
	リーダーシップゼミナール2	2
	リーダーシップ実地発展演習	2

キャリア実践英語1	2
キャリア実践英語2	2
インターンシップ実習	1
インターンシップ実習	1
インターンシップ実習	1
インターンシップ実習	1
プロジェクト実践	1
プロジェクト実践	1
プロジェクト実践	1
プロジェクト実践	1
スポーツケア演習	2
交換留学	4
交換留学	4
海外セミナー	4
短期海外セミナー	2
Japan Program	2
(Japanese History and Literature) 1	
Japan Program	2
(Japanese History and Literature) 2	
Japan Program	2
(Japanese Traditional and Contemporary Culture) 1	
Japan Program	2
(Japanese Traditional and Contemporary Culture) 2	
Japan Program	2
(Modern Japanese Society) 1	
Japan Program	2
(Modern Japanese Society) 2	
Japan Program	2

(Japanese Business and Management) 1	
Japan Program	2
(Japanese Business and Management) 2	
Japan Program	2
(Social Issues in Japan) 1	
Japan Program	2
(Social Issues in Japan) 2	
海外インターンシップ	4
国際現地研修	4
グローバルキャリア論	2
日本事情3	2
日本事情4	2
留学生キャリア形成演習1	2
留学生キャリア形成演習2	2

別に定める放送大学の科目を修得した場合並びに大学コンソーシアム大阪単位互換協定により科目を修得した場合及び別に定める資格・検定試験で一定以上の成績を修めた場合は、主体的学び科目群の単位として認定する。

2 学科科目

(1) 文学部

人文学科

授業科目	単位数
新入生演習	2
日本学入門	2
人文学演習	2
日本文学概論1	2
日本文学概論2	2
古典基礎1	2
古典基礎2	2
日本語学概論1	2
日本語学概論2	2
日本史概論	2

グローバル化と日本	2
文化人類学	2
日本文化論	2
美学概論	2
日本美術史概論	2
建築文化入門	2
くずし字	2
博物館入門	2
人文学情報検索法	2
日本文学1（古典）	2
日本文学2（近現代）	2
日本文学3（超域）	2
日本文学4（漢文1）	2
日本文学5（漢文2）	2
日本文学史1（古典）	2
日本文学史2（近現代）	2
日本語学1（音声・音韻）	2
日本語学2（文法）	2
日本語史	2
日本古代史	2
日本中世史	2
日本近世史	2
日本近現代史	2
西洋史概説1	2
西洋史概説2	2
東洋史概説1	2
東洋史概説2	2
日本文化史1	2
日本文化史2	2
西洋文化史1	2
西洋文化史2	2

日本文化遺産論	2
批評理論	2
日本の芸能と文学	2
大阪・京都の文学	2
アジアの文学	2
文学作品研究	2
日本語の方言	2
日本芸能史	2
芸能研究	2
近代演劇論	2
シナリオ論	2
アニメ・漫画文化論	2
日本文学特殊講義1（古典）	2
日本文学特殊講義2（近現代）	2
日本文学特殊講義3（超域）	2
書道1	2
書道2	2
古文書学	2
日本史料学	2
史料演習	2
日本宗教・思想史	2
グローバルヒストリー	2
畿内・上方文化論	2
大阪学	2
日本史特殊講義1	2
日本史特殊講義2	2
アジア文化論	2
メディア文化論	2
ポップカルチャー論	2
デザイン文化論	2
都市文化史	2

建築文化計画	2
都市景観論	2
建築の環境1	2
建築の環境2	2
生活文化史	2
居住空間史	2
住宅構法論	2
日本建築史	2
西洋建築史	2
近代建築史	2
建築文化設計1	3
建築文化設計2	3
地誌学1	2
地誌学2	2
人文地理学概説1	2
人文地理学概説2	2
自然地理学概説1	2
自然地理学概説2	2
日本文化特殊講義1	2
日本文化特殊講義2	2
日本文化フィールドワーク	2
日本語教育入門	2
日本語教授法	2
日本語教育演習	2
日本語教育実習	1
国語科教育論1	2
国語科教育論2	2
国語科教育論3	2
国語科教育論4	2
電子出版	2
第二言語習得	2

言語と心理	2
博物館概論	2
博物館経営論	2
博物館資料論	2
博物館資料保存論	2
博物館展示論	2
博物館教育論	2
博物館情報・メディア論	2
コンピュータデザイン	2
博物館実習	3
製図基礎	2
建築の構造1	2
建築の構造2	2
建築文化論1	2
建築文化論2	2
建築文化論3	2
建築文化論4	2
法律学概論1	2
法律学概論2	2
社会学概論1	2
社会学概論2	2
哲学概論1	2
哲学概論2	2
倫理学概論1	2
倫理学概論2	2
社会科教育論1（地理歴史分野）	2
社会科教育論2（公民分野）	2
社会科・地理歴史科教育論	2
社会科・公民科教育論	2
社会教育概論1	2
社会教育概論2	2

国際コミュニケーション論	4
国際事情	4
国際特別演習	4
国際表現演習	4
文献講読	2
専門演習1	2
専門演習2	2
専門演習3	2
専門演習4	2
専門演習5	2
卒業研究	6

(2) 国際学部

国際学科

授業科目	単位数
English 1 (Reading & Writing)	4
English 2 (Reading & Writing)	4
English 3(Communication)	4
English 4 (Speech & Presentation)	4
English 5 (English for Qualification)	2
English 6 (English for Conversation)	2
Advanced English 1 (プレゼンテーション演習)	2
Advanced English 2 (クリティカルシンキング演習)	2
Advanced English 3 (資格英語演習)	2
Advanced English 4 (アカデミックライティング演習)	2
国際・地域文化関係論 (基礎)	2
国際・地域交流論 (基礎)	2
国際・地域言語表現論 (基礎)	2
グローバルビジネス論	2
グローバルビジネス論	2
グローバルビジネス論	2
国際開発支援論	2

国際開発支援論	2
国際開発支援論	2
英語学概論1	2
英語学概論2	2
英語学概説1	2
英語学概説2	2
英文学概論	2
米文学概論	2
イギリス歴史・文化講義	2
アメリカ歴史・文化講義	2
異文化交流1	6
異文化交流2	6
グローバルリベラルアーツ1	2
グローバルリベラルアーツ2	2
グローバルリベラルアーツ3	2
グローカル論	2
多文化マネジメント論	2
ICTとイノベーション	2
国際・地域文化関係論（展開）	2
国際・地域交流論（展開）	2
国際・地域言語表現論（展開）	2
国際・地域文化関係論（特殊講義）	2
国際・地域交流論（特殊講義）	2
国際・地域言語表現論（特殊講義）	2
グローバルビジネス論	2
グローバルビジネス論特殊講義	2
グローバルビジネス論特殊講義	2
国際開発支援論	2
国際開発支援論特殊講義	2
国際開発支援論特殊講義	2
グローバル言語特殊講義	2

グローバル言語特殊講義	2
グローバル言語特殊講義	2
グローバル言語特殊講義	2
留学特別演習1	1
留学特別演習2	1
国際体験	4
国際体験	4
国際体験	4
国際研究演習1	4
国際研究演習2	4
数理・DS・AI 1	2
数理・DS・AI 2	2
情報セキュリティ	2
テキスト解析	2
デジタルコンテンツ開発演習	2
データベース演習	2
Global Seminar 1	2
Global Seminar 2	2
Global Studies 1	2
Global Studies 2	2
Global Studies 3	2
Global Studies 4	2
プロジェクト1	2
プロジェクト2	2
プロジェクト3	2
プロジェクト4	2
自主研究	2
自主研究	2
日本語演習1	2
日本語演習2	2
ビジネス日本語1	2

ビジネス日本語2	2
卒業研究	4

(3) 心理学部

心理学科

授業科目	単位数
特別演習1	2
特別演習2	2
卒業研究1	2
卒業研究2	2
卒業論文	4
心理学概論1	2
心理学概論2	2
心理学総合科目	2
倫理学概論1	2
倫理学概論2	2
社会学概論1	2
社会学概論2	2
心理学の歴史	2
公認心理師の職責	2
関係行政論	2
認知・脳科学概論	2
知覚・認知心理学	2
認知心理学	2
神経・生理心理学	2
認知神経心理学	2
感情心理学	2
社会認知神経科学	2
生涯発達・生涯教育心理学概論	2
発達心理学	2
教育心理学	2
子ども学	2

カウンセリング心理学	2
家族心理学	2
比較心理学	2
学習・言語心理学	2
教育・学校心理学	2
実験発達心理学	2
臨床心理学概論	2
心理学的支援法	2
感情・人格心理学	2
精神分析学	2
精神疾患とその治療	2
人体の構造と機能及び疾病	2
司法臨床心理学	2
障害者・障害児心理学	2
医療臨床心理学	2
福祉心理学	2
遊戯療法論	2
認知行動療法論	2
健康・医療心理学	2
社会・犯罪心理学概論	2
社会・集団・家族心理学	2
社会心理学	2
司法・犯罪心理学	2
対人行動論	2
産業・組織心理学	2
心理学実験	2
心理調査法実習	1
心理検査実習1	1
心理検査実習2	1
心理面接実習1	1
心理面接実習2	1

認知神経科学特講	2
認知心理学特講	2
生涯発達心理学特講	2
生涯教育心理学特講	2
犯罪心理学特講	2
社会心理学特講	2
認知神経心理学演習	2
行動論演習	2
心理演習	2
心理療法演習1	2
心理療法演習2	2
心理療法演習3	2
心理療法演習4	2
心理療法演習5	2
心理療法演習6	2
心理療法演習7	2
上級査定法演習1	2
上級査定法演習2	2
心理学入門演習	2
ライフスタイル演習	2
心理実習1	2
心理実習2	2
メンタルケア演習	2
チャイルドサポート演習	2
ビジネスリサーチ演習	2
リサーチャー演習	2
心理学統計法1	2
心理学統計法2	2
心理学的データ解析	2
心理学研究法	2
心理的アセスメント	2

初級心理学外書講読	2
中級心理学外書講読	2
認知心理学講読	2
生涯教育心理学講読	2
発達心理学講読	2
社会心理学講読	2
臨床心理学講読	2
人工知能・認知科学概論1	2
人工知能・認知科学概論2	2
自然言語処理概論	2
科学技術と産業倫理概論	2
基礎数学1	2
基礎数学2	2
統計数学	2
情報リテラシー	2
科学技術プログラミング演習1	2
科学技術プログラミング演習2	2
データサイエンス演習1	2
データサイエンス演習2	2
自然言語解析	2
自然言語処理応用	2
音声認識	2
メディア概論	2
画像・映像処理概論	2
パターン認識概論	2
コンピュータ・グラフィクス基礎	2
データマイニング概論	2
学習アルゴリズム	2
学習アルゴリズム演習	2
データ情報学概論	2
認知科学基礎	2

クラウドソーシング活用法	2
思考・発見過程分析	2
人間の思考と人工知能	2
身体制御システム論	2
認知計算論	2
信号解析	2
計算機アーキテクチャ	2
情報セキュリティ入門	2
メディアインターフェイス	2
システム解析入門	2
応用プログラミング演習1	2
応用プログラミング演習2	2
国際コミュニケーション論	4
国際特別演習	4
国際事情	4
国際表現演習	4
法律学概論1	2
法律学概論2	2
文化人類学	2
社会福祉概論1	2
社会福祉概論2	2

(4) 社会学部

社会学科

授業科目	単位数
社会学入門演習1	2
社会学入門演習2	2
基礎演習1	2
基礎演習2	2
専門演習1	2
専門演習2	2
卒論演習1	2

卒論演習2	2
卒業論文・卒業研究	6
現代社会学基礎	2
社会文化デザイン基礎	2
社会問題基礎	2
社会調査基礎	2
社会調査法	2
文化人類学	2
多変量解析法	2
データ分析基礎	2
量的調査法	2
社会学理論	2
質的調査法	2
社会学史	2
情報社会学	2
流行の社会学	2
グローバル社会論	2
科学技術論	2
都市社会論	2
食と農の社会学	2
消費社会論	2
社会問題論	2
家族問題論	2
福祉社会学	2
人権問題論	2
病いの社会学	2
社会階層論	2
現代社会論演習1	2
現代社会論演習2	2
現代社会リサーチ演習1	2
現代社会リサーチ演習2	2

リスク社会論	2
現代社会論	2
環境社会学	2
現代社会特論	2
比較文化論	2
犯罪社会学	2
ダイバーシティの社会学	2
社会調査演習1	2
社会調査演習2	2
ジェンダーの社会学	2
医療社会学	2
現代メディア論	2
マスコミ論	2
文化社会学	2
サブカルチャー論	2
芸術社会論	2
芸能文化論	2
コミュニケーションの社会学	2
身体表現論	2
人間関係論	2
演劇論	2
社会文化デザイン演習1	2
社会文化デザイン演習2	2
コミュニケーション・表現入門演習1	2
コミュニケーション・表現入門演習2	2
コミュニケーション・表現演習1	2
コミュニケーション・表現演習2	2
サブカルチャー特論	2
メディア文化構想特論	2
現代文化論	2
広告の社会学	2

演劇・ダンス演習	2
アート環境創造特論	2
コミュニケーション表現特論	2
社会問題特論1	2
社会問題特論2	2
現代社会学特殊講義1	2
現代社会学特殊講義2	2
社会文化デザイン特殊講義1	2
社会文化デザイン特殊講義2	2
社会問題特殊講義1	2
社会問題特殊講義2	2
スポーツ社会学	2
スポーツ文化論	2
スポーツ教育学	2
スポーツ心理学	2
スポーツ戦略論	2
スポーツ産業論	2
身体運動行為論	2
スポーツ情報学	2
スポーツ情報戦略論	2
コーチング論	2
スポーツ都市文化論	2
現代社会とスポーツ医学	2
地域社会とスポーツ	2
学校社会・健康スポーツ論	2
発育発達論	2
スポーツ文化概論1	2
スポーツ文化概論2	2
スポーツフィールド実習	2
グローバルスポーツ論	2
身体機能測定評価演習	2

健康スポーツの生理学	2
健康運動プログラム演習	2
国際コミュニケーション論	4
国際特別演習	4
国際事情	4
国際表現演習	4
社会学概論1	2
社会学概論2	2
哲学概論1	2
哲学概論2	2
法律学概論1	2
法律学概論2	2
社会福祉概論1	2
社会福祉概論2	2
日本史概説1	2
日本史概説2	2
西洋史概説1	2
西洋史概説2	2
東洋史概説1	2
東洋史概説2	2
人文地理学概説1	2
人文地理学概説2	2
自然地理学概説1	2
自然地理学概説2	2
地誌学1	2
地誌学2	2
教育心理学	2

(5) 法学部

法律学科

授業科目	単位数
法律基礎	2

法律基礎	2
法学研究法	2
法学研究法	2
ゼミナール	2
ゼミナール	2
ゼミナール	2
ゼミナール	2
法学入門	2
法哲学	2
法社会学	2
法制史	2
比較法	2
憲法	2
憲法	2
行政法	2
行政法	2
行政法	2
行政法	2
民法	2
民法	2
民法	2
民法	2
民法	2
刑法	2
刑法	2
商法	2
商法	2
商法	2
民事手続法	2
民事手続法	2
民事手続法	2

刑事手続法	2
刑事手続法	2
刑事政策	2
国際関係法	2
国際関係法	2
国際取引法	2
労働法	2
労働法	2
社会保障法	2
地方自治法	2
環境法	2
立法学	2
消費者法	2
知的財産法	2
経済法	2
法と政治	2
法と経済	2
法と政策	2
法と心理	2
ジェンダーと法	2
科学技術と法	2
行政倫理と自治体法務	2
企業倫理と企業法務	2

(6) 経済学部

経済学科

授業科目	単位数
初級演習	2
コース演習	2
専門演習	2
専門演習	2
専門演習	2

専門演習	2
実践基礎経済学	2
統計学総論	2
経済数学入門	2
ミクロ経済学入門	2
マクロ経済学入門	2
ミクロ経済学	4
マクロ経済学	4
論文演習	2
日本経済史	2
グローバルヒストリー	2
地域とくらし	2
社会とくらし	2
租税論	4
経済政策総論	2
行政法	2
地方財政	2
リスクと向き合う経済学	2
金融ビジネス論	2
国際金融論1	2
国際金融論2	2
ファイナンス	2
ファイナンス演習	2
環境経済学1	2
環境経済学2	2
公共政策	2
公共政策演習	2
地球環境概論	2
地球環境論演習	2
消費経済論1	2
消費経済論2	2

消費者保護論	2
消費データ分析	2
マーケティング	2
生活経済論1	2
生活経済論2	2
社会保障	4
少子高齢化社会論	2
女性起業論	2
男女共同参画社会論	2
ジェンダー論	2
多様社会特殊講義	2
国際メディア論	2
アメリカ経済論	2
アジア経済論	2
ヨーロッパ経済論	2
オーストラリア経済論	2
国際ビジネスコミュニケーション	2
民法入門	2
政治学概論1	2
政治学概論2	2
法学・政治学特殊講義	2
統計学演習	2
ミクロ経済学演習	2
マクロ経済学演習	2
産業組織論	2
産業組織論演習	2
労働経済学1	2
労働経済学2	2
企業財務入門	2
企業会計原則	2
資産管理	2

情報分析	2
テレワークと経済	2
ビジネス・エコノミクス	2
関西経済	2
日本経済	2
日本経済演習	2
財政学	4
金融論	4
SDGsと経済	2
経済理論・経済史特殊講義	2
外国経済特殊講義	2
人的資源特殊講義	2
労働法制の経済学	2
計量経済学	4
応用ミクロ経済学	2
行動経済学	2
国際経済学	4
経済変動論	2
ビジネス数理スキル（基礎）	2
ビジネス数理スキル（応用）	2
ビジネスリテラシー（基礎）	2
ビジネスリテラシー（応用）	2
キャリアシミュレーション（基礎）	2
キャリアシミュレーション（応用）	2
日本史概説1	2
日本史概説2	2
西洋史概説1	2
西洋史概説2	2
東洋史概説1	2
東洋史概説2	2
職業指導論	2

人文地理学概説1	2
人文地理学概説2	2
自然地理学概説1	2
自然地理学概説2	2
地誌学1	2
地誌学2	2
国際コミュニケーション論	4
国際事情	4
国際特別演習	4
国際表現演習	4

(7) 経営学部

経営学科

授業科目	単位数
入門演習1	2
入門演習2	2
基礎演習1	2
基礎演習2	2
発展演習1	2
発展演習2	2
卒業演習1	2
卒業演習2	2
国際コミュニケーション論	4
国際事情	4
国際特別演習	4
国際表現演習	4
経営学プロジェクト	2
経営学への招待	4
経営学への招待	4
マーケティング論基礎	2
初級会計学原理	2
民法（総則）	2

経営における心理学	2
経営情報論	2
経済学基礎	2
法律学基礎	2
哲学基礎	2
経営管理論	2
経営戦略論	2
経営組織論	2
人的資源管理論	2
人事労務管理論	2
生産管理論	2
オペレーションズマネジメント	2
財務管理論	2
ファイナンス論	2
国際経営論	2
経営倫理	2
経営行動論	2
現代企業論	2
中小企業論	2
ベンチャー企業論	2
多国籍企業論	2
CSR経営論	2
経営史	2
ビッグビジネス論	2
マーケティング論	2
流通システム基礎	2
流通システム	2
サービスマーケティング論	2
マーケティングリサーチ	2
消費者行動論	2
インターネットマーケティング基礎	2

インターネットマーケティング	2
初級簿記演習	4
商業簿記演習	4
工業簿記演習	4
初級簿記	2
中級簿記	2
中級会計学原理	2
工業簿記	2
原価計算論	2
管理会計論	2
コスト・マネジメント論	2
財務諸表論	2
経営分析論	2
監査論	2
国際会計論	2
民法（物権法）	2
民法（債権法総論）	2
民法（債権法各論）	2
商法	2
会社法基礎	2
知的財産法	2
社会保障法	2
行政法	2
刑法	2
企業法務	2
会社法	2
手形・小切手法	2
国際法	2
税法総論	2
税法各論	2
金融法	2

労働関連法	2
社会調査法1	2
社会調査法2	2
心理データ解析基礎	2
心理データ解析	2
心理統計学基礎	2
コミュニケーションの心理学	2
ビジネスの社会心理学	2
ビジネス心理実習	4
心理統計学	2
コミュニティ心理学	2
組織心理学	2
感性・デザイン心理学	2
広告心理学	2
数学基礎	2
統計学基礎	2
プログラミング入門	2
情報数学基礎	2
情報数学	2
情報統計学基礎	2
情報統計学	2
情報科学基礎	2
情報科学	2
プログラミング基礎	2
プログラミング演習	2
経営情報システム	2
コンピュータネットワーク	2
データベース	2
オペレーションズ・リサーチ基礎	2
オペレーションズ・リサーチ	2
アルゴリズムとデータ構造	2

アルゴリズムとデータ構造演習	2
機械学習	2
インターネットビジネス	2
デジタルマネジメント	2
マルチメディア	2
情報と職業	2

(8) 地域創造学部

地域創造学科

授業科目	単位数
地域創造実践演習（入門）1	2
地域創造実践演習（入門）2	2
地域創造実践演習（基礎）1	2
地域創造実践演習（基礎）2	2
地域創造実践演習（展開）1	2
地域創造実践演習（展開）2	2
地域創造実践演習（発展）	2
地域創造実践演習（総括）	2
卒業研究	4
地域創造学概論	2
地域調査法	2
経済学基礎論	2
マネジメント基礎論	2
会計学基礎論	2
北摂学	2
男女共同参画社会論	2
少子高齢化社会論	2
地域コミュニティ論	2
地域づくりと障害者	2
地域づくりと環境	2
地域文化史研究	2
現代社会論	2

グローバル社会論	2
社会学概論1	2
社会学概論2	2
文化人類学	2
人文地理学概説1	2
人文地理学概説2	2
法律学概論1	2
法律学概論2	2
データ分析の基礎	2
質的調査法	2
GIS実習	2
地域政策論1	2
地域政策論2	2
地方自治論	2
地域経済論	2
地域産業論	2
自治体政策論	2
公共政策論	2
住民参加論	2
都市政策論	2
地域開発論	2
地域経営論	2
ソーシャルビジネス論	2
産業・企業演習	2
地域デザイン概論1	2
地域デザイン概論2	2
都市空間計画論	2
農村計画論	2
都市デザイン史	2
住生活論1	2
住生活論2	2

都市景観論	2
都市表象論	2
ユニバーサルデザイン論	2
都市・地域安全論	2
災害復興論	2
地域デザイン演習1	2
地域デザイン演習2	2
観光学1	2
観光学2	2
観光産業論	2
観光資源論	2
観光行動論	2
観光政策論	2
観光交通論	2
観光交流論	2
観光マーケティング論	2
サステナブルツーリズム論	2
観光地理学	2
観光社会学	2
地域観光論	2
観光マネジメント演習	2
食農マネジメント論1	2
食農マネジメント論2	2
フードビジネス論	2
アグリビジネス論	2
食品流通論	2
農業経済学	2
フードマーケティング論	2
食文化概論	2
食育と食生活論	2
6次産業化論	2

外食産業論	2
食品企業論	2
食品安全論	2
商品開発論	2
食農企画演習	2
地域イベント論	2
地域メディア論	2
現代文化論	2
非営利組織論	2
地域創造学特殊講義1	2
地域創造学特殊講義2	2
国際事情	4
国際コミュニケーション論	4
国際表現演習	4
国際特別演習	4
日本史概説1	2
日本史概説2	2
西洋史概説1	2
西洋史概説2	2
東洋史概説1	2
東洋史概説2	2
自然地理学概説1	2
自然地理学概説2	2
地誌学1	2
地誌学2	2
政治学概論1	2
政治学概論2	2
哲学概論1	2
哲学概論2	2
倫理学概論1	2
倫理学概論2	2

別表第2（第15条関係）

- 1 「教育の基礎的理解に関する科目」、「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」

授業科目	単位数
教育原論	2
教職概論	2
教育行政学	2
教育心理学	2
特別支援教育論	2
教育課程論	2
道徳教育論	2
特別活動と総合的な学習の時間の指導論	2
教育方法学（ICT活用含む）	2
生徒・進路指導論	2
教育相談	2
教育実習1	2
教育実習2	2
教育実習事前・事後指導	2
教職実践演習（中・高）	2

- 2 「大学が独自に設定する科目」

授業科目	単位数
道徳教育論	2
社会問題論	2
社会教育概論1	2
社会教育概論2	2

- 3 「教科及び教科の指導法に関する科目」

- (1) 国際学部国際学科

（英語）

授業科目	単位数
英語科教育論1	2
英語科教育論2	2

英語科教育論3	2
英語科教育論4	2

(2) 心理学部心理学科

(社会)

授業科目	単位数
日本史概説1	2
日本史概説2	2
西洋史概説1	2
西洋史概説2	2
東洋史概説1	2
東洋史概説2	2
人文地理学概説1	2
人文地理学概説2	2
自然地理学概説1	2
自然地理学概説2	2
地誌学1	2
地誌学2	2
社会科教育論1(地理歴史分野)	2
社会科教育論2(公民分野)	2
社会科・地理歴史科教育論	2
社会科・公民科教育論	2

(公民)

授業科目	単位数
社会科教育論2(公民分野)	2
社会科・公民科教育論	2

(3) 社会学部社会学科

(社会)

授業科目	単位数
社会科教育論1(地理歴史分野)	2
社会科教育論2(公民分野)	2
社会科・地理歴史科教育論	2

社会科・公民科教育論	2
------------	---

(公民)

授業科目	単位数
社会科教育論2 (公民分野)	2
社会科・公民科教育論	2

(4) 経済学部経済学科

(社会)

授業科目	単位数
哲学概論1	2
哲学概論2	2
倫理学概論1	2
倫理学概論2	2
社会科教育論1 (地理歴史分野)	2
社会科教育論2 (公民分野)	2
社会科・地理歴史科教育論	2
社会科・公民科教育論	2

(地理歴史)

授業科目	単位数
社会科教育論1 (地理歴史分野)	2
社会科・地理歴史科教育論	2

(公民)

授業科目	単位数
哲学概論1	2
哲学概論2	2
倫理学概論1	2
倫理学概論2	2
社会科教育論2 (公民分野)	2
社会科・公民科教育論	2

(商業)

授業科目	単位数
------	-----

商業科教育論1	2
商業科教育論2	2

(5) 経営学部経営学科

(社会)

授業科目	単位数
日本史概説1	2
日本史概説2	2
西洋史概説1	2
西洋史概説2	2
東洋史概説1	2
東洋史概説2	2
人文地理学概説1	2
人文地理学概説2	2
自然地理学概説1	2
自然地理学概説2	2
地誌学1	2
地誌学2	2
社会科教育論1(地理歴史分野)	2
社会科教育論2(公民分野)	2
社会科・地理歴史科教育論	2
社会科・公民科教育論	2

(公民)

授業科目	単位数
社会科教育論2(公民分野)	2
社会科・公民科教育論	2

(商業)

授業科目	単位数
職業指導論	2
商業科教育論1	2
商業科教育論2	2

(6) 地域創造学部地域創造学科

(社会)

授業科目	単位数
社会科教育論1 (地理歴史分野)	2
社会科教育論2 (公民分野)	2
社会科・地理歴史科教育論	2
社会科・公民科教育論	2

(公民)

授業科目	単位数
社会科教育論2 (公民分野)	2
社会科・公民科教育論	2

別表第 3 (第16条関係)

博物館に関する科目

授業科目	単位数
社会教育概論1	2
社会教育概論2	2
博物館概論	2
博物館経営論	2
博物館資料論	2
博物館資料保存論	2
博物館展示論	2
博物館教育論	2
博物館情報・メディア論	2
博物館実習	3
東洋史概説1	2
東洋史概説2	2
西洋史概説1	2
西洋史概説2	2
日本史概説1	2
日本史概説2	2
博物館入門	2
人文地理学概説1	2

人文地理学概説2	2
地誌学1	2
地誌学2	2
日本史	2
アジア・オセアニア史	2
西洋史	2
人文地理学	2
芸術学	2
民俗学	2
文化人類学	2
ものの科学	2
生命の科学	2

別表第4（第17条関係）

社会教育主事の養成に係る社会教育に関する科目

授業科目	単位数
社会教育概論1	2
社会教育概論2	2
生涯学習支援論1	2
生涯学習支援論2	2
社会教育経営論1	2
社会教育経営論2	2
社会福祉学	2
環境経済学1	2
環境経済学2	2
都市・地域安全論	2
地域メディア論	2
災害復興論	2
社会問題論	2
人権問題論	2
犯罪社会学	2
特別支援教育論	2

職業指導論	2
博物館概論	2
博物館教育論	2
博物館情報・メディア論	2
社会教育実習	2
社会教育課題研究	2

別表第 5 削除

別表第 6（第52条関係）

2015年度・2016年度入学生適用

授業料 その他の学費	初年度納付金	2年次以降納付金
授業料	円 750,000	
施設設備充実資金	155,000	315,000
計	905,000	1,065,000

2017年度入学生適用

授業料 その他の学費	初年度納付金	2年次以降納付金
授業料	円 750,000	
施設設備充実資金	155,000	315,000
計	905,000	1,065,000
教育充実費 (国際教養学科)	30,000	

2018年度・2019年度入学生適用

授業料 その他の学費	初年度納付金	2年次以降納付金
授業料	円 750,000	
施設設備充実資金	155,000	315,000

計	905,000	1,065,000
教育充実費 (国際教養学部)		30,000

2020年度・2021年度入学生適用

授業料 その他の学費	初年度納付金	2年次以降納付金
授業料	円 850,000	
施設設備充実資金	155,000	315,000
計	1,005,000	1,165,000
教育充実費 (国際教養学部)		30,000

2022年度入学生より適用

授業料 その他の学費	初年度納付金	2年次以降納付金
授業料	円 850,000	
施設設備充実資金	155,000	315,000
教育充実費		30,000
計	1,035,000	1,195,000

なお、編入学、再入学生等については入学する学年の学費を適用する。

(2) 変更事項を記載した書類

< 変更の事由 >

1. 令和6年度より、文学部人文学科の入学定員及び収容定員を変更する。

< 変更点 >

1. 第6条の学生定員についての表中「文学部人文学科」の入学定員及び収容定員を変更する。
2. 附則の終わりに改正学則の附則として「施行年月日」を加える。

(3) 変更部分の新旧対照表

(下線部分は変更箇所)

新					旧				
第6条 本大学各学部及び学科の学生定員は、次のとおりとする。					第6条 本大学各学部及び学科の学生定員は、次のとおりとする。				
学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員	学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
文学部	人文学科	<u>220</u> 名	5名	<u>890</u> 名	文学部	人文学科	<u>180</u> 名	5名	<u>730</u> 名
国際学部	国際学科	150名	5名	610名	国際学部	国際学科	150名	5名	610名
心理学部	心理学科	220名	10名	900名	心理学部	心理学科	220名	10名	900名
社会学部	社会学科	350名	7名	1,414名	社会学部	社会学科	350名	7名	1,414名
法学部	法律学科	230名	—	920名	法学部	法律学科	230名	—	920名
経済学部	経済学科	400名	10名	1,620名	経済学部	経済学科	400名	10名	1,620名
経営学部	経営学科	443名	7名	1,786名	経営学部	経営学科	443名	7名	1,786名
地域創造学部	地域創造学科	230名	—	920名	地域創造学部	地域創造学科	230名	—	920名
附則 この学則は、2024年4月1日から施行する。									

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア	学則変更（収容定員変更）の内容	2
イ	学則変更（収容定員変更）の必要性	2
ウ	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	3
（ア）	教育課程の変更内容	3
（イ）	教育方法及び履修指導方法の変更内容	4
1	教育方法	4
2	履修指導方法	5
（ウ）	教員組織の変更内容	5
（エ）	施設・設備の変更内容	6
1	校地・運動場	6
2	施設・設備	7

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

令和6年4月より、追手門学院大学の文学部人文学科の収容定員を、以下の通り、変更することとした。

学 部	学 科	収容定員変更前			収容定員変更後		
		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
文学部	人文学科	180	5	730	220	5	890

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

文学部人文学科は、昨今の進学需要や人材需要の動向を踏まえたうえで、特に進学希望者の興味と関心や学習意欲に柔軟に応えつつ、学部教育における学生の選択の幅や流動性を高めるとともに、大学教育の多様な発展に向けた特色ある教育研究に取り組むことを目的として、令和4年4月に開設した。

文学部人文学科では、開設後、設置の趣旨や目的等が活かされるよう、設置計画に基づく教育研究の適切な履行に努めていることから、開設初年度及び2年目とも数多くの志願者数と入学者数を確保しており、近年の18歳人口の減少期においても、入学者選抜の機能を十分に果たすことができるだけの状況を確保している。（資料1：追手門学院大学文学部人文学科 令和4年度及び令和5年度入試結果）

今後、本学が地域社会に対して高等教育機関としての使命と役割を一層果たしていくためには、文学部人文学科への進学希望者に対して、より広く教育を受ける機会を提供することで、高い進学需要に積極的に対応するとともに、多くの有為な人材を輩出することで、地域社会への人的貢献を果たす必要があると考えている。

このことから、文学部人文学科における開設以降2年間の志願者数の状況を踏まえたうえで、受験生からの進学需要の高い学部教育における養成規模の拡充を図ることによる地域社会へのさらなる貢献を目指すこととし、入学者選抜の機能が低下しない範囲内で、文学部人文学科の収容定員変更を行うこととした。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

文学部人文学科では、「日本文学・日本語・日本史・日本文化に関する学びを通して、高い理解力と思考力を身に付け、専門的知識を活用して思考・行動ができるとともに、創造的に問題解決を図り、新しい文化や時代を創出することができる人材を養成する」こととしており、習得する知識・能力は、「日本の歴史や文化及び日本語に対する広く深い知識や理解と見識に基づく豊かな表現力を習得する。また、文学作品や文献をもとに事実を科学的に考察するための技能を身に付け、物事を深く見通し、本質をとらえる能力を習得する」こととしている。

文学部人文学科では、この養成する人材の目的を達成するために、教育課程を「共通教育科目」と「学科科目」の科目群から編成しており、「共通教育科目」では「社会で生きる基礎力」を学び、「自己の可能性を生涯にわたり伸ばし続ける教養の基盤づくり」を目的として、「初年次科目」、「外国言語科目」、「体育科目」から編成される「ファウンデーション科目群」と「リベラルアーツ・サイエンス科目群」、「主体的学び科目群」による編成としている。

「共通教育科目」における科目群ごとの授業科目数と単位数は、「ファウンデーション科目群」の「初年次科目」4科目6単位、「外国言語科目」24科目26単位、「体育科目」4科目4単位、「リベラルアーツ・サイエンス科目群」の「リベラルアーツ・サイエンス系科目」3科目6単位、「人文学系科目」14科目44単位、「社会科学系科目」13科目26単位、「自然科学系科目」3科目6単位、「主体的学び科目群」の「キャリア形成系科目」11科目21単位、「キャリア展開系科目」36科目74単位としており、「共通教育科目」全体として112科目213単位を配置している。

一方、「学科科目」においては、基礎・基本を重視し、専門の骨格を正確に把握させるとともに、科目間の関係や履修の順序、単位数等に配慮し、系統性と順次性のある教育課程を編成することとしており、専門教育を体系的に展開することから、「専門基礎科目」、「専門基幹科目」、「専門展開科目」の科目群に加えて、専門性を補完する「関連科目」、総合的な課題学習の「専門演習科目」、「専門研究科目」の科目群により編成している。

「学科科目」の授業科目数と単位数は、「専門基礎科目」19科目38単位、「専門基幹科目」23科目46単位、「専門展開科目」51科目104単位、「関連科目」45科目98単位、「専門演習科目」6科目12単位、「専門研究科目」1科目6単位としており、「学科科目」全体として、必修科目10科目24単位、選択科目135科目280単位の合計145科目304単位を配置し、4年間の授業全体を通して、専門的な知識や能力を体系的に身につけるための教育課程の編成としている。（資料2：教育課程等の概要）

また、文学部人文学科では、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修のもとに、円滑に単位を取得することが可能となるよう、教育課程編成・実施の方針を具体化し、可視化し

て共有できる履修体系図及び養成する具体的な人材像に対応した履修モデルとして「文学中心」、「歴史中心」、「文化中心」の3つのモデルを設定しており、学生の興味と関心や卒業後の進路に応じた適切な授業科目の履修が可能となるよう配慮している。（資料3：履修モデル）

このように文学部人文学科では、養成する人材の目的を達成するために、体系的かつ順次性のある教育課程の編成としており、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えていることから、収容定員の変更に伴う教育課程の変更は行わないこととしている。

（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容

1 教育方法

文学部人文学科の授業方法は、知識の理解を目的とする教育内容については、講義形式を中心とした授業形態を採るとともに、態度・志向性及び技術や技能の習得を目的とする教育内容については、演習形式及び実験形式や実習形式による授業形態を採ることとしている。

学説や物事などの意味や内容の理解を目的とする教育内容は、講義形式による授業形態を採ることとし、知識や技能を実践に応用する能力の修得を目的とする教育内容は、演習形式及び実験形式や実習形式による授業形態を採ることとしている。

授業内容に応じた学生数の設定については、授業内容や授業方法、施設や設備の状況、実験・実習や演習の指導体制などの教育上の諸条件を考慮して、教育効果を十分にあげられる人数としており、講義科目は最大で200人、演習科目は最大で20人、実験・実習科目は最大で20人としている。

配当年次は、基礎から応用へと体系的な学習が可能となるよう配慮しており、特に、専門教育においては、専門分野の教育内容ごとに、知識、技能、応用といった授業の内容と科目間の関係や履修の順序に留意するとともに、単位制度の4年間における制度設計の観点を踏まえて、特定の学年や学期において偏りのある履修登録がなされないように配慮した配当としている。

授業方法は、学生の能動的な学修への参加を促すことから、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等をはじめとする教授方法を取り入れることによる能動的学修を導入するとともに、学生の自由な発想力と創造性や感性を養い、実践的な調査力や分析力及び問題発見・解決能力を高めることから、身近な問題や事例を素材とするグループ協同作業で学ぶ問題解決型の学習方式を導入している。

また、卒業時における学生の質を確保する観点から、予め学生に対して各授業における学習目標やその目標を達成するための授業の方法や計画等を明示したうえで、成績評価基準や卒業認定基準を提示し、これに基づき厳格な評価を行うとともに、客観的な評価基準の適用及び厳格な成績評価の方法としてGPA制度を導入している。

加えて、単位制度の実質化の観点を踏まえたうえで、学生の主体的な学習を促し、教室における授業と教室外の学習を合わせた充実した授業を展開することにより学習効果を高

めることから、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、各学期に履修科目として登録することができる標準的な単位数の上限を22単位と定めている。

このように文学部人文学科では、教育の質保証の観点から踏まえたうえで、教育方法の整備と充実に努めており、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えていることから、収容定員変更に伴う教育方法の変更は行わないこととしている。

2 履修指導方法

履修指導方法は、授業を受ける学生に対して、教員が相談に応じる専用の時間を設けることにより、個別のきめ細やかな履修指導を行う体制を整えるとともに、学期ごとに学年別の履修ガイダンスを実施したうえで、学生の適性や能力に応じて学生の履修科目の選択に関する助言を行う専門的な職員を配置し、個別の履修相談に応じるなど、学生への履修指導体制を整備している。

また、学部教育段階では、基礎的な専門知識や技能を確実に修得させることに重点を置くことが重要であるとの認識のもとに、各専門分野の学問体系と学習段階に即した授業科目を配置しているとともに、単位制度の実質化を図る観点から、特定の学期における偏りのある履修登録を避け、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修が可能となるよう養成する具体的な人材像に対応した典型的な履修モデルを提示している。（資料3：履修モデル）

このように、本学では、質保証システムの整備と確立にむけて、個別の学生に対する履修指導体制を整えており、収容定員を変更した場合でも教育上の支障はないものと考えていることから、収容定員変更に伴う履修指導方法の変更は行わないこととしている。

（ウ）教員組織の変更内容

文学部人文学科の教員組織については、教育課程の編成方針を踏まえたうえで、主要分野の授業科目数や単位数に応じて、各教育内容における教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置しており、年齢構成においても教員組織編成の将来構想を見据え、特定の年齢層に偏ることのないよう配慮した組織としている。

令和4年4月に開設した文学部人文学科の完成年度における専任教員数は、大学設置基準に定める基準教員数11人に対して18人の教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する専任教員を配置する計画としており、職位別の配置計画は、教授10人、准教授5人、講師3人である。年齢構成は70歳台2人、60歳台6人、50歳台6人、40歳台3人、30歳台1人から構成することとしており、教育研究水準の維持向上や教育研究の活性化に支障のないよう配慮した教員組織としている。（資料4：令和4年4月開設追手門学院大学文学部人文学科における専任教員の年齢構成・学位保有状況（完成年度））

文学部人文学科では、今般の収容定員変更により、大学設置基準上必要となる専任教員数は、現在の11人から13人と増えることとなるが、完成年度における専任教員の配置計画は18人としていることから、収容定員変更後の設置基準で求められる専任教員数は確保されている。

なお、今般、収容定員が増加することに伴い、当初計画と同等以上の教育の質を保証するために、現在、本学の共通教育機構に所属し、文学部人文学科の兼任教員として専門基幹科目を担当している教員1人を文学部人文学科の専任教員とすることで教員組織の充実を図ることとしている。また、共通教育機構では、当該教員の文学部人文学科への異動に伴い、令和5年4月より専任教員2人を新規に採用する予定としていることから、他学部等の教育環境に影響はないと考えている。

上記に伴い、文学部人文学科の令和9年度における専任教員1人当たりの学生数は、収容定員変更前の48.7人から収容定員変更後は49.4人となるが、大学基準協会が「大学評価達成度並びに水準に関する評定事項」で示している「教養教育担当教員を含め、各学部における専任教員1人あたりの学生数が、人文・社会系では60人以内とする」という水準を下回ることのないよう留意した計画としている。（資料5：基準教員数及びS/T比対比表）

文学部人文学科の完成年度以後の教員組織に関する中期的な人事計画としては、完成年度に定年年齢を超えている者5名について、令和8年4月までに当該専門分野を専攻している者を対象として広く候補者を募り、本学の教員選考規程等で定める審査基準に基づいて、厳格なる審査を経て採用することとしている。

（エ）施設・設備の変更内容

1 校地・運動場

文学部人文学科を設置する追手門学院大学茨木総持寺キャンパスは、大都市である大阪市と京都市の間にあり、市内をJR・阪急・大阪モノレールが通る、大阪市のベッドタウンとしての性格を有した交通の利便性が高い茨木市に位置し、現在、総校地面積約170,487㎡（茨木安威キャンパス121,902㎡、茨木総持寺キャンパス48,585㎡）を有しており、学生の休息できる場所やその他の利用のための適当な空地についても確保され、大学教育に相応しい環境を整えている。

運動場は、茨木総持寺キャンパスから2キロメートルほど離れた茨木安威キャンパスの敷地内に約28,792㎡（うち共用面積14,955㎡）の面積を確保しており、学生の休息できる場所やその他の利用のための適当な空地についても確保され、校地等面積については、大学教育に相応しい環境を整えている。

運動用の設備としては、照明設備を完備し夜間の活動も可能な全面人工芝の第1グラウンドと第2グラウンドを保有し、サッカー・ラグビー・アメリカンフットボール・ラクロス硬式野球及び陸上競技等多目的に活用できるよう整備している。さらにテニスコート3

面、アーチェリー場、3つの体育室を備えた体育館、様々なトレーニング機器のほか、更衣室、シャワー室を完備しているトレーニングセンターも整備されているとともに、学生部室及び管理施設も備えており、授業及び課外活動に利用している。

なお、運動場は茨木安威キャンパスのみ備えているが、茨木安威キャンパスと茨木総持寺キャンパスの移動に関しては、シャトルバスを30分に1本程度運行しており、移動に要する時間は片道約8分程度であること、また学生用の貸し出し自転車も備えていることから、教育活動及び研究活動への影響が無いようにしている。

2 施設・設備

本学では、現在、21棟の校舎等（茨木総持寺キャンパス2棟、茨木安威キャンパス19棟、）を有しており、その面積は69,335㎡（茨木総持寺キャンパス20,848㎡、茨木安威キャンパス48,487㎡、）で、文学部人文学科の学生が学ぶ茨木総持寺キャンパスの主な施設内容としては、演習も可能な稼働機と椅子が整備されている講義室61室、情報処理施設、語学学習室を設けており、その他、教員控室、図書館、会議室、事務室、保健室、学生食堂などを備えているとともに、教具、校具、備品等を11,317点有している。

一方、茨木安威キャンパスの主な施設内容としては、講義室57室、演習室18室、実験実習室27室、情報処理施設6室、その他に教員控室、図書館、会議室、事務室、保健室、学生食堂、学生厚生施設などを備えているとともに、教具、校具、備品等を8,055点有している。

また、本学の図書館では、これまで図書等の資料について、計画的かつ継続的な整備に努めてきており、令和5年1月末現在、図書約545,500冊（うち外国書約161,000冊）を所蔵するとともに、学術雑誌約4,430種（うち外国書約1,630種）のほか、電子ジャーナル約24,174種、ビデオやDVDなどの視聴覚資料約14,250点の整備がなされていることから、これらを有効的に利用することにより、教育に支障を生じることはないものと考えている。

図書館の機能としては、今般の収容定員変更後の収容定員の約7%にあたる647席の閲覧座席数に加えて、視聴覚ブース12席、レファレンスコーナー、開架式書庫及び可動式書庫等を整備しているとともに、図書館情報システムの導入により、データベース化された書誌・蔵書情報をパソコンにより検索することが可能となるよう整備されているなど、教育研究を促進するための機能を整えている。

視聴覚ブースでは、各ブースにビデオやDVDなどが視聴できる機器を備えているとともに、情報探索用パソコンは学内LANに接続され、インターネットの利用も可能となっており、他の大学図書館等との協力については、研修会等での情報交換や文献複写、相互貸借等のサービスにおいて連携を図っている。

さらに本学では、学生が一台ずつ自身のパソコンを保有し、常時学内LANにアクセス可能な体制の構築を進めており、学生への貸与用パソコンを150台配備するなど、常に教育研究環境の整備に積極的に取り組み、特に施設・設備については充実した環境を整えていることから、収容定員を変更した場合においても、教育上の支障はないものと考えている。

－資料目次－

資料 1 追手門学院大学文学部人文学科 令和 4 年度及び令和 5 年度入試結果

資料 2 教育課程等の概要

資料 3 履修モデル

資料 4 令和 4 年 4 月開設追手門学院大学文学部人文学科における専任教員の
年齢構成・学位保有状況(完成年度)

資料 5 基準教員数及び S/T 対比表

追手門学院大学文学部人文学科 令和4年度及び令和5年度入試結果

		令和 4 年度	令和 5 年度 (令和5年3月13日時点)
文学部 人文学科	入学定員	180 人	180 人
	志願者数	4,280 人	3,832 人
	受験者数	4,185 人	3,775 人
	合格者数	882 人	1,243 人
	入学者数 (令和5年度は入学手続者数)	195 人	199 人

別記様式第2号（その2の1）

（用紙 日本産業規格A4縦型）

教 育 課 程 等 の 概 要															
（文学部人文学科）															
科目 区分	授業科目の名称		配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通教育科目	初年次科目	数的処理入門	1前・後		2		○								兼1
		日本語表現	1前		2			○							兼1
		コンピュータ入門1	1前		1		○								兼1
		コンピュータ入門2	1後		1		○								兼1
		小計（4科目）	—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	兼3
	ファウンデーション科目群	総合英語1	1前	2			○								兼2
		総合英語2	1後	2			○								兼2
		Advanced English1	2前		1			○							兼1
		Advanced English2	2後		1			○							兼1
		Academic English1	2・3前		1			○							兼1
		Academic English2	2・3後		1			○							兼1
		Online English Seminar1	1前	1				○							兼1
		Online English Seminar2	1後	1				○							兼1
		Online English Seminar3	2前		1			○							兼1
		Online English Seminar4	2後		1			○							兼1
		ドイツ語1	1前・後		1			○							兼1
		ドイツ語2	1前・後		1			○							兼1
		フランス語1	1前・後		1			○							兼1
		フランス語2	1前・後		1			○							兼1
		中国語1	1前・後		1			○							兼1
		中国語2	1前・後		1			○							兼1
		日本語読解中級1	1前		1		○								兼1
		日本語読解中級2	1後		1		○								兼1
		日本語聴解中級1	1前		1		○								兼1
		日本語聴解中級2	1後		1		○								兼1
		日本語読解上級1	2前		1		○								兼1
		日本語読解上級2	2後		1		○								兼1
		日本語聴解上級1	2前		1		○								兼1
		日本語聴解上級2	2後		1		○								兼1
		小計（24科目）	—	6	20	0	—			0	0	0	0	0	兼8

教 育 課 程 等 の 概 要

(文学部人文学科)

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
共通教育科目	ファウンデーション科目群	体育科目	スポーツ実習1	2前		1				○							兼2	集中 集中		
			スポーツ実習2	2後		1				○						兼2				
			ネイチャーアクティビティ1	1休		1				○						兼1				
			ネイチャーアクティビティ2	1休		1				○						兼1				
		小計(4科目)			—	0	4	0	—			0	0	0	0	0	兼1			
	リベラルアーツ・サイエンス系科目	リベラルアーツ・サイエンス系科目	知の探究	1後		2				○								兼3	オムニバース	
			未来課題	2前・後		2			○									兼1		
			L&Sゼミ	2前・後		2				○								兼1		
			小計(3科目)			—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	兼4		
		リベラルアーツ・サイエンス科目群	人文学系科目	哲学	1前・後		2			○									兼1	
				芸術学	1前・後		2			○									兼1	
				日本文学	1前・後		2			○									兼1	
				中国文学	1前・後		2			○									兼1	
				西洋文学	1前・後		2			○									兼1	
				言語学	1前・後		2			○									兼1	
				ことばと文化	1前・後		2			○									兼1	
				日本史	1前・後		2			○									兼1	
				アジア・オセアニア史	1前・後		2			○									兼1	
				西洋史	1前・後		2			○									兼1	
	人文地理学			1前・後		2			○									兼1		
	民俗学			1前・後		2			○									兼1		
	国際異文化理解1			2・3後		10				○								兼1		
	国際異文化理解2			3・4前		10				○								兼1		
	小計(14科目)			—	0	44	0	—			0	0	0	0	0	兼10				
		社会科学系科目	法学	1前・後		2			○									兼1		
			日本国憲法	1前・後		2			○									兼1		
			政治学	1前・後		2			○									兼1		
			国際関係論	1前・後		2			○									兼1		
			経済学	1前・後		2			○									兼1		
			経営学	1前・後		2			○									兼1		
			社会・経済思想	1前・後		2			○									兼1		

教 育 課 程 等 の 概 要

(文学部人文学科)

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	リベラルアーツ・サイエンス科目群	社会科学系科目	社会学	1前・後		2		○								兼1		
		社会福祉学	1前・後		2		○								兼1			
		教育学	1前・後		2		○								兼1			
		スポーツ学	1前・後		2		○								兼2			
		社会の心理	1前・後		2		○								兼1			
		認知の科学	1前・後		2		○								兼1			
		小計(13科目)		—	0	26	0	—			0	0	0	0	0	兼11		
		自然科学系科目	ものの科学	1前・後		2		○								兼1		
	生命の科学	1前・後		2		○								兼1				
	情報の科学	1前・後		2		○								兼1				
	小計(3科目)		—	0	6	0	—			0	0	0	0	0	兼3			
	主体的学び科目群	キャリア形成系科目	自己との対話	1前		1			○								兼1	オムニバス
			追手門アイデンティティ	1前		2		○									兼2	
			キャリアデザイン	2前・後		2		○									兼1	
			ボランティア論	1前・後		2		○									兼1	
			キャリア形成プロジェクト	1前・後		2		○									兼1	
			キャリア言語	1前・後		2		○									兼1	
			キャリア数学	1前・後		2		○									兼1	
			リーダーシップ入門	1前・後		2			○								兼1	
			ファシリテーション入門	1前・後		2			○								兼1	
日本事情1			1前		2		○									兼1		
日本事情2			1後		2		○									兼1		
小計(11科目)		—	0	21	0	—			0	0	0	0	0	兼7				
キャリア展開系科目	リーダーシップ実地基礎演習	2・3・4通		2				○							兼1	集中 集中 集中 集中		
	リーダーシップゼミナール1	2・3前		2			○								兼1			
	リーダーシップゼミナール2	2・3後		2			○								兼1			
	リーダーシップ実地発展演習	2・3・4通		2				○							兼1			
	キャリア実践英語1	2前		2		○									兼1			
	キャリア実践英語2	2後		2		○									兼1			
	プロジェクト実践Ⅰ	1・2・3通		1				○							兼1			
	プロジェクト実践Ⅱ	1・2・3通		1				○							兼1			
	プロジェクト実践Ⅲ	1・2・3通		1				○							兼1			
プロジェクト実践Ⅳ	1・2・3通		1				○							兼1				

教 育 課 程 等 の 概 要

(文学部人文学科)

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	主体的学び科目群	キャリア展開系科目	インターンシップ実習Ⅰ	1・2・3通		1				○						兼1	集中	
			インターンシップ実習Ⅱ	1・2・3通		1				○						兼1	集中	
			インターンシップ実習Ⅲ	1・2・3通		1				○							兼1	集中
			インターンシップ実習Ⅳ	1・2・3通		1				○							兼1	集中
			スポーツケア演習	2前・後		2				○							兼1	
			交換留学Ⅰ	2・3後		4				○							兼1	
			交換留学Ⅱ	3・4前		4				○							兼1	
			海外セミナー	1・2・3休		4				○							兼1	集中
			短期海外セミナー	1・2・3休		2				○							兼1	集中
			Japan Program(Japanese History and Literature)1	2・3・4前		2				○							兼1	
			Japan Program(Japanese History and Literature)2	2・3・4後		2				○							兼1	
			Japan Program(Japanese Traditional and Contemporary Culture)1	2・3・4前		2				○							兼1	
			Japan Program(Japanese Traditional and Contemporary Culture)2	2・3・4後		2				○							兼1	
			Japan Program(Modern Japanese Society)1	2・3・4前		2				○							兼1	
			Japan Program(Modern Japanese Society)2	2・3・4後		2				○							兼1	
			Japan Program(Japanese Business and Management)1	2・3・4前		2				○							兼1	
			Japan Program(Japanese Business and Management)2	2・3・4後		2				○							兼1	
			Japan Program(Social Issues in Japan)1	2・3・4前		2				○							兼1	
			Japan Program(Social Issues in Japan)2	2・3・4後		2				○							兼1	
			海外インターンシップ	2・3休		4					○						兼1	集中
			国際現地研修	2・3休		4					○						兼1	集中
			グローバルキャリア論	2・3前		2					○						兼1	
			日本事情3	2前		2			○								兼1	
			日本事情4	2後		2			○								兼1	
			留学生キャリア形成演習1	3前		2					○						兼4	
			留学生キャリア形成演習2	3後		2					○						兼4	
小計(36科目)			－	0	74	0	－			0	0	0	0	0	兼12			

教 育 課 程 等 の 概 要

(文学部人文学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学 科 科 目	専 門 基 礎 科 目	新入生演習	1前	2			○		8	5	2			オムニバス・ 共同(一部)
		日本文学入門	1前	2		○			5	4	2			
		人文学演習	1後	2			○		8	4	3			
		日本文学概論1	1前	2		○				1				
		日本文学概論2	1後	2		○					1			
		古典基礎1	1前	2		○			1					
		古典基礎2	1後	2		○			1					
		日本語学概論1	1前	2		○				1				
		日本語学概論2	1後	2		○				1				
		日本史概論	1前	2		○			1					
		グローバル化と日本	1後	2		○			1					
		文化人類学	1前	2		○								兼1
		日本文化論	1後	2		○			1					兼1
		美学概論	1後	2		○								
		日本美術史概論	1前	2		○			1					兼1
		建築文化入門	1前	2		○			1					
		くずし字	1・2後	2		○			1					兼1
		博物館入門	1・2後	2		○			1					
		人文学情報検索法	1・2前	2		○								兼1
	小計(19科目)		—	6	32	0	—		9	5	3	0	0	兼3
学 科 科 目	専 門 基 幹 科 目	日本文学1(古典)	2前	2		○				1				兼1 兼1 兼1
		日本文学2(近現代)	2前	2		○					1			
		日本文学3(超域)	2後	2		○			1					
		日本文学4(漢文1)	2前	2		○								
		日本文学5(漢文2)	2後	2		○								
		日本文学史1(古典)	2後	2		○				1				
		日本文学史2(近現代)	2後	2		○					1			
		日本語学1(音声・音韻)	2前	2		○				1				
		日本語学2(文法)	2後	2		○				1				
		日本語史	2前	2		○			1					
		日本古代史	2後	2		○								
		日本中世史	2前	2		○				1				

教 育 課 程 等 の 概 要

(文学部人文学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門基幹科目	日本近世史	2前		2		○			1					
	日本近現代史	2後		2		○								兼1
	西洋史概説1	2・3・4前		2		○								兼1
	西洋史概説2	2・3・4後		2		○								兼1
	東洋史概説1	2・3・4前		2		○			1					
	東洋史概説2	2・3・4後		2		○			1					
	日本文化史1	2前		2		○			1					兼1
	日本文化史2	2後		2		○			1	1				
	西洋文化史1	2前		2		○					1			兼1
	西洋文化史2	2後		2		○					1			兼1
	日本文化遺産論	2後		2		○			1					
	小計(23科目)	—	0	46	0	—			6	3	2	0	0	兼5
学 科 科 目	批評理論	3・4前		2		○					1			
	日本の芸能と文学	2・3前		2		○			1					
	大阪・京都の文学	3・4後		2		○			1					
	アジアの文学	3・4後		2		○			1					
	文学作品研究	3・4前		2		○			1					
	日本語の方言	2・3前		2		○								兼1
	日本芸能史	2・3前		2		○					1			
	芸能研究	3・4後		2		○								兼1
	近代演劇論	3・4後		2		○					1			
	シナリオ論	3・4前		2		○			1					
	アニメ・漫画文化論	3・4後		2		○			1					
	日本文学特殊講義1 (古典)	3・4後		2		○			1					
	日本文学特殊講義2 (近現代)	3・4後		2		○			1					
	日本文学特殊講義3 (超域)	3・4前		2		○			1					
	書道1	2前		2		○								兼1
	書道2	2後		2		○								兼1
	古文書学	2・3後		2		○				1				
	日本史料学	3・4前		2		○				1				
	史料演習	3・4前		2			○		1					
	日本宗教・思想史	3・4後		2		○								兼1
	グローバルヒストリー	3・4前		2		○			1					

教 育 課 程 等 の 概 要

(文学部人文学科)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学 科 区 分	畿内・上方文化論	3・4後		2		○								兼1
	大阪学	3・4後		2		○					1			
	日本史特殊講義1	3・4後		2		○				1				
	日本史特殊講義2	3・4後		2		○			1					
	アジア文化論	3・4前		2		○			1					
	メディア文化論	2・3前		2		○				1				
	ポップカルチャー論	2・3後		2		○				1				
	デザイン文化論	1・2・3・4後		2		○			1					
	都市文化史	2・3・4後		2		○					1			
	建築文化計画	3・4前		2		○				1				
	都市景観論	3・4後		2		○				1				
	建築の環境1	2・3・4後		2		○								兼1
	建築の環境2	3・4前		2		○								兼1
	生活文化史	3・4前		2		○				1				
	居住空間史	1・2・3・4後		2		○			1					
	住宅構法論	1・2・3・4後		2		○				1				
	日本建築史	2・3・4後		2		○			1					
	西洋建築史	2・3・4前		2		○					1			
	近代建築史	3・4前		2		○					1			
	建築文化設計1	2・3・4前		3				○	1	1				
	建築文化設計2	2・3・4後		3				○	1					
	地誌学1	2・3前		2		○			1					
	地誌学2	2・3後		2		○			1					
	人文地理学概説1	2・3・4前		2		○								兼1
	人文地理学概説2	2・3・4後		2		○								兼1
	自然地理学概説1	2・3・4前		2		○								兼1
	自然地理学概説2	2・3・4後		2		○								兼1
	日本文化特殊講義1	3・4前		2		○								兼1
	日本文化特殊講義2	3・4後		2		○								兼1
	日本文化フィールドワーク	3・4前		2			○				1			
	小計(51科目)	—	0	104	0	—			10	3	3	0	0	兼9

教 育 課 程 等 の 概 要															
(文学部人文学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学 科 区 分	日本語教育入門	2前		2		○								兼1	集中
	日本語教授法	2後		2			○							兼1	
	日本語教育演習	2後		2			○							兼1	
	日本語教育実習	3前		1				○						兼1	
	国語科教育論1	2前		2		○								兼1	
	国語科教育論2	2後		2		○								兼1	
	国語科教育論3	3前		2			○							兼1	
	国語科教育論4	3後		2			○							兼1	
	電子出版	2後		2		○								兼1	
	第二言語習得	2前		2		○								兼1	
	言語と心理	2後		2		○								兼1	
	博物館概論	1・2・3前		2		○								兼1	
	博物館経営論	2・3・4後		2		○								兼1	
	博物館資料論	2・3・4前		2		○								兼1	
	博物館資料保存論	2・3・4後		2		○								兼1	
	博物館展示論	2・3・4前		2		○								兼1	
	博物館教育論	2・3・4後		2		○								兼1	
	博物館情報・メディア論	2・3・4後		2		○								兼1	
	コンピュータデザイン	2・3・4前		2			○			1				兼1	共同
	博物館実習	3通		3				○						兼2	
	製図基礎	1・2・3・4後		2			○		1		1				
	建築の構造1	1・2・3・4後		2		○								兼1	
	建築の構造2	2・3・4前		2		○								兼1	
	建築文化論1	2・3・4後		2		○								兼1	
	建築文化論2	3・4前		2		○								兼1	
	建築文化論3	3・4前		2		○				1					
	建築文化論4	3・4後		2		○								兼1	
	法律学概論1	2・3・4前		2		○								兼1	
	法律学概論2	2・3・4前		2		○								兼1	
	社会学概論1	2・3・4前		2		○				1					
	社会学概論2	2・3・4後		2		○				1					
	哲学概論1	2・3・4前		2		○								兼1	
	哲学概論2	2・3・4後		2		○								兼1	

教 育 課 程 等 の 概 要

(文学部人文学科)

科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
学 科 科 目	関 連 科 目	倫理学概論1	2・3・4前		2		○								兼1		
		倫理学概論2	2・3・4後		2		○								兼1		
		社会科教育論1（地理歴史分野）	2・3・4前		2		○								兼1		
		社会科教育論2（公民分野）	2・3・4前		2		○								兼1		
		社会科・地理歴史科教育論	2・3・4後		2		○								兼1		
		社会科・公民科教育論	2・3・4後		2		○								兼1		
		社会教育概論1	1・2・3・4前		2		○								兼1		
		社会教育概論2	1・2・3・4前		2		○								兼1		
		国際コミュニケーション論	2・3・4後		4		○				1						
		国際事情	2・3・4後		4		○				1						
		国際特別演習	2・3・4前		4			○			1						
		国際表現演習	2・3・4前		4			○			1						
	小計（ 45科目 ）		—	0	98	0	—			1	2	1	0	0	兼20		
	専 門 演 習 科 目	文献講読	2前	2				○			7	4	3				
		専門演習1	2後	2				○			7	4	3				
		専門演習2	3前	2				○			9	5	3				
		専門演習3	3後	2				○			9	5	3				
		専門演習4	4前	2				○			8	5	3				
		専門演習5	4後	2				○			8	5	3				
	小計（ 6科目 ）		—	12	0	0	—			9	5	3	0	0	兼0		
	専 門 科 目 研 究	卒業研究	4通	6				○			8	5	3				
		小計（ 1科目 ）		—	6	0	0	—			8	5	3	0	0	兼0	
合計（ 251科目 ）			—	30	487	0	—			10	5	3	0	0	兼70		
学位又は称号		学士（文学）		学位又は学科の分野				文学関係									
卒業要件及び履修方法									授業期間等								
必修科目30単位、共通教育科目の選択科目から22単位以上、学科科目の選択科目から32単位以上を修得し、124単位以上修得すること。（履修科目の登録の上限：前期22単位、後期22単位） なお、専門基本科目の選択科目から12単位以上を選択必修とする。									1 学年の学期区分				2 期				
									1 学期の授業期間				1 3 週				
									1 時限の授業時間				1 0 5 分				

履修モデル(文学中心) [基本／124単位]

資料3

○印は必修科目である。

		1年次		2年次		3年次		4年次		合計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
共通教育科目	ファウンデーション科目群	日本語表現 2	数的処理入門 2							
		コンピュータ入門1 1	コンピュータ入門2 1							
		○総合英語1 2	○総合英語2 2							
		○Online English Seminar1 1	○Online English Seminar2 1							
	リベラルアーツ・サイエンス科目群		哲学 2	日本国憲法 2 国際関係論 2	社会の心理 2 民俗学 2	未来課題 2 西洋文学 2				
	主体的学び科目群	追手門アイデンティティ 2				ファシリテーション入門 2 キャリア数学 2				
小計		8	8	4	4	6	2	0	0	32
学科科目	専門基礎科目	○新入生演習 2	○人文学演習 2	人文学情報検索法 2						
		○日本学入門 2	日本文学概論2 2							
		日本文学概論1 2	古典基礎2 2							
		古典基礎1 2	日本語学概論2 2							
		日本語学概論1 2	くずし字 2							
	専門基幹科目			日本文学1(古典) 2 日本文学2(近現代) 2 日本文学4(漢文1) 2 日本語学1(音声・音韻) 2	日本文学3(超域) 2 日本文学5(漢文2) 2 日本文学史1(古典) 2 日本文学史2(近現代) 2 日本語学2(文法) 2					
	専門展開科目					日本の芸能と文学 2 批評理論 2 シナリオ論 2 日本語の方言 2	大阪・京都の文学 2 アジアの文学 2 アニメ・漫画文化論 2 古文書学 2 日本文学特殊講義1(古典) 2 日本文学特殊講義2(近現代) 2	文学作品研究 2 日本文学特殊講義3(超域) 2	芸能研究 2 近代演劇論 2	
	関連科目			日本語教育入門 2	日本語教授法 2 電子出版 2					
	専門演習科目 専門研究科目			○文献講読 2	○専門演習1 2	○専門演習2 2	○専門演習3 2	○専門演習4 2 ○卒業研究 6	○専門演習5 2	
小計		10	10	14	16	10	14	12	6	92
合計		18	18	18	20	16	16	12	6	124

履修モデル(歴史中心) [基本／124単位]

○印は必修科目である。

		1年次		2年次		3年次		4年次		合計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
共通教育科目	ファウンデーション科目群	日本語表現 2	数的処理入門 2							
		コンピュータ入門1 1	コンピュータ入門2 1							
		○総合英語1 2	○総合英語2 2							
		○Online English Seminar1 1	○Online English Seminar2 1							
	リベラルアーツ・サイエンス科目群	哲学 2	日本国憲法 2	社会学 2 国際関係論 2	政治学 2 ことばと文化 2					
	主体的学び科目群	追手門アイデンティティ 2		ファンリテーション入門 2	キャリア言語 2	キャリア数学 2				
小計		10	8	6	6	2	0	0	0	32
学科科目	専門基礎科目	○新入生演習 2	○人文学演習 2	人文学情報検索法 2						
		○日本学入門 2	グローバル化と日本 2							
		日本史概論 2	日本文化論 2							
		文化人類学 2	くずし字 2 博物館入門 2							
	専門基幹科目			日本中世史 2 日本近世史 2 日本文化史1 2 西洋文化史1 2	日本古代史 2 日本近現代史 2 日本文化史2 2 西洋文化史2 2 日本文化遺産論 2	西洋史概説1 2 東洋史概説1 2	西洋史概説2 2 東洋史概説2 2			
	専門展開科目					地誌学1 2 日本芸能史 2 日本史料学 2 史料演習 2 グローバルヒストリー 2	地誌学2 2 古文書学 2 日本宗教・思想史 2 大阪学 2 日本史特殊講義1 2	アジア文化論 2 日本文化フィールドワーク 2	芸能研究 2 日本史特殊講義2 2	
	関連科目									
	専門演習科目 専門研究科目			○文献講読 2	○専門演習1 2	○専門演習2 2	○専門演習3 2	○専門演習4 2 ○卒業研究 6	○専門演習5 2	
小計		8	10	12	12	16	16	12	6	92
合計		18	18	18	18	18	16	12	6	124

履修モデル(文化中心) [基本／124単位]

○印は必修科目である。

		1年次		2年次		3年次		4年次		合計
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
共通教育科目	ファウンデーション科目群	日本語表現 2	数的処理入門 2							
		コンピュータ入門1 1	コンピュータ入門2 1							
		○総合英語1 2	○総合英語2 2							
		○Online English Seminar1 1	○Online English Seminar2 1							
	リベラルアーツ・サイエンス科目群		日本国憲法 2	哲学 2	政治学 2	社会学 2				
	主体的学び科目群	追手門アイデンティティ 2	ファシリテーション入門 2	キャリアデザイン 2		キャリア数学 2				
小計		8	10	8	2	4	0	0	0	32
学科科目	専門基礎科目	○新入生演習 2	○人文学演習 2	人文学情報検索法 2						
		○日本学入門 2	日本文化論 2							
		文化人類学 2	美学概論 2							
		日本美術史概論 2	グローバル化と日本 2							
		建築文化入門 2	博物館入門 2							
	専門基幹科目			日本文化史1 2	日本文化史2 2					
				西洋文化史1 2	西洋文化史2 2					
					日本文化遺産論 2					
	専門展開科目				日本建築史 2	西洋建築史 2	ポップカルチャー論 2	日本文化特殊講義1 2	日本文化特殊講義2 2	
					居住空間史 2	アジア文化論 2	畿内・上方文化論 2	近代建築史 2	都市文化史 2	
					デザイン文化論 2	メディア文化論 2	日本宗教・思想史 2		都市景観論 2	
						生活文化史 2	地誌学2 2			
						地誌学1 2				
	関連科目				建築文化論1 2	建築文化論2 2		建築文化論3 2		
						コンピュータデザイン 2				
	専門演習科目 専門研究科目			○文献講読 2	○専門演習1 2	○専門演習2 2	○専門演習3 2	○専門演習4 2	○専門演習5 2	
								○卒業研究 6		
小計		10	10	8	16	16	10	14	8	92
合計		18	20	16	18	20	10	14	8	124

(用紙 日本産業規格A4縦型)

令和4年4月開設追手門学院大学文学部人文学科における 専任教員の年齢構成・学位保有状況（完成年度）										
職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	4人	人	1人	1人	6人	
	修 士	人	人	人	人	1人	1人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	1人	1人	人	2人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博 士	人	人	1人	2人	人	人	人	3人	
	修 士	人	人	1人	人	人	人	1人	2人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	1人	1人	人	人	人	人	2人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	1人	2人	6人	人	1人	1人	11人	
	修 士	人	人	1人	人	1人	1人	1人	4人	
	学 士	人	人	人	人	2人	1人	人	3人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。
- この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。

資料 5

基準教員数及び S / T 対比表

単位：人

(1) 学部の種類及び規模に応じる基準教員数 (大学設置基準参照)

学部の種類	一学科で組織する場合の基準教員数	
	収容定員数	必要となる基準教員数
文学関係	320-600	10
	890	13

(2) 追手門学院大学文学部人文学科における専任教員1人当たりの学生数 (S/T比)

	計画初年度	計画4年後に おける年度	計画4年後における 収容定員数	計画4年後における 専任教員数	ST比
収容定員 変更前	令和4年度	令和7年度	730	15	48.7
収容定員 変更後	令和6年度	令和9年度	890	18	49.4

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	2
ア 収容定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	2
ウ 収容定員を変更する学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	3
1 収容定員を変更する学科等の趣旨目的、教育内容	3
2 アとイで分析した課題に対して収容定員を変更する学科がどのように貢献できるのか	3
3 収容定員設定の理由	4
4 今、収容定員変更をしなければならない理由.....	4
5 文学部人文学科の入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠	4
エ 学生確保の見通し	4
A ．学生確保の見通しの調査結果	4
B ．収容定員を変更する学部の分野の動向.....	5
C ．中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等	6
D ．競合校の状況	8
E ．既設学部等の学生確保の状況	9
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	9
(2) 人材需要の動向等社会の要請	11
人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	11
上記 が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	12

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 収容定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

追手門学院大学は、「独立自強・社会有為」という学園の教育理念のもと、昭和41年4月に経済学部と文学部の2学部をもって開学し、その後、経営学部、心理学部、社会学部、国際教養学部、地域創造学部を開設し、令和4年4月からは、国際教養学部を発展的に改組し、文学部と国際学部の2学部を設置し、さらに令和5年4月から法学部を加えた8学部を擁する人文社会科学系大学へと成長を遂げている。

追手門学院大学は、開学以来、地域社会における人文社会科学分野に関する高等教育の場として、大きな役割を果たしているとともに、常に教育研究環境の整備と充実に努めてきたことから、地域社会における高等教育機関としての存在感とその重要性を高め、これまで有為な人材を数多く輩出している。

昨今、少子化による進学人口の減少や高学歴志向の高まりなど、高等教育を取り巻く社会情勢は急速に変化しており、進学希望者の進学意向や地域社会の人材需要を十分に見極めつつ、高等教育機関としての個性や特色の明確化に一層努めるとともに、中枢中核都市における高等教育機関としてのさらなる役割を果たす必要性が生じてきている。

今後、本学が地域社会の多様な期待や要請に適切に応え、自律性に基づく多様化や個性化を推進していくためには、自らの責任において、進学希望者のニーズや地域社会からの要請に対応した教育組織の充実や教育内容及び教育方法の改善など、高等教育機関としての新たな取組みに格段の努力を注ぐことが重要であると考えている。

このような高等教育を取り巻く社会環境の変化や最近の進学希望者の動向などを踏まえるとともに、特に、昨今の社会情勢を見据えたうえで、地域に根ざした人文社会科学系大学としての役割と責任を果たすとともに、地域社会に対するより一層の貢献にむけて、令和6年4月より文学部人文学科の収容定員変更を行うこととした。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

文学部人文学科は、昨今の進学需要や人材需要の動向を踏まえたうえで、特に進学希望者の興味と関心や学習意欲に柔軟に応えつつ、学部教育における学生の選択の幅や流動性を高めるとともに、中枢中核都市における高等教育機関としての多様な発展に向けた教育研究に取り組むことを目的として、令和4年4月に開設した。

文学部人文学科では、開設後、設置の趣旨や目的等が活かされるよう、設置計画に基

づく教育研究の適切な履行に努めていることから、開設初年度及び2年目とも数多くの志願者数と入学者数を確保しており、近年の18歳人口の減少期においても、入学者選抜の機能を十分に果たすことができるだけの状況を確保している。

今後、本学が地域社会に対して高等教育機関としての使命と役割を一層果たしていくためには、文学部人文学科への進学希望者に対して、より広く教育を受ける機会を提供することで、高い進学需要に積極的に応えとともに、多くの有為な人材を輩出することで、地域社会への人的貢献を果たす必要があると考えている。

このことから、文学部人文学科における開設以降2年間の志願者数の状況を踏まえたうえで、受験生からの進学需要の高い学部教育における養成規模の拡充を図ることによる地域社会へのさらなる貢献を目指すこととし、入学者選抜の機能が低下しない範囲内で、文学部人文学科の収容定員変更を行うこととした。

ウ 収容定員を変更する学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

1 収容定員を変更する学科等の趣旨目的、教育内容

文学部人文学科は、組織として研究対象とする中心的な学問分野を「文学分野」として、文学分野に関する教育研究を通して、「日本の歴史や文化及び日本語に対する広く深い知識や理解と見識に基づく豊かな表現力を習得する。また、文学作品や文献をもとに事実を科学的に考察するための技術を身に付け、物事を深く見通し、本質をとらえる能力を習得する」ことを教育研究上の目的としている。

また、文学部人文学科では、「日本文学・日本語・日本史・日本文化に関する学びを通して、高い理解力と思考力を身に付け、専門的知識を活用して思考・行動ができるとともに、創造的に問題解決を図り、新しい文化や時代を創出することができる人材を養成する」こととしている。

文学部人文学科では、学生が学習目標に沿った適切な授業科目の履修のもとに、円滑な単位の取得が可能となるよう、養成する具体的な人材像に対応した履修モデルとして「文学中心」、「歴史中心」、「文化中心」の3つのモデルを設定しており、学生の興味と関心や卒業後の進路に応じた適切な授業科目の履修が可能となるよう配慮している。

2 アとイで分析した課題に対して収容定員を変更する学科がどのように貢献できるのか

文学部人文学科の収容定員変更は、アやイに掲げている「地域に根ざした人文社会科学系大学としての役割と責任を果たす」こと及び「地域社会に対して高等教育機関としての使命と役割を果たす」ものであり、収容定員を変更することで「高い進学需要に積極的に応える」ことは、学生受入れの面から地域社会に貢献できるものであり、「より多くの有為な人材を輩出する」ことは、人材養成の面から地域経済の発展に貢献できるも

のである。

3 収容定員設定の理由

定員設定の理由は、文学部人文学科における開設初年度及び2年目の志願者動向を踏まえたうえで、学生確保の見通しの調査結果、収容定員を変更する分野の動向、中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等、競合校の状況、既設学部 of 学生確保の状況などを総合的に勘案するとともに、文学部人文学科における教員組織、教育課程、施設設備及び学部運営に係る財務的な視点等を勘案しつつ、教育の質の保証の観点から、充実した教育研究体制の確保が可能となるよう配慮し、入学定員を現行の180人から220人に変更することとした。

4 今、収容定員変更をしなければならない理由

今般、収容定員変更を計画している文学部人文学科は、昨今の進学需要や人材需要の動向を踏まえたうえで、特に進学希望者の興味と関心や学習意欲に柔軟に応えつつ、学部教育における学生の選択の幅や流動性を高めることを目的として設置したところであるが、開設初年度及び2年目における志願者動向から、進学需要の高い専門分野における受入れ規模の充実を図ることにより、進学希望者に対してより広く教育を受ける機会を提供する必要があると判断したものである。

5 文学部人文学科の入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠

学生納付金の設定根拠については、大学及び学部運営に係る財務的視点と学生納付金の学生への還元など受益者に対する説明責任の観点を踏まえるとともに、設置圏域における類似の学部・学科を設置している私立大学（立命館大学、龍谷大学、関西大学、近畿大学、関西学院大学、甲南大学、神戸学院大学）の学生納付金の設定状況を勘案したうえで、完成年度における教育研究経費比率や教育活動支出依存率を見極めつつ、大学及び学部の運営上における人件費及び教育研究や管理運営に係る経常経費等の財務予想による実質的な採算分岐点に基づく金額として設定している。（資料1：設置圏域における類似学部を設置している私立大学の学生納付金）

エ 学生確保の見通し

A 学生確保の見通しの調査結果

1) 設置圏域を中心に所在する高等学校の2年生に対する進学需要調査結果

文学部人文学科の収容定員変更は、開設初年度及び2年目の志願者動向を踏まえたうえで、学生確保の見通しの調査結果、収容定員を変更する分野の動向、中長期的な

18歳人口の全国的、地域的動向等、競合校の状況、既設学部在学生確保の状況などを踏まえたうえで計画していることから、十分な学生確保が見込めるものと考えられるが、収容定員変更の計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から確認することを目的として、設置圏域を中心に所在する高等学校の2年生に対する進学意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、高等学校卒業後の進路について「大学進学(4年制・6年制)」と回答し、進学を希望するする分野について「文学・史学・哲学関係」と回答した者で、追手門学院大学の文学部人文学科を「受験を希望する」と回答した者のうち、文学部人文学科に合格した場合「入学を希望する」と回答した者は296人、「併願大学の結果によって入学する」と回答した者は73人となっている。(資料2:追手門学院大学文学部 進学需要・人材需要に関するアンケート調査結果報告書(進学需要調査部分抜粋))

このように、設置圏域を中心に所在する一部の高等学校の2年生の調査結果においても、追手門学院大学の文学部人文学科への高い受験意向と入学意向が示されていることから、学生確保においては十分な見通しがあると考えられる。

2) 進学需要調査結果等に基づく進学需要推計 - 中長期的な学生確保の見通し -

文学部人文学科の収容定員変更後における中長期的な学生確保の見通しについて、設置圏域を中心に学校基本調査報告及び進学需要調査結果から推計を行った。

その結果、文学部人文学科への入学希望者については、収容定員変更後の入学定員220人に対して、収容定員変更後2年目は257人、3年目は276人、4年目は274人、5年目は268人と推計することができ、収容定員変更をした場合の中長期的な学生確保についても十分に見込むことができる推計結果となっている。(資料3:大阪府及び隣接府県の高等学校及び中学校の在籍者数及び高校進学率)(資料4:大阪府及び隣接府県における学校基本調査報告及び進学需要調査結果に基づく進学需要推計)

B. 収容定員を変更する学部の分野の動向

日本私立学校振興・共済事業団による各年度における「私立大学・短期大学等入学志願動向」による「主な学部別の志願者数・入学者動向(大学)」における「文学」の全国的な動向をみると、平成30年度から令和4年度までの5年間の入学定員に対する志願者数と志願倍率の平均は、入学定員33,080人に対して志願者数307,672人、志願倍率9.3倍と安定した志願者数と志願倍率で推移しており、入学定員充足率においても5年間の平均は101.9%となっている。(資料5:全国私立大学学部系統別の入学志願動向(平成30年度～令和4年度))

このように、今般、収容定員変更を計画している文学部人文学科と同分野の文学部

における最近の全国的な志願者・入学者動向から、当該分野における安定的な志願者数と入学者数の状況で推移していることから、収容定員を変更した場合でも十分な学生確保を見込むことができると考えられる。

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

1) 大阪府及び隣接府県の高等学校及び中学校の在籍数

令和4年度の本学への通学可能圏域である大阪府、京都府、兵庫県、奈良県の学校基本調査によると、文学部人文学科の収容定員変更後の初年度に受験対象者となる大阪府、京都府、兵庫県、奈良県の高等学校に在籍している2年生の生徒数は138,251人、収容定員変更後2年目に受験対象者となる大阪府、京都府、兵庫県、奈良県の高等学校に在籍している1年生の生徒数は144,857人となっている。

また、収容定員変更後3年目に受験対象者となる大阪府、京都府、兵庫県、奈良県の中学校に在籍している3年生の生徒数は157,208人、収容定員変更後4年目に受験対象者となる大阪府、京都府、兵庫県、奈良県の中学校に在籍している2年生の生徒数は155,916人となっている。

なお、令和4年3月の大阪府、京都府、兵庫県、奈良県の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率の平均は98.9%となっており、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県の中学校を卒業した者の高等学校等への進学率を見ても、今後、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県の大学受験対象者が大きく減少することはないと、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。(資料3：大阪府及び隣接府県の高等学校及び中学校の在籍者数及び高校進学率)

2) 大阪府及び隣接府県の人口動向等 - 年齢別人口における中長期的な見通し -

全国的に18歳人口の減少が予想されている中で、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県における学齢人口は比較的緩やかな傾向が示されており、総務省統計局が公表している最新の大阪府、京都府、兵庫県、奈良県の最新の年齢(5歳階級)別推計人口を見ると、10歳～14歳の人口は773,000人、5歳～9歳の人口は715,000人となっており、今後の大学受験対象者となる5歳～14歳の年齢別人口は、微増減を繰り返しながら穏やかに推移していくことから、中長期的にみても大学受験対象者が急激に減少することはないものと見込まれる。(資料6：大阪府及び隣接府県における人口統計の抜粋)

3) 大阪府及び隣接府県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

1 大阪府の高等学校を卒業した者の大学進学状況

大阪府の学校基本調査によると、大阪府内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和2年3月は卒業生数72,555人のうち大学等進学者は4

4,873人で大学等進学率は61.8%、令和3年3月は卒業生数70,339人のうち大学等進学者は45,229人で大学等進学率は64.3%、令和4年3月は卒業生数68,065人のうち大学等進学者は45,305人で大学等進学率は66.6%となっており、大阪府内の高等学校を卒業した者の大学等進学率は、令和2年3月の61.8%から令和4年3月は66.6%と4.8ポイント上昇していることから、大阪府内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはない、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

2 京都府の高等学校を卒業した者の大学進学状況

京都府の学校基本調査によると、京都府内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和2年3月は卒業生数22,541人のうち大学等進学者は15,283人で大学等進学率は67.8%、令和3年3月は卒業生数22,049人のうち大学等進学者は15,399人で大学等進学率は69.8%、令和4年3月は卒業生数21,821人のうち大学等進学者は15,568人で大学等進学率は71.3%となっており、京都府内の高等学校を卒業した者の大学等進学率は、令和2年3月の67.8%から令和4年3月は71.3%と3.5ポイント上昇していることから、京都府内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはない、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

3 兵庫県内の高等学校を卒業した者の大学進学状況

兵庫県の学校基本調査によると、兵庫県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和2年3月は卒業生数44,846人のうち大学等進学者は28,046人で大学等進学率は62.5%、令和3年3月は卒業生数43,957人のうち大学等進学者は28,285人で大学等進学率は64.3%、令和4年3月は卒業生数42,454人のうち大学等進学者は28,004人で大学等進学率は66.0%となっており、兵庫県内の高等学校を卒業した者の大学等進学率は、令和2年3月の62.5%から令和4年3月は66.0%と3.5ポイント上昇していることから、兵庫県内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはない、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。

4 奈良県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

奈良県の学校基本調査によると、奈良県内の高等学校を卒業した者の過去3年間の大学等進学状況は、令和2年3月は卒業生数11,661人のうち大学等進学者は6,982人で大学等進学率は59.9%、令和3年3月は卒業生数11,180人のうち大学等進学者は6,909人で大学等進学率は61.8%、令和4年3月は卒業生数10,939人のうち大学等進学者は6,935人で大学等進学率は63.4%となっており、奈良県内の高等学校を卒業した者の大学等進学率は、令和2年3月の5

9.9%から令和4年3月は63.4%と3.5ポイント上昇していることから、奈良県内の高等学校を卒業した者の大学受験対象者が大きく減少することはない、中長期的な学生確保の見通しがあるものと考えられる。(資料7: 大阪府及び隣接府県の高等学校を卒業した者の大学進学状況)

5 大阪府及び隣接府県の高等学校を卒業した者の入学状況

文学部人文学科における開設以降2年間の都道府県別の入学状況をみると、大阪府内の高等学校を卒業した者の入学者数は、入学者総数394人の約71.6%にあたる282人、京都府内の高等学校を卒業した者の入学者数は、入学者総数394人の約2.8%にあたる11人となっている。

また、兵庫県内の高等学校を卒業した者の入学者数は、入学者総数394人の約14.7%にあたる58人、奈良県内の高等学校を卒業した者の入学者数は、入学者総数394人の約9.6%にあたる38人となっており、文学部人文学科における大阪府、京都府、兵庫県、奈良県の高等学校を卒業した者は、入学者総数394人の約98.7%にあたる389人と高いものとなっている。

このように開設以降2年間における都道府県別の進学状況から、文学部人文学科への大阪府、京都府、兵庫県、奈良県内の高等学校を卒業した者の入学傾向は続くものと見込まれ、特に大阪府と兵庫県からの入学者は2年間の平均で86.3%を超える高い入学率であり、先に記した大阪府、京都府、兵庫県、奈良県内の高等学校及び中学校の在籍者数、高等学校を卒業した者の大学進学状況等と併せみても、中長期的に安定した志願者と入学者の確保を見込むことができると考えられる。(資料8: 追手門学院大学文学部人文学科における大阪府及び隣接府県の高等学校を卒業した者の入学状況) 令和5年度においては3月13日時点の数値である。

D. 競合校の状況

文学部人文学科との競合が想定される私立大学は、立命館大学文学部人文学科(入学定員1,035人)、龍谷大学文学部日本語日本文学科(入学定員101人)、同文学部歴史学科(入学定員267人)、関西大学文学部総合人文学科(入学定員770人)、関西学院大学文学部文化歴史学科(入学定員275人)、同文学部言語学科(入学定員320人)で、各大学が公表している入試結果による最近3年間の平均志願者状況を見ると、6学科全体の入学定員2,768人に対して志願者数33,018人、定員充足率は1.03で、18歳人口の減少期においても安定した志願者数の確保と定員充足率を維持しており、このような競合大学の志願者動向等からも十分な定員充足が見込めると考えている。(資料9: 想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況)

E．既設学部等の学生確保の状況

1) 収容定員を変更する学部等の状況

今般、収容定員を変更する文学部人文学科の開設初年度と2年目の入学定員180人に対する志願者数の平均は786人、平均志願倍率は約4.37倍、実質的な競争倍率である合格者数に対する受験者数の平均実質志願倍率は約1.83倍、平均入学定員充足率は1.09となっており、18歳人口の減少期においても安定した学生確保の状況を維持している。

なお、開設初年度と2年目の平均志願者数から収容定員変更後の入学定員220人に対する志願倍率を算定すると平均志願倍率は3.57倍となり、前身である国際教養学部国際日本学科を含む最近4年間の最も少ない年度の志願者数で算定しても3.34倍の志願倍率が見込まれることから、収容定員を変更した場合でも、入学者選抜の機能が低下することのない志願倍率を維持することができると考えられる。(資料10：追手門学院大学文学部人文学科及び国際教養学部国際日本学科の志願者数の状況と推定志願倍率) 令和5年度においては3月13日時点の数値である。

2) 既設学部等の学生確保の状況

今般、収容定員を変更する文学部人文学科も含めた既設学部等における最近5年間の入学定員に対する志願者数及び志願倍率、実質志願倍率、定員充足率等は、別添資料11の通りとなっており、18歳人口の減少期においても安定した学生確保の状況を維持している。(資料11：既設学科等の定員充足状況) 令和5年度においては3月13日時点の数値である。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

学生確保に向けた具体的な取組状況としては、大学案内やリーフレット等の印刷物の配布をはじめ、ホームページや高校生向けのSNS等の電子媒体による情報の発信、新聞、雑誌、車内広告等の各種メディアを活用したPR活動を行うとともに、本学への資料等請求者に対するダイレクトメールによる各種情報の提供を行うこととしている。

また、高等学校訪問、塾・予備校訪問、オープンキャンパス、高校教員向け説明会、保護者向け説明会や併設高等学校向け説明会、大学見学会をはじめ各地域における進学相談会などの開催を通じて、学部・学科の理念、養成する人材像、学位授与方針・教育課程編成の方針・入学者の受入方針をはじめ、学生生活を通じた活動、取得可能な免許や資格、過去における就職実績など様々な教育情報について、設置圏域を中心とする高校生や保護者に対して広く周知を図ることとしている。

1 高等学校訪問

高等学校訪問を中心とする個別募集活動に向けた募集戦略の強化を図ることとしており、具体的には、入試業務全般を所管し、募集広報に係る高等学校訪問を専門とする入試課の職員が中心となっており、過去において入学者の受入れ実績のある高等学校を中心とした重点募集対象地域の選定から最重点訪問高等学校や重点訪問高等学校のセグメントによる高等学校訪問計画の策定と特別指定高等学校枠の設定により、大府内高等学校及び設置圏域の高等学校からの確実な入学者の確保を目指すこととしている。年間延べ1,000校を超える高等学校訪問のほか、延べ1,000校の塾・予備校訪問を実施している。

高等学校訪問は、募集対象者が多数在籍している高等学校の進路指導教員・学年担当教員に対して、本学の様々な教育情報を直接的に周知することができるとともに、継続的な訪問活動を行うことで、高等学校の教員との信頼関係を築くことができるものであり、高等学校の教員との信頼関係が構築できた場合には、高等学校内での生徒に対する進学説明会の実施をはじめ、当該専門分野に進学を希望している生徒の紹介をしてもらえるなどの効果が期待される。(資料12:高等学校等の訪問の具体的計画)

2 オープンキャンパス

本学への入学を希望・検討している進学希望者やその保護者を対象として、大学施設を積極的に公開し、本学への関心を深めてもらうための入学促進イベントとして、オープンキャンパスを実施しており、学部長・専任教員による講演や模擬授業、在学生や教職員による施設見学会、大学で学べる学問内容、取得可能な免許や資格、入学選抜制度、大学生活についての個別相談や質問を受け付けるなど、対面による丁寧な説明を行うこととしている。

また、昨今は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、1日あたりの上限人数を2,220人に設定し、完全予約制で開催をしている。こうした対面での予約制のオープンキャンパスに加えて、WEBオープンキャンパスも開催しており、特設サイト上で模擬授業動画13本を含む動画コンテンツ29本以上を配信している。2022年度の対面のオープンキャンパスの参加者数は以下のとおりである。

	日程	開催形式	事前申込者数	参加者数
2022年度	7月23日	完全予約制	2,220名	1,940名
	7月24日	完全予約制	2,220名	1,964名
	8月28日	完全予約制	2,000名	1,483名

新型コロナウイルス感染症が感染症法に定める5類感染症に移行する方針を受け、2023度はオープンキャンパスを4回開催する予定であり、1日あたりの来場可能

人数も引き上げる予定である。また引き続き、WEBコンテンツも有効に活用することとし、本学へ入学を希望・考慮している高校生やその保護者に、文学部の特色、学びの環境を伝えていく予定である。

3 保護者向け説明会

オープンキャンパスと同時開催で、本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうために、本学への進学を希望している高校生の保護者を対象とする説明会を開催する予定としており、教育研究の実施体制、学生生活の支援体制、就職活動の指導体制、想定される卒業後の進路、学費や奨学金制度、大学や学部の施設情報など、保護者が求めている情報を中心に本学の教職員による丁寧な説明を行うこととする。

4 高校教員向け説明会

本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうための情報提供の機会を設けることにより、高等学校教員の高校生への進路指導に役立ててもらうことを目的として、大阪府及び隣接府県に所在している高等学校の教員を対象とする説明会を開催することとしており、個別説明・相談、当該年度の入試概要、想定される卒業後の進路、大学施設の見学など、高等学校の教員と本学の教職員との対面による丁寧な説明を実施している。本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうための情報提供の機会を設けることにより、高等学校の教員が本学への進学を希望する生徒に対する進路指導の際に役立ててもらうことの効果が期待される。具体的には、大阪南(天王寺)エリア1回、大阪北(茨木総持寺キャンパス)2回の計3回、高等学校教員向けの入試説明会を実施する予定であり、合わせて200名以上の高等学校教員、塾・予備校関係者の来場を見込んでいる。

5 進学相談会

民間企業が主催する進学相談会には、設置圏域を中心に20会場以上の参加を予定している。大学・学部資料の配付だけでなく、入学者受入れの方針、選抜方法の種類、試験科目、各入試の実施方法、授業科目、講義内容、取得可能な資格、想定される卒業後の進路、大学周辺の施設や環境などに関する情報を広く提供することにより、学生確保に努める予定である。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

文学部人文学科では、日本文学・日本語・日本史・日本文化に関する学びを通し

て、高い理解力と思考力を身に付け、専門的知識を活用して思考・行動ができるとともに、創造的に問題解決を図り、新しい文化や時代を創出することができる人材を養成する。

また、文学部人文学科では、日本の歴史や文化及び日本語に対する広く深い知識や理解と見識に基づく豊かな表現力を習得するとともに、文学作品や文献をもとに事実を科学的に考察するための技能を身に付け、物事を深く見通し、本質をとらえる能力を習得する。

文学部人文学科の卒業後の進路としては、日本の文学・歴史・文化ならびに日本語に関する専門知識を身に付けて、出版関連産業、文化関連産業や教育関連産業をはじめとする幅広い分野で活躍することが期待されるとともに、文化活動を通じて文化事業や文化交流の振興や活性化に貢献することが期待される。

上記 が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 ア 既設学部・学科の求人状況等

本学に対する最近4年間の求人件数の実績は、令和元年度は就職希望者1,207人に対して、求人件数19,400件で求人倍率は約16.07倍、令和2年度は就職希望者1,295人に対して、求人件数20,350件で求人倍率は約15.71倍、令和3年度は就職希望者1,315人に対して、求人件数17,230件で求人倍率は約13.10倍、令和4年度は就職希望者1,560人に対して、求人件数21,703件で求人倍率は約13.91倍となっており、昨今の就職難の状況下でも大きな影響を受けることなく、数多くの求人数を得ている。(資料13：既設学部・学科の求人状況等) 令和4年度においては3月13日時点の数値である。

このように、本学では昨今の就職難の状況下においても大きな影響を受けることなく、多数の求人数を得ているとともに、高い就職実績を有していることは、本学における人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要の動向等社会の要請を踏まえたものであることを示しているものであり、収容定員を変更した場合でも、就職先の確保については十分に見込めるものと考えられる。

イ 人材需要の根拠となる調査結果の概要

文学部人文学科の収容定員変更を計画するにあたり、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的が、人材需要等社会の要請を踏まえたものであることについて、客観的なデータから検証することを目的として、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業・団体等を中心として、本学の文学部人文学科の必要性や養成する人材、文学部人文学科を卒業した者への採用意向に関するアンケート調査を実施した。

その結果、文学部人文学科において養成する人材については、回答件数760件の

約 83.3%にあたる 633 件が「必要性を感じる」と回答しており、文学部人文学科で学んだ卒業生の採用については、回答件数 760 件の約 82.1%にあたる 624 件が「採用したいと思う」と回答している。

また、「採用したいと思う」と回答した企業等のうち 206 件が単年度あたりの採用予定人数を示しており、採用人数を「3 人以上」と回答した 31 件の企業等の採用人数を「3 人」、「人数は未定」と回答した 417 件の企業等の採用人数を「1 人」としてカウントした場合、全体で 727 人の採用が見込まれる調査結果となっている。

このような本学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業・団体等に限定した調査結果においても、文学部人文学科を卒業した者への高い採用意向が確認できることから、卒業後の進路においては十分な見通しがあると考えられる。(資料 14：追手門学院大学文学部 進学需要・人材需要に関するアンケート調査結果報告書(人材需要調査部分抜粋))

－資料目次－

資料 1 設置圏域における類似学部を設置している私立大学の学生納付金

資料 2 追手門学院大学文学部 進学需要・人材需要に関する

アンケート調査結果報告書(進学需要調査部分抜粋)

資料 3 大阪府及び隣接府県の高等学校及び中学校の在籍者数及び高校進学率

資料 4 大阪府及び隣接府県における学校基本調査報告及び

進学需要調査結果に基づく進学需要推計

資料 5 全国私立大学学部系統別の入学志願動向(平成 30 年度～令和 4 年度)

資料 6 大阪府及び隣接府県における人口統計の抜粋

資料 7 大阪府及び隣接府県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

資料 8 追手門学院大学文学部人文学科における

大阪府及び隣接府県の高等学校を卒業した者の入学状況

資料 9 想定される競合大学の志願者動向と定員充足状況

資料 10 追手門学院大学文学部人文学科及び国際教養学部国際日本学科の

志願者数の状況と推定志願倍率

資料 11 既設学科等の定員充足状況

資料 12 高等学校等の訪問の具体的計画

資料 13 既存学部・学科の求人状況等

資料 14 追手門学院大学文学部 進学需要・人材需要に関する

アンケート調査結果報告書(人材需要調査部分抜粋)

設置圏域における類似学部を設置している私立大学の学生納付金

大学	学部	学科	入学金	授業料	施設設備 充実資金	教育充実費	初年度合計
追手門学院大学	文学部	人文学科	160,000	850,000	155,000	30,000	1,195,000

大学	学部	学科	入学金	授業料	施設設備 充実資金	教育充実費	初年度合計
立命館大学	文学部	人文学科	200,000	1,138,000	-	-	1,338,000
龍谷大学	文学部	歴史学科 日本語日本文学科	260,000	761,000	-	-	1,021,000
関西大学	文学部	総合人文学科	260,000	930,000	-	-	1,190,000
近畿大学	文芸学部	文化・歴史学科	250,000	1,085,000	-	20,000	1,355,000
関西学院大学	文学部	文化歴史学科 文学言語学科	200,000	773,000	182,000	-	1,155,000
甲南大学	文学部	日本語日本文学科 歴史文化学科	250,000	936,000	-	-	1,186,000
神戸学院大学	人文学部	人文学科	300,000	760,000	210,000	-	1,270,000
平 均							1,216,429

追手門学院大学 文学部
進学需要・人材需要に関するアンケート調査
結果報告書

令和5年1月

株式会社 島津理化

目 次

I. 進学需要調査（集計結果）

調査対象等	1
調査結果概要	2～6
調査対象者に関する質問事項	
性別	2
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	3
進学を希望する分野	4
追手門学院大学 文学部 人文学科に関する質問事項	
文学部人文学科の受験希望	5
文学部人文学科への入学希望	6

II. 人材需要調査（集計結果）

調査対象等	7
調査結果概要	8～11
調査対象に関する質問事項	
所在地	8
追手門学院大学 文学部 人文学科に関する質問事項	
文学部人文学科で養成する人材の必要性	9
文学部人文学科で学んだ卒業生の採用	10
文学部人文学科で学んだ卒業生の採用人数	11

III. 参考資料

進学需要調査関係

- アンケート調査票（高校生）
- アンケート協力依頼高等学校一覧
- 文学部の概要

人材需要調査関係

- アンケート調査票（企業等）
- アンケート協力依頼企業等一覧
- 文学部の概要

I . 進学需要調査（集計結果）

I. 進学需要調査（集計結果）

【調査対象等】

追手門学院大学では、令和6年4月より文学部人文学科の収容定員変更を計画しており、この文学部人文学科の収容定員の変更計画を策定するにあたり、学生確保の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、追手門学院大学への受験実績や進学実績がある高等学校及び大阪府をはじめとする近隣接府県に所在する高等学校の2年生を対象とした進学需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

追手門学院大学への受験実績や進学実績がある高等学校等

- ・大阪府 26校
- ・京都府 2校
- ・兵庫県 17校
- ・滋賀県 3校
- ・奈良県 6校
- ・静岡県 1校
- ・徳島県 1校

②調査方法

高等学校単位での一括配布、一括回収

③調査実施

令和4年9月～令和5年1月

④調査件数

依頼校数： 56校

回収者数：8,302人

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

＜調査対象者に関する質問事項＞

【性別】

追手門学院大学への受験実績や進学実績がある高等学校及び大阪府をはじめとする近隣接府県に所在する高等学校の2年生に、性別について質問したところ、回答者数 8,302 人の約 47.8%にあたる 3,972 人が「男性」と回答しており、約 49.9%にあたる 4,142 人が「女性」と回答している。

【性別】

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	男性	3,972	47.8
2	女性	4,142	49.9
3	その他	141	1.7
	未回答・不明	47	0.6
	合計	8,302	100.0

【調査結果概要】

＜大学進学全般に関する質問事項＞

1. 高等学校卒業後の進路

追手門学院大学への受験実績や進学実績がある高等学校及び大阪府をはじめとする近隣接府県に所在する高等学校の2年生に、高等学校卒業後の進路について質問したところ、「大学（4年制・6年制）」への進学を希望している者は、回答者数8,302人の約78.3%にあたる6,503人と最も高い数値を示していることから、「大学（4年制・6年制）」への進学意向の高さをうかがうことができる。

問1 高等学校卒業後の進路

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	大学進学（4年制・6年制）	6,503	78.3
2	短期大学進学	258	3.1
3	専門学校進学	1,152	13.9
4	就職	201	2.4
5	その他	134	1.6
	未回答・不明	54	0.7
	合計	8,302	100.0

【調査結果概要】

＜大学進学全般に関する質問事項＞

2. 進学を希望する分野

追手門学院大学への受験実績や進学実績がある高等学校及び大阪府をはじめとする近隣接府県に所在する高等学校の2年生に、高等学校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望するかについて質問したところ、第1希望においては、「経済学・経営学関係」と回答した者が回答者数8,302人の約18.0%にあたる1,496人で最も多く、次いで、「文学・史学・哲学関係」と回答した者が約13.3%にあたる1,105人、「教育学・保育学関係」と回答した者が約8.9%にあたる739人となっている。

問2 進学を希望する分野

No.	カテゴリ	第1希望		第2希望	
		件数／人	全体／%	件数／人	全体／%
1	文学・史学・哲学関係	1,105	13.3	903	10.9
2	教育学・保育学関係	739	8.9	825	9.9
3	法学・政治学関係	336	4.0	501	6.0
4	社会学・福祉学関係	371	4.5	608	7.3
5	経済学・経営学関係	1,496	18.0	959	11.6
6	工学・理学関係	571	6.9	247	3.0
7	医学・歯学・薬学関係	217	2.6	374	4.5
8	心理学・人間科学関係	437	5.3	925	11.1
9	国際学・地域学関係	502	6.0	497	6.0
10	美術学・音楽学関係	386	4.6	472	5.7
11	健康学・スポーツ学関係	449	5.4	661	8.0
12	看護学・医療技術学関係	652	7.9	372	4.5
13	家政学・生活科学関係	151	1.8	186	2.2
14	その他	761	9.2	320	3.9
	未回答・不明	129	1.6	452	5.4
	合計	8,302	100.0	8,302	100.0

問1×問2 文学分野への進学希望

No.	カテゴリ	件数／人
一	大学進学×文学関係(第1希望)	1,027

【調査結果概要】

＜追手門学院大学 文学部 人文学科に関する質問事項＞

3. 文学部 人文学科の受験希望

追手門学院大学への受験実績や進学実績がある高等学校及び大阪府をはじめとする近隣接府県に所在する高等学校の2年生に、追手門学院大学の文学部人文学科の受験希望について質問したところ、回答者数 8,302 人の約 9.9%にあたる 822 人が「受験を希望する」と回答しており、追手門学院大学の文学部人文学科への受験に積極的な意向を示している。

問3 文学部 人文学科の受験希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	受験を希望する	822	9.9
2	受験を希望しない	7,083	85.3
	未回答・不明	397	4.8
	合計	8,302	100.0

問1×問2×問3 文学部 人文学科への受験希望

No.	カテゴリ	件数／人
—	大学進学×文学関係(第1希望)×受験希望	379

【調査結果概要】

<追手門学院大学 文学部 人文学科に関する質問事項>

4. 文学部 人文学科への入学希望

追手門学院大学への受験実績や進学実績がある高等学校及び大阪府をはじめとする近隣接府県に所在する高等学校の2年生に、追手門学院大学の文学部人文学科に合格した場合の入学希望について質問したところ、回答者数8,302人の約8.5%にあたる708人が「入学を希望する」と回答しており、約31.7%にあたる2,631人が「併願大学の結果によって入学する」と回答している。

なお、問1で高等学校卒業後の進路を「大学（4年制・6年制）」と回答し、問2で進学する分野を「文学・史学・哲学関係」と回答した者で、問3で文学部人文学科の「受験を希望する」と回答した者のうち、文学部人文学科に合格した場合「入学を希望する」と回答した者は296人、「併願大学の結果によって入学する」と回答した者は73人となっている。

このような追手門学院大学への受験実績や進学実績がある高等学校及び大阪府をはじめとする近隣接府県に所在する高等学校の2年生に限定した調査結果においても、追手門学院大学の文学部人文学科への受験希望と入学希望の高さがうかがえることから、学生確保においては十分な見通しがあると考えられる。

問4 文学部 人文学科への入学希望

No.	カテゴリ	件数／人	全体／%
1	入学を希望する	708	8.5
2	併願大学の結果によって入学する	2,631	31.7
3	入学を希望しない	4,560	54.9
	未回答・不明	403	4.9
	合計	8,302	100.0

問1×問2×問3×問4 文学部 人文学科への入学希望

No.	カテゴリ	件数／人
—	大学進学×文学関係(第1希望)×受験希望×入学希望	296
—	大学進学×文学関係(第1希望)×受験希望×併願大学の結果により入学	73

Ⅲ. 参 考 資 料

進学需要調査関係

**追手門学院大学 文学部 人文学科
進学需要等に関するアンケート調査**

追手門学院大学では、進学希望者のニーズに積極的に対応するため、既設の「文学部 人文学科」の入学定員について、現在の「180人」から「280人」に変更することの検討をしております。

このアンケート調査は、高校生の皆さんに、高等学校卒業後の進路等についてお聞きし、「文学部 人文学科」の入学定員の変更に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用い、個別の回答内容について公開することはありません。

回答は、別紙の『追手門学院大学 文学部の概要』をご覧くださいの上で、設問の順に、該当する番号を直接回答欄に記入してください。

【回答欄】

【あなたの性別について、お伺いします。】

次の中から一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 男性
- 2 女性
- 3 その他

問1 あなたは、高校卒業後、どのような進路をお考えですか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 大学進学(4年制・6年制)
- 2 短期大学進学
- 3 専門学校進学
- 4 就職
- 5 その他(具体的に)

問2 あなたが、高校卒業後に進学をする場合、どの分野を希望されますか。

次の中から、第2希望まで選んで、回答欄に番号を記入してください。

第1希望

- | | |
|--------------|----------------|
| 1 文学・史学・哲学関係 | 8 心理学・人間科学関係 |
| 2 教育学・保育学関係 | 9 国際学・地域学関係 |
| 3 法学・政治学関係 | 10 美術学・音楽学関係 |
| 4 社会学・福祉学関係 | 11 健康学・スポーツ学関係 |
| 5 経済学・経営学関係 | 12 看護学・医療技術学関係 |
| 6 工学・理学関係 | 13 家政学・生活科学関係 |
| 7 医学・歯学・薬学関係 | 14 その他(具体的に) |

第2希望

裏面に進んでください ⇒

問3 あなたは、追手門学院大学文学部 人文学科の受験を希望しますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 受験を希望する(学校推薦型選抜・総合型選抜・一般選抜・共通テスト等を含む)
- 2 受験を希望しない

問4 あなたは、追手門学院大学の文学部 人文学科に合格した場合、入学を希望しますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 入学を希望する
- 2 併願大学の結果によって入学する
- 3 入学を希望しない

これで、アンケートは終わりです。

ご協力ありがとうございました。

□アンケート協力依頼高等学校一覧

No.	県名	区分	高 等 学 校 名	所 在 地
1	静岡県	私立	浜松修学舎高等学校	静岡県浜松市中区向宿二丁目20番1号
2	滋賀県	公立	滋賀県立大津高等学校	滋賀県大津市馬場一丁目1番1号
3	滋賀県	公立	滋賀県立八幡高等学校	滋賀県近江八幡市堀上町105番地
4	滋賀県	私立	比叡山高等学校	滋賀県大津市坂本4-3-1
5	京都府	私立	京都文教高等学校	京都府京都市左京区岡崎円勝寺町5
6	京都府	私立	京都明德高等学校	京都府京都市西京区大枝東長町3-8
7	大阪府	公立	大阪府立桜塚高等学校	大阪府豊中市中桜塚四丁目1番1号
8	大阪府	公立	大阪府立茨木西高等学校	大阪府茨木市紫明園10番68号
9	大阪府	公立	大阪府立河南高等学校	大阪府富田林市錦が丘町1-15
10	大阪府	公立	大阪府立登美丘高等学校	大阪府堺市東区西野51
11	大阪府	公立	大阪府立泉北高等学校	大阪府堺市南区若松台3丁2番2号
12	大阪府	公立	大阪府立刀根山高等学校	大阪府豊中市刀根山6丁目9番1号
13	大阪府	公立	大阪府立高石高等学校	大阪府高石市千代田六丁目12番1号
14	大阪府	公立	大阪府立桜宮高等学校	大阪府大阪市都島区毛馬町5-22-28
15	大阪府	公立	大阪府立阿武野高等学校	大阪府高槻市氷室町三丁目38番1号
16	大阪府	公立	大阪府立枚方津田高等学校	大阪府枚方市津田北町二丁目50番1号
17	大阪府	公立	大阪府立北摂つばさ高等学校	大阪府茨木市玉島台2-15
18	大阪府	私立	追手門学院大手前高等学校	大阪府大阪市中央区大手前1-3-20
19	大阪府	私立	大阪夕陽丘学園高等学校	大阪市天王寺区生玉寺町7-72
20	大阪府	私立	大商学園高等学校	大阪府豊中市利倉東一丁目2番1号
21	大阪府	私立	大阪学芸高等学校	大阪府大阪市住吉区長居1丁目4番15号
22	大阪府	私立	初芝立命館高等学校	大阪府堺市東区西野194-1
23	大阪府	私立	浪速高等学校	大阪市住吉区住吉区山之内2丁目13-57
24	大阪府	私立	梅花高等学校	大阪府豊中市上野西一丁目5番30号
25	大阪府	私立	大阪国際滝井高等学校	大阪府守口市馬場町2丁目8番24号
26	大阪府	私立	清明学院高等学校	大阪府大阪市住吉区墨江2丁目4番4号
27	大阪府	私立	大阪産業大学附属高等学校	大阪府大阪市城東区古市一丁目20番26号
28	大阪府	私立	阪南大学高等学校	大阪府松原市河合二丁目10番65号
29	大阪府	私立	大阪電気通信大学高等学校	大阪府守口市橋波西之町1-5-18
30	大阪府	私立	追手門学院高等学校	大阪府茨木市太田東芝町1-1

□アンケート協力依頼高等学校一覧

No.	県名	区分	高 等 学 校 名	所 在 地
31	大阪府	私立	上宮太子高等学校	大阪府南河内郡太子町太子1053
32	大阪府	私立	四天王寺東高等学校	大阪府藤井寺市春日丘3丁目1番78号
33	兵庫県	公立	兵庫県立西宮南高等学校	兵庫県西宮市高須町2丁目1-43
34	兵庫県	公立	兵庫県立尼崎高等学校	兵庫県尼崎市北大物町18番1号
35	兵庫県	公立	兵庫県立尼崎北高等学校	兵庫県尼崎市塚口町5-40-1
36	兵庫県	公立	兵庫県立伊丹北高等学校	兵庫県伊丹市鴻池7丁目2番1号
37	兵庫県	公立	兵庫県立宝塚東高等学校	兵庫県宝塚市中山五月台1-12-1
38	兵庫県	公立	兵庫県立川西明峰高等学校	兵庫県川西市萩原台西2丁目324番地
39	兵庫県	公立	兵庫県立猪名川高等学校	兵庫県川辺郡猪名川町紫合字新林4-4
40	兵庫県	公立	兵庫県立有馬高等学校	兵庫県三田市天神2丁目1番50号
41	兵庫県	公立	兵庫県立西宮今津高等学校	兵庫県西宮市浜甲子園四丁目1番5号
42	兵庫県	公立	伊丹市立伊丹高等学校	兵庫県伊丹市行基町4-1
43	兵庫県	公立	兵庫県立武庫荘総合高等学校	兵庫県尼崎市武庫之荘8丁目31番1号
44	兵庫県	公立	尼崎市立尼崎双星高等学校	兵庫県尼崎市口田中二丁目8番1号
45	兵庫県	私立	親和女子高等学校	兵庫県神戸市灘区土山町6-1
46	兵庫県	私立	育英高等学校	兵庫県神戸市長田区長尾町二丁目1番15号
47	兵庫県	私立	雲雀丘学園高等学校	兵庫県宝塚市雲雀丘4丁目2番1号
48	兵庫県	私立	三田松聖高等学校	兵庫県三田市四ツ辻1430
49	兵庫県	私立	東洋大学附属姫路高等学校	兵庫県姫路市書写1699番地
50	奈良県	公立	奈良県立生駒高等学校	奈良県生駒市壱分町532-1
51	奈良県	公立	奈良県立桜井高等学校	奈良県桜井市桜井95
52	奈良県	公立	奈良市立一条高等学校	奈良県奈良市法華寺町1351
53	奈良県	公立	奈良県立奈良北高等学校	奈良県生駒市上町4600
54	奈良県	公立	奈良県立国際高等学校	奈良県奈良市二名町1944番12
55	奈良県	私立	奈良育英高等学校	奈良県奈良市法蓮町1000番地
56	徳島県	私立	生光学園高等学校	徳島県徳島市応神町中原38番地

追手門学院大学 文学部の概要

＜設置の理念・養成する人材像＞

世界的にグローバル化とローカル化が同時に進み、異なる歴史や文化的背景を持つ人々が共存する社会においても、日本は国際社会と強いつながりを持ち、発展をしていかなければいけません。そうしたグローバルな社会で活躍できるように、日本の文学・歴史・文化ならびに日本語に関する専門知識と高いコミュニケーション力、創造的な問題解決力を習得するカリキュラムを展開します。

日本文学・日本語・日本史・日本文化に関する学びを通して、高い理解力と思考力を身に付け、専門的知識を活用して思考・行動ができるとともに、創造的に問題解決を図り、新しい文化や時代を創出することができる人材を養成します。

＜習得する知識・能力＞

日本の歴史や文化及び日本語に対する広く深い知識や理解と見識に基づく豊かな表現力を習得します。また、文学作品や文献をもとに事実を科学的に考察するための技能を身に付け、物事を深く見通し、本質をとらえる能力を習得します。



入学定員

280名 ※定員増構想中

卒業後の進路

卒業後の進路は、日本の文学・歴史・文化ならびに日本語に関する専門知識を身に付けて、出版関連産業、文化関連産業や教育関連産業をはじめとする幅広い分野で活躍することが期待されるとともに、文化活動を通じて文化事業や文化交流の振興や活性化に貢献することが期待されます。

【学生生徒納付金】近隣の私立大学の学費との比較

追手門学院大学 文学部119万5,000円(入学金16万円・授業料等103万5,000円)

立命館大学 文学部132万1,800円(入学金20万円・授業料等112万1,800円)

近畿大学 文芸学部(文学科/文化・歴史学科/文化デザイン学科)133万5,000円(入学金25万円・授業料等108万5,000円)

※近隣の私立大学の学費は2022年度における初年度納入金

※記載の内容は予定であり、変更となる可能性があります。



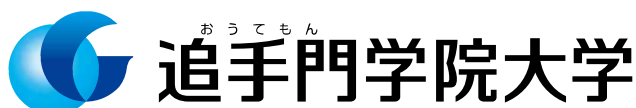
【アクセス】 ◎ 文学部は茨木総持寺キャンパスで学びます。

茨木総持寺キャンパス

茨木安威キャンパス

- JR総持寺駅から徒歩で約10分
- 阪急総持寺駅から徒歩で約18分

- JR茨木駅、阪急茨木市駅から
直通バスで約20分

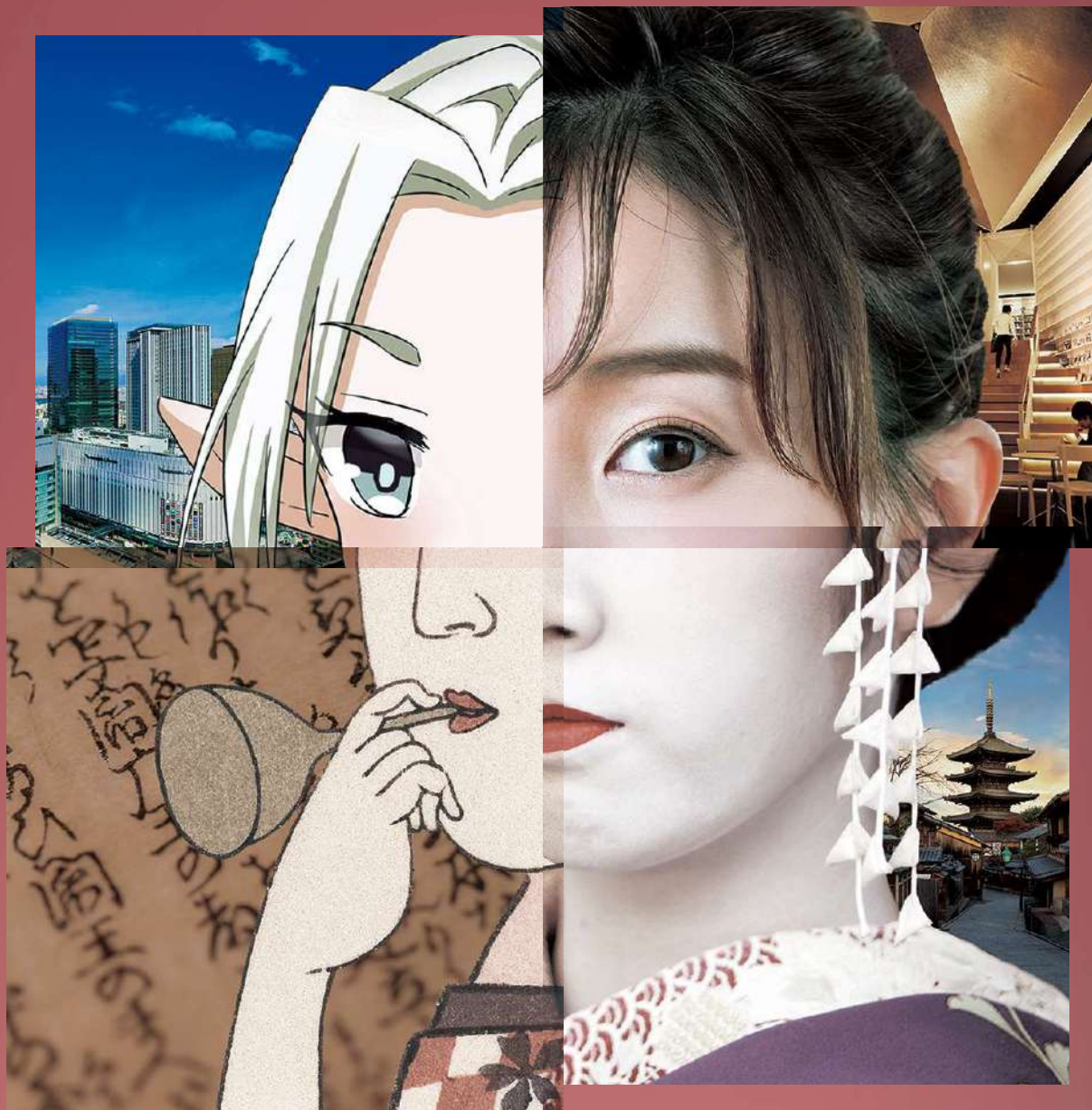


文学部・国際学部・心理学部・社会学部・経済学部・経営学部・地域創造学部

〒567-8502 大阪府茨木市西安威2丁目1番15号

TEL.072-641-9165 FAX.072-641-9169

<http://www.otemon.ac.jp/>



追手門学院大学 文学部

日本文学専攻

歴史文化専攻

美学・建築文化専攻

季節の変化に富んだ風土に育まれ、多様な美を内包しながら独自の味わいを醸し出す日本の文化。
文学部人文学科では、世界の人までも強く惹きつける日本文化を3つの視座から探究します。
学びを通じて考察力や発信力を身につけ、日本と世界をつなぐ人材として社会に羽ばたきます。



資料3

大阪府及び隣接府県※の高等学校及び中学校の在籍者数と高校進学率

※ 大阪府・兵庫県・京都府・奈良県の4府県を指す

単位：人

受験対象者	初年度受験対象者	収容定員変更後 2年目受験対象者	収容定員変更後 3年目受験対象者	収容定員変更後 4年目受験対象者	収容定員変更後 5年目受験対象者
令和4年度 時点の学年	高校2学年	高校1学年	中学3学年	中学2学年	中学1学年
大阪府	65,828	69,245	74,633	73,988	72,628
京都府	21,669	22,494	22,277	21,990	21,590
兵庫県	40,636	42,457	48,190	48,194	47,002
奈良県	10,118	10,661	12,108	11,744	11,528
計	138,251	144,857	157,208	155,916	152,748
全国 合計	958,281	1,005,468	1,086,922	1,078,316	1,054,904

令和4年3月 中学校を卒業した者の高等学校等への進学率

	卒業者数	高等学校進学者	高校進学率	平均進学率
大阪府	72,994	72,158	98.9 %	98.9%
京都府	21,824	21,430	98.2 %	
兵庫県	47,075	46,175	98.1 %	
奈良県	12,004	11,782	98.2 %	
全国 合計	1,040,730	1,018,885	97.9 %	

出典：令和4年度学校基本調査

・高校1学年、2学年の生徒数は、全日制・定時制の本科の人数

・高等学校への進学は通信制過程も含まれている。

・中学1学年、2学年、3学年の生徒数には、義務教育学校7学年、8学年、9学年を含む。

大阪府及び隣接府県における学校基本調査報告及び進学需要調査結果に基づく進学需要推計

		令和7年度 (高校1学年)	令和8年度 (中学3学年)	令和9年度 (中学2学年)	令和10年度 (中学1学年)
4府県中学校在籍者数 *1		—	157,208 人	155,916 人	152,748 人
高校在籍者数	98.9% *2	144,857 人	155,479 人	154,201 人	151,068 人
受験対象人口	66.9% *3	96,909 人	104,015 人	103,160 人	101,064 人
進学希望分野が 「文学・史学・哲学」 関係の数	15.8% *4	15,305 人	16,427 人	16,292 人	15,961 人
受験者数	5.8% *5	5,648 人	6,062 人	6,012 人	5,890 人
進学者数	4.6% *6	257 人	276 人	274 人	268 人

出典：「令和4年度 学校基本調査」より

*1 中学校生徒数（4府県合計）には義務教育学校生徒数を含む。

*2 令和4年度 高等学校進学率（4府県平均）×中学校生徒数

*3 令和4年度 大学等進学率（4府県平均）

出典：「追手門学院大学 文学部 進学需要・人材需要に関するアンケート調査結果報告書」より

*4 問1における「大学進学(4年制・6年制)」回答者(6,503人)のうち、問1×問2において「大学進学(4年制・6年制)」×「文学・史学・哲学関係」の第1希望回答者(1,027人)の割合：15.8%

*5 問1における「大学進学(4年制・6年制)」回答者(6,503人)のうち、問1×問2×問3において「大学進学(4年制・6年制)」×「文学・史学・哲学関係」の第1希望×「受験を希望する」回答者(379人)の割合：5.8%

*6 問1における「大学進学(4年制・6年制)」回答者(6,503人)のうち、問1×問2×問3×問4において「大学進学(4年制・6年制)」×「文学・史学・哲学関係」の第1希望回答者×「受験を希望する」×「入学を希望する」回答者(296人)の割合：4.6%

資料5

全国私立大学学部系統別の入学志願動向（平成30年度～令和4年度）

分野	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
人文科学 系統	学部数	245	243	245	245	250	245.6
	入学定員	69,738	68,494	68,104	68,184	68,364	68,577
	志願者	616,582	644,739	608,854	520,901	498,562	577,928
	志願倍率	8.8	9.4	8.9	7.6	7.3	8.4
	入学者	72,518	70,826	70,067	67,710	67,898	69,804
	入学定員 充足率(%)	104.0%	103.4%	102.9%	99.3%	99.3%	101.8%

学部等名	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
文学部	学部数	85	84	83	83	84	83.8
	入学定員	33,926	33,146	32,703	32,768	32,856	33,080
	志願者	337,616	340,040	318,865	271,768	270,070	307,672
	志願倍率	10.0	10.3	9.8	8.3	8.2	9.3
	入学者	35,632	34,561	33,471	32,676	32,262	33,720
	入学定員 充足率(%)	105.0%	104.3%	102.3%	99.7%	98.2%	101.9%

出典：各年度における「私立大学・短期大学等入学志願動向」
（日本私立学校振興・共済事業団）

大阪府及び隣接府県における人口統計の抜粋

			5～9歳		10～14歳	
対象地域	全年齢人口 (単位：千人)	全国の数に 占める割合	人口 (単位：千人)	全国の数に 占める割合	人口 (単位：千人)	全国の数に 占める割合
大阪府	8,806	7.02%	342	6.79%	365	6.81%
京都府	2,561	2.04%	98	1.95%	106	1.98%
兵庫県	5,432	4.33%	223	4.43%	240	4.48%
奈良県	1,315	1.05%	52	1.03%	57	1.06%
4府県の 合計	18,114	14.43%	715	14.19%	773	14.43%
全 国	125,502	100.00%	5,038	100.00%	5,357	100.00%

出典：総務省統計局「都道府県、年齢（5歳階級）、男女別人口——総人口、日本人人口（2021年10月1日現在）」

資料7

大阪府及び隣接府県の高等学校を卒業した者の大学進学状況

[大阪府]高等学校を卒業した者の大学進学状況

	卒業者数	大学等進学者数	大学等進学率
令和2年3月	72,555	44,873	61.8%
令和3年3月	70,339	45,229	64.3%
令和4年3月	68,065	45,305	66.6%

[京都府]高等学校を卒業した者の大学進学状況

	卒業者数	大学等進学者数	大学等進学率
令和2年3月	22,541	15,283	67.8%
令和3年3月	22,049	15,399	69.8%
令和4年3月	21,821	15,568	71.3%

[兵庫県]高等学校を卒業した者の大学進学状況

	卒業者数	大学等進学者数	大学等進学率
令和2年3月	44,846	28,046	62.5%
令和3年3月	43,957	28,285	64.3%
令和4年3月	42,454	28,004	66.0%

[奈良県]高等学校を卒業した者の大学進学状況

	卒業者数	大学等進学者数	大学等進学率
令和2年3月	11,661	6,982	59.9%
令和3年3月	11,180	6,909	61.8%
令和4年3月	10,939	6,935	63.4%

[4府県合計]高等学校を卒業した者の大学進学状況

	卒業者数	大学等進学者数	大学等進学率
令和2年3月	151,603	95,184	62.8%
令和3年3月	147,525	95,822	65.0%
令和4年3月	143,279	95,812	66.9%

[全国]高等学校を卒業した者の大学進学状況

	卒業者数	大学等進学者数	大学等進学率
令和2年3月	1,037,284	578,341	55.8%
令和3年3月	1,012,007	580,550	57.4%
令和4年3月	990,230	588,919	59.5%

出典：令和2年度・令和3年度・令和4年度学校基本調査

追手門学院大学文学部人文学科における
大阪府及び隣接府県の高等学校を卒業した者の入学状況

単位：人

[大阪府]高等学校卒業者の追手門学院大学文学部人文学科への入学率（過去2か年）

	文学部人文学科の 入学者の総数	文学部人文学科への 入学者数	文学部人文学科への 入学率	2年間の平均入学率
令和4（2022）年度	195	145	74.4%	71.6%
令和5（2023）年度	199	137	68.8%	
合 計	394	282		

[京都府]高等学校卒業者の追手門学院大学文学部人文学科への入学率（過去2か年）

	文学部人文学科の 入学者の総数	文学部人文学科への 入学者数	文学部人文学科への 入学率	2年間の平均入学率
令和4（2022）年度	195	6	3.1%	2.8%
令和5（2023）年度	199	5	2.5%	
合 計	394	11		

[兵庫県]高等学校卒業者の追手門学院大学文学部人文学科への入学率（過去2か年）

	文学部人文学科の 入学者の総数	文学部人文学科への 入学者数	文学部人文学科への 入学率	2年間の平均入学率
令和4（2022）年度	195	23	11.8%	14.7%
令和5（2023）年度	199	35	17.6%	
合 計	394	58		

[奈良県]高等学校卒業者の追手門学院大学文学部人文学科への入学率（過去2か年）

	文学部人文学科の 入学者の総数	文学部人文学科への 入学者数	文学部人文学科への 入学率	2年間の平均入学率
令和4（2022）年度	195	3	1.5%	9.6%
令和5（2023）年度	199	35	17.6%	
合 計	394	38		

[4府県の合計]高等学校卒業者の追手門学院大学文学部人文学科への入学率（過去2か年）

	文学部人文学科の 入学者の総数	文学部人文学科への 入学者数	文学部人文学科への 入学率	2年間の平均入学率
令和4（2022）年度	195	177	90.8%	98.7%
令和5（2023）年度	199	212	106.5%	
合 計	394	389		

※ 令和5（2023）年度の入学者については3月13日時点の入学手続者数

想定される競合大学の志願動向と定員充足状況

大学名	学部名	令和2（2020）年度					令和3（2021）年度					令和4（2022）年度				
		入学定員 （人）	志願者数 （人）	志願倍率 （倍）	入学者数 （人）	入学定員 充足率	入学定員 （人）	志願者数 （人）	志願倍率 （倍）	入学者数 （人）	入学定員 充足率	入学定員 （人）	志願者数 （人）	志願倍率 （倍）	入学者数 （人）	入学定員 充足率
立命館大学	文学部人文学科	1,035	11,811	11.4	1,029	0.99	1,035	9,681	9.4	1,073	1.04	1,035	10,595	10.2	1,108	1.07
龍谷大学	日本語日本文学科*	101	2,052	20.3	102	1.01	101	2,735	27.1	105	1.04	101	2,573	25.5	111	1.10
龍谷大学	文学部歴史学科*	267	4,313	16.2	254	0.95	267	6,073	22.7	267	1.00	267	5,302	19.9	275	1.03
関西大学	文学部総合人文学科*	770	10,724	13.9	704	0.91	770	10,124	13.1	822	1.07	770	11,132	14.5	792	1.03
関西学院大学	文学部文化歴史学科	275	1,895	6.9	290	1.05	275	1,661	6.0	298	1.08	275	1,872	6.8	299	1.09
関西学院大学	文学部言語学科	320	2,361	7.4	327	1.02	320	1,914	6.0	338	1.06	320	2,236	7.0	353	1.10
上記6学科計		2,768	33,156	12.0	2,706	0.98	2,768	32,188	11.6	2,903	1.05	2,768	33,710	12.2	2,938	1.06

令和2（2020）年度 ～ 令和4（2022）年度 上記6学科 平均	入学定員 （人）	志願者数 （人）	志願倍率 （倍）	入学者数 （人）	入学定員充足率
	2,768	33,018	11.9	2,849	1.03

出典：各大学HP

*印は指定校推薦等志願者数等が公表されていない入試方式がある学科

追手門学院大学文学部人文学科及び国際教養学部国際日本学科の志願者数の状況と推定志願倍率

資料10

() は他学科等との併願者数

学部	学科	年度	入学 定員	実志願者数		平均 実志願者数		実受験者数		平均実受験者数		合格者数		志願 倍率	平均 志願倍率	実質志願 倍率	平均実質 志願倍率	入学者数	入学定員 充足率	平均 入学定員 充足率	入学定員 220人に対する 推定志願倍率	入学定員220人に 対する 平均推定志願倍率
文学部	人文学科	令和5(2023)	180	749	(252)	786	(269)	740	(245)	777	(263)	441	(80)	4.16	4.37	1.68	1.83	199	1.10	1.09	3.40	3.57
		令和4(2022)	180	823	(286)			814	(280)			410	(65)	4.57		1.99		195	1.08		3.74	
国際教養学部	国際日本学科	令和3(2021)	180	734	(534)	789	(607)	718	(520)	775	(594)	408	(176)	4.08	4.38	1.76	1.75	192	1.06	1.09	3.34	3.58
		令和2(2020)	180	843	(679)			831	(668)			475	(246)	4.68		1.75		203	1.12		3.83	

※ 令和5(2023)年度は3月13日時点の数字

既設学科等の定員充足状況

(他学科等との併願者数を含む)

令和5(2023)年度：3月13日時点の数字

() は他学科等との併願者数

学部	学科、専攻等	入学 定員	延べ人数			実人数			志願 倍率	実質 志願倍率	入学 者数	定員 充足率
			志願	受験	合格	志願	受験	合格				
文学部	人文学科	180	3,832 (1,389)	3,775 (1,346)	1,243 (210)	749 (252)	740 (245)	441 (80)	4.16	1.68	199	1.10
国際学部	国際学科	150	1,898 (684)	1843 (665)	916 (141)	555 (202)	545 (200)	411 (67)	3.70	1.33	137	0.91
心理学部	心理学科	220	4,879 (3,303)	4,729 (3,190)	681 (231)	1,125 (661)	1,098 (641)	422 (134)	5.11	2.60	186	0.84
社会学部	社会学科	350	5,158 (3,040)	5,007 (2,947)	1,473 (436)	1,517 (901)	1,488 (881)	816 (229)	4.33	1.82	343	0.98
法学部	法律学科	230	3,599 (3,229)	3,516 (3,153)	1,548 (1,160)	1,447 (1,257)	1,418 (1,229)	917 (662)	6.29	1.55	194	0.84
経済学部	経済学科	400	4,909 (4,014)	4,796 (3,914)	1,808 (1,250)	1,856 (1,374)	1,824 (1,345)	1,113 (702)	4.64	1.64	364	0.91
経営学部	経営学科	443	8,923 (3,753)	8,701 (3,644)	2,276 (389)	1,608 (633)	1,579 (616)	901 (163)	3.63	1.75	438	0.98
地域創造学部	地域創造学科	230	3,590 (3,090)	3,499 (3,006)	1,298 (934)	1,516 (1,257)	1,488 (1,230)	871 (621)	6.59	1.71	206	0.89

令和4(2022)年度

() は他学科等との併願者数

学部	学科、専攻等	入学 定員	延べ人数			実人数			志願 倍率	実質 志願倍率	入学 者数	定員 充足率
			志願	受験	合格	志願	受験	合格				
文学部	人文学科	180	4,280 (1,674)	4,185 (1,623)	882 (155)	823 (286)	814 (280)	410 (65)	4.57	1.99	195	1.08
国際学部	国際学科	150	2,078 (508)	2018 (488)	817 (89)	531 (124)	520 (121)	357 (34)	3.54	1.46	141	0.94
心理学部	心理学科	220	4,636 (3,118)	4,497 (3,006)	852 (393)	1,075 (637)	1,057 (624)	498 (199)	4.89	2.12	252	1.14
社会学部	社会学科	350	5,531 (3,363)	5,400 (3,279)	1,436 (446)	1,500 (860)	1,482 (844)	864 (270)	4.29	1.72	358	1.02
経済学部	経済学科	400	4,705 (3,981)	4,596 (3,874)	1,671 (1,078)	1,673 (1,235)	1,649 (1,209)	1,040 (583)	4.18	1.59	437	1.09
経営学部	経営学科	443	10,279 (4,443)	9,976 (4,327)	2,488 (511)	1,735 (701)	1,708 (683)	944 (214)	3.92	1.81	467	1.05
地域創造学部	地域創造学科	230	3,205 (2,776)	3,118 (2,689)	1,180 (795)	1,298 (1,060)	1,270 (1,031)	748 (478)	5.64	1.70	241	1.04

令和3(2021)年度

() は他学科等との併願者数

学部	学科、専攻等	入学 定員	延べ人数			実人数			志願 倍率	実質 志願倍率	入学 者数	定員 充足率
			志願	受験	合格	志願	受験	合格				
経済学部	経済学科	400	5,022 (3,797)	4,796 (3,600)	1,290 (645)	1,718 (1,115)	1,679 (1,086)	877 (377)	4.30	1.91	415	1.03
経営学部	経営学科	443	10,592 (4,727)	10,104 (4,513)	2017 (337)	1,847 (717)	1,804 (696)	896 (160)	4.17	2.01	477	1.07
地域創造学部	地域創造学科	230	3,148 (2,600)	3,001 (2,461)	775 (449)	1,193 (904)	1,166 (875)	584 (316)	5.19	2.00	232	1.00
社会学部	社会学科	350	5,057 (3,229)	4,853 (3,103)	1,018 (295)	1,390 (819)	1,367 (803)	656 (174)	3.97	2.08	328	0.93
心理学部	心理学科	220	4,597 (2,857)	4,421 (2,747)	593 (196)	1,065 (543)	1,046 (527)	382 (109)	4.84	2.74	199	0.90
国際教養学部	国際教養学科	150	1,969 (1,280)	1,886 (1,237)	530 (254)	678 (391)	660 (383)	333 (144)	4.52	1.98	145	0.96
	国際日本学科	180	1,908 (1,558)	1,837 (1,499)	574 (270)	734 (534)	718 (520)	408 (176)	4.08	1.76	192	1.06

令和2(2020)年度

() は他学科等との併願者数

学部	学科、専攻等	入学 定員	延べ人数			実人数			志願 倍率	実質 志願倍率	入学 者数	定員 充足率
			志願	受験	合格	志願	受験	合格				
経済学部	経済学科	400	4,710 (3,696)	4,621 (3,635)	1,212 (648)	1,812 (1,238)	1,778 (1,215)	824 (382)	4.53	2.16	413	1.03
経営学部	経営学科	443	8,365 (4,048)	8,162 (3,935)	1790 (458)	1,817 (786)	1,786 (766)	870 (207)	4.10	2.05	467	1.05
地域創造学部	地域創造学科	230	2,863 (2,348)	2,814 (2,309)	786 (425)	1,339 (1,024)	1,315 (1,004)	586 (302)	5.82	2.24	261	1.13
社会学部	社会学科	350	4,929 (3,097)	4,855 (3,047)	1,061 (360)	1,594 (952)	1,566 (930)	716 (234)	4.55	2.19	383	1.09
心理学部	心理学科	220	4,188 (2,563)	4,117 (2,496)	654 (237)	1,182 (610)	1,164 (591)	441 (145)	5.37	2.64	278	1.26
国際教養学部	国際教養学科	150	2,021 (1,397)	1,967 (1,365)	536 (288)	799 (506)	782 (498)	365 (177)	5.33	2.14	171	1.14
	国際日本学科	180	1,914 (1,666)	1,888 (1,641)	672 (379)	843 (679)	831 (668)	475 (246)	4.68	1.75	203	1.12

令和元(2019)年度

() は他学科等との併願者数

学部	学科、専攻等	入学 定員	延べ人数			実人数			志願 倍率	実質 志願倍率	入学 者数	定員 充足率
			志願	受験	合格	志願	受験	合格				
経済学部	経済学科	400	4,876 (3,854)	4,786 (3,773)	837 (191)	1,854 (1,275)	1,818 (1,242)	619 (145)	4.64	2.94	414	1.03
経営学部	経営学科	443	8,808 (3,854)	8641 (3,815)	1066 (133)	1,892 (715)	1869 (706)	641 (65)	4.27	2.92	455	1.02
地域創造学部	地域創造学科	150	2,755 (2,348)	2,707 (2,299)	299 (119)	1,305 (1,036)	1,281 (1,009)	266 (93)	8.70	4.82	166	1.10
社会学部	社会学科	230	3,052 (2,173)	2,993 (2,122)	463 (148)	1,293 (814)	1,274 (796)	388 (110)	5.62	3.28	249	1.08
心理学部	心理学科	220	3,764 (2,099)	3,686 (2,048)	485 (126)	1,149 (533)	1,134 (520)	362 (85)	5.22	3.13	241	1.09
国際教養学部	国際教養学科	150	2,441 (1,605)	2,390 (1,559)	408 (166)	894 (546)	875 (527)	283 (106)	5.96	3.09	153	1.02
	国際日本学科	180	1,988 (1,684)	1,940 (1,638)	426 (186)	932 (750)	912 (728)	335 (127)	5.18	2.72	184	1.02

高等学校等の訪問の具体的計画

高校訪問の具体的計画／訪問時期・実施体制・訪問エリア・訪問学校数（目標数）

	訪問開始日	訪問終了日	実施体制	訪問高校数	その他
第1回	3月上旬	8月下旬	入試課員 専任5人 渉外3人	近畿2府4県 対象高校317校 のべ訪問数 1,000回	近畿2府4県 塾・予備校135校 のべ訪問数 1,000回
第2回	9月上旬	11月中旬			
第3回	11月下旬	1月下旬			
第4回	2月上旬	3月中旬			

都道府県別 訪問高校内訳

	訪問高校数	塾・予備校法訪問校数
大阪府	140校	70校
兵庫県	91校	32校
京都府	39校	20校
奈良県	18校	4校
滋賀県	17校	3校
和歌山県	12校	6校
合計	317校	135校

資料13

既存学部・学科の求人状況等

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 ※ 令和5年3月13日時点
求人件数	19,400 件	20,350 件	17,230 件	21,703 件
就職希望者数	1,207 人	1,295 人	1,315 人	1,560 人
求人倍率	16.07 倍	15.71 倍	13.10 倍	13.91 倍
就職者数	1,202 人	1,284 人	1,306 人	1,431 人
就職率	99.6%	99.2%	99.3%	91.7%

* 求人件数については、本学を含む複数大学が利用する就職支援システムに配信された件数であり、本学を含む他大学への同時配信分も含む。

* 令和4年度の数字については3月13日時点

追手門学院大学 文学部
進学需要・人材需要に関するアンケート調査
結果報告書

令和5年1月

株式会社 島津理化

目 次

I. 進学需要調査（集計結果）

調査対象等	1
調査結果概要	2～6
調査対象者に関する質問事項	
性別	2
大学進学全般に関する質問事項	
高等学校卒業後の進路	3
進学を希望する分野	4
追手門学院大学 文学部 人文学科に関する質問事項	
文学部人文学科の受験希望	5
文学部人文学科への入学希望	6

II. 人材需要調査（集計結果）

調査対象等	7
調査結果概要	8～11
調査対象に関する質問事項	
所在地	8
追手門学院大学 文学部 人文学科に関する質問事項	
文学部人文学科で養成する人材の必要性	9
文学部人文学科で学んだ卒業生の採用	10
文学部人文学科で学んだ卒業生の採用人数	11

III. 参考資料

進学需要調査関係

アンケート調査票（高校生）

アンケート協力依頼高等学校一覧

文学部の概要

人材需要調査関係

アンケート調査票（企業等）

アンケート協力依頼企業等一覧

文学部の概要

Ⅱ. 人材需要調査（集計結果）

Ⅱ. 人材需要調査（集計結果）

【調査対象等】

追手門学院大学では、令和6年4月より文学部人文学科の収容定員変更を計画しており、この文学部人文学科の収容定員の変更計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、追手門学院大学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業等を中心とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

追手門学院大学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業等

②調査方法

企業等への郵送及び訪問による配布、回収

③調査実施

令和4年9月～令和4年10月

④調査件数

回答件数：760件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

＜調査対象に関する質問事項＞

1. 所在地

追手門学院大学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業等に対して、所在地について質問したところ、複数の所在地を回答した企業等を含む回答件数 767 件の約 62.2%にあたる 477 件が「大阪府」と回答しており、次いで、回答件数 767 件の約 16.6%にあたる 127 件が「兵庫県」と回答している。

問 1 所在地

No.	カテゴリ	件数／件	全体／%
1	大阪府	477	62.2
2	京都府	71	9.3
3	兵庫県	92	12.0
4	その他	127	16.6
	未回答・不明	0	0.0
	合計	767	100.0

(注) 複数の所在地を回答した企業等を含む

【調査結果概要】

＜追手門学院大学 文学部 人文学科に関する質問事項＞

2. 文学部 人文学科で養成する人材の必要性

追手門学院大学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業等に対して、追手門学院大学の文学部人文学科で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 760 件の約 83.3%にあたる 633 件が「必要性を感じる」と回答しており、追手門学院大学の文学部人文学科で養成する人材の必要性を認めている。

問2 文学部 人文学科で養成する人材の必要性

No.	カテゴリ	件数／件	全体／％
1	必要性を感じる	633	83.3
2	必要性を感じない	123	16.2
	未回答・不明	4	0.5
	合計	760	100.0

【調査結果概要】

＜追手門学院大学 文学部 人文学科に関する質問事項＞

3. 文学部 人文学科で学んだ卒業生の採用

追手門学院大学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業等に対して、追手門学院大学の文学部人文学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 760 件の約 82.1%にあたる 624 件が「採用したいと思う」と回答しており、追手門学院大学の文学部人文学科で学んだ卒業生の採用に積極的な意向を示している。

問3 文学部 人文学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数／件	全体／%
1	採用したいと思う	624	82.1
2	採用したいと思わない	119	15.7
	未回答・不明	17	2.2
	合計	760	100.0

【調査結果概要】

<追手門学院大学 文学部 人文学科に関する質問事項>

4. 文学部 人文学科で学んだ卒業生の採用人数

追手門学院大学への求人実績や卒業生の採用実績がある企業等に対して、追手門学院大学の文学部人文学科で学んだ卒業生の採用人数について質問したところ、問3で追手門学院大学の文学部人文学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した企業等のうち、採用人数「1人」と回答したのが133件、「2人」と回答したのが42件、「3人以上」と回答したのが31件、「人数は未定」と回答したのが417件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した31件の採用人数を3人、「人数は未定」と回答した417件の採用人数を1人として、これらの採用人数を合計すると727人となり、この採用人数からも追手門学院大学の文学部人文学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さを知ることができる。

このような追手門学院大学への求人実績や卒業生の採用実績がある一部の企業等に限定した調査結果においても、追手門学院大学の文学部人文学科で学んだ卒業生への採用意向の高さがうかがえることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問4 文学部 人文学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数／件	全体／%
1	1人	133	21.3
2	2人	42	6.7
3	3人以上	31	5.0
4	人数は未定	417	66.8
	未回答・不明	1	0.2
	合計	624	100.0

問3×問4 文学部 人文学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数／件	全体／人
1*1	採用したいと思う／1人	133	133
1*2	採用したいと思う／2人	42	84
1*3	採用したいと思う／3人以上	31	93
1*4	採用したいと思う／人数は未定	417	417
	未回答・不明	1	—
	合計	624	727

Ⅲ. 参 考 資 料

人材需要調査関係

**追手門学院大学 文学部 人文学科
人材需要等に関するアンケート調査**

追手門学院大学では、進学希望者のニーズに積極的に応えるため、既設の「文学部 人文学科」の入学定員について、現在の「180人」から「280人」に変更することの検討をしております。

このアンケート調査は、人事・採用ご担当者の皆様からのご意見をお聞きし、「文学部 人文学科」の入学定員の変更に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用いることとしており、個別の回答内容について公開することは一切ございません。

回答は、別紙の『追手門学院大学 文学部の概要』をご覧いただいた上で、設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

【回答欄】

問1 貴社・貴機関の所在地について、お尋ねいたします。

1 大阪府

2 京都府

3 兵庫県

4 その他(具体的に:

)

問2 追手門学院大学の文学部 人文学科で養成する人材について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

1 必要性を感じる

2 必要性を感じない

問3 追手門学院大学の文学部 人文学科で学んだ卒業生の採用について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

1 採用したいと思う

2 採用したいと思わない

<問4は、問3で「1」と回答された方のみ、お答えください>

問4 追手門学院大学の文学部 人文学科で学んだ卒業生を採用する場合の単年度当たりの採用人数の見込みについて、どのようにお考えになりますか。次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

1 1人

2 2人

3 3人以上

4 人数は未定

これで、アンケートは終わりです。

ご多忙中、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
北海道	クワザワホールディングス株式会社	東京都	共同エンジニアリング株式会社	東京都	株式会社トレジャー・ファクトリー	東京都	株式会社ホンダロジスティクス	東京都	東京コンピュータサービス株式会社
青森県	ダイヘン青森株式会社	東京都	パーソルキャリア株式会社	東京都	株式会社夢テクノロジー	東京都	株式会社オリエントコーポレーション	東京都	小川香料株式会社
宮城県	アイリスオーヤマ株式会社	東京都	住商メタルワン鋼管株式会社	東京都	株式会社スタッフサービス	東京都	株式会社アクセア	東京都	武田薬品工業株式会社
宮城県	小松物産株式会社	東京都	WDB株式会社	東京都	アセンテック株式会社	東京都	独立行政法人国際協力機構	東京都	日鉄鋼板株式会社
山形県	世紀株式会社	東京都	株式会社三菱UFJ銀行	東京都	株式会社インテージホールディングス	東京都	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都	株式会社サイプレス・ソリューションズ
山形県	日新製菓株式会社	東京都	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都	ジャパンギャランティサービス株式会社	東京都	株式会社イトーヨーカ堂	東京都	株式会社クマヒラ
福島県	ゼビオホールディングス株式会社	東京都	株式会社三井住友銀行	東京都	株式会社スタッフサービス・ホールディングス	東京都	株式会社ワールドコーポレーション	東京都	アルフレッサヘルスケア株式会社
茨城県	株式会社タナカ	東京都	株式会社一蔵	東京都	株式会社タウンハウジング	東京都	株式会社そごう・西武	東京都	いちよし証券株式会社
栃木県	デクスリアルズ株式会社	東京都	株式会社ヒノキヤグループ	東京都	アース環境サービス株式会社	東京都	株式会社ダイケンビルサービス	東京都	株式会社カネボウ化粧品
埼玉県	株式会社ビバホーム	東京都	アストモリテイリング株式会社	東京都	株式会社日本住宅保証検査機構	東京都	株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	東京都	コーセー化粧品販売株式会社
埼玉県	フォルシアクラリオン・エレクトロニクス株式会社	東京都	三菱地所プロバティマネジメント株式会社	東京都	メタウォーターサービス株式会社	東京都	株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	東京都	みずほ不動産販売株式会社
埼玉県	株式会社サイゼリヤ	東京都	ほけんの窓口グループ株式会社	東京都	株式会社IJエンジニアリング	東京都	株式会社ジョイックスコーポレーション	東京都	岡三証券株式会社
埼玉県	株式会社ビックルスコーポレーション	東京都	株式会社アウトソーシング	東京都	テクノブレイズ株式会社	東京都	全国共済農業協同組合連合会	東京都	日鉄物流株式会社
千葉県	株式会社成田デンタル	東京都	旭情報サービス株式会社	東京都	株式会社アズ企画設計	東京都	株式会社ベルパーク	東京都	株式会社テラスカイ
千葉県	イオンリテール株式会社	東京都	シービーアールイー株式会社	東京都	株式会社栃木屋	東京都	公益社団法人地域医療振興協会	東京都	株式会社イトーキ
千葉県	イオンモール株式会社	東京都	三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都	フジモトHD株式会社	東京都	ナブテスコ株式会社	東京都	ハリマ化成グループ株式会社
千葉県	株式会社アルファテック	東京都	アサヒブリテック株式会社	東京都	NECプラットフォームズ株式会社	東京都	ランスタッド株式会社	東京都	日本管財株式会社
千葉県	株式会社フジデン	東京都	三井住友信託銀行株式会社	東京都	株式会社日宣	東京都	Zホールディングス株式会社	東京都	マナック株式会社
千葉県	株式会社オリエンタルランド	東京都	明治安田生命保険相互会社	東京都	アース製薬株式会社	東京都	株式会社ニュー・オータニ	東京都	グリーンライフ東日本株式会社
東京都	株式会社毎日新聞社	東京都	株式会社Plan・Do・See	東京都	東亜商事株式会社	東京都	株式会社イーウェル	東京都	信金中央金庫
東京都	住友商事マシネックス株式会社	東京都	TOHOシネマズ株式会社	東京都	株式会社ジェイエイシールクルートメント	東京都	メットライフ生命保険株式会社	東京都	東レエンジニアリング株式会社
東京都	全国農業協同組合連合会	東京都	株式会社ぐるなび	東京都	三菱UFJ不動産販売株式会社	東京都	株式会社KADOKAWA	東京都	住友化学株式会社
東京都	NTTデータウェア株式会社	東京都	サンフロンティア不動産株式会社	東京都	東洋建設株式会社	東京都	株式会社あおぞら銀行	東京都	大同生命保険株式会社
東京都	株式会社バソナ	東京都	株式会社ファーストロジック	東京都	株式会社小学館集英社プロダクション	東京都	株式会社三谷バルブ	東京都	第一三共株式会社
東京都	株式会社ベネフィット・ワン	東京都	旭化成株式会社	東京都	アコム株式会社	東京都	東日本電気エンジニアリング株式会社	東京都	株式会社商工組合中央金庫
東京都	株式会社毎日コムネット	東京都	富国生命保険相互会社	東京都	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	東京都	ビジョンハーツ株式会社	東京都	大成有楽不動産販売株式会社
東京都	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都	合同会社PVHジャパン	東京都	三井住友トラスト不動産株式会社	東京都	HARIO株式会社	東京都	セントケア・ホールディング株式会社
東京都	株式会社バソナテック	東京都	双日株式会社	東京都	住友林業ホームテック株式会社	東京都	アラマックユニフォームサービスジャパン株式会社	東京都	スターツ出版株式会社
東京都	デジタルアーツ株式会社	東京都	ソニー銀行株式会社	東京都	丸紅ロジスティクス株式会社	東京都	三井不動産商業マネジメント株式会社	東京都	プリヂストンリテールジャパン株式会社
東京都	株式会社ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ	東京都	株式会社No. 1	東京都	株式会社イオン銀行	東京都	カゴメ株式会社	東京都	株式会社ジェイアール東海ツアーズ
東京都	野村證券株式会社	東京都	JFEスチール株式会社	東京都	日本ステリ株式会社	東京都	株式会社YU-WA Creation Holdings	東京都	レイス株式会社
東京都	株式会社読売新聞東京本社	東京都	アドバンテック東洋株式会社	東京都	TAC株式会社	東京都	株式会社ソフトウェアコントロール	東京都	株式会社ジェイテック
東京都	日本郵便株式会社	東京都	川崎汽船株式会社	東京都	株式会社ベリサーブ	東京都	ロジザード株式会社	東京都	株式会社パイロットコーポレーション
東京都	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都	国立研究開発法人産業技術総合研究所	東京都	株式会社インテージヘルスケア	東京都	株式会社スペース	東京都	株式会社マーケットエンタープライズ
東京都	株式会社日本政策金融公庫	東京都	伊藤忠エネクス株式会社	東京都	株式会社NSD	東京都	ユナイテッド株式会社	東京都	トヨケーム株式会社
東京都	JFE商事株式会社	東京都	帝人株式会社	東京都	JFEコンテナリー株式会社	東京都	株式会社エフティグループ	東京都	プリヂストンタイヤソリューションジャパン株式会社
東京都	株式会社クラレ	東京都	株式会社NTTDコム	東京都	株式会社アイフジジャパン	東京都	日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社	東京都	株式会社アルバイトタイムス
東京都	丸紅株式会社	東京都	SMBC日興証券株式会社	東京都	日本出版販売株式会社	東京都	株式会社吉野家	東京都	レック株式会社
東京都	株式会社ゆうちょ銀行	東京都	農林中央金庫	東京都	株式会社インターネットイニシアティブ	東京都	株式会社シーエーシー	東京都	株式会社ミルボン
東京都	有限責任監査法人トーマツ	東京都	株式会社みずほ銀行	東京都	日本私立学校振興・共済事業団	東京都	株式会社アルゴグラフィックス	東京都	クボタ環境サービス株式会社
東京都	三菱HCキャピタル株式会社	東京都	みずほ信託銀行株式会社	東京都	株式会社グローバルキッズ	東京都	アジアバイルホールディングス株式会社	東京都	株式会社オービックオフィスオートメーション
東京都	JCOM株式会社	東京都	住友林業株式会社	東京都	株式会社栄光	東京都	広栄化学株式会社	東京都	CLINKS株式会社
東京都	株式会社オープンハウスグループ	東京都	住友商事株式会社	東京都	ラディックス株式会社	東京都	株式会社不動テトラ	東京都	デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社
東京都	白鋼株式会社	東京都	株式会社かんぽ生命保険	東京都	日本フェンオール株式会社	東京都	旭日産業株式会社	東京都	東洋証券株式会社
東京都	東京海上日動あんしん生命保険株式会社	東京都	日本カーソリューションズ株式会社	東京都	株式会社トライグループ	東京都	日本銀行	東京都	三井住友海上あいおい生命保険株式会社
東京都	株式会社IDOM	東京都	株式会社ハブ	東京都	株式会社SIGグループ	東京都	株式会社システムエグゼ	東京都	株式会社ジフット
東京都	日清医療食品株式会社	東京都	富士電機ITソリューション株式会社	東京都	カンオ情報機器株式会社	東京都	三井不動産レジデンシャル株式会社	東京都	平和紙業株式会社
東京都	大和証券株式会社	東京都	ベース株式会社	東京都	株式会社ロフト	東京都	株式会社フソウ	東京都	株式会社ワット・コンサルティング
東京都	株式会社三菱地所設計	東京都	株式会社アプラス	東京都	MSD株式会社	東京都	株式会社新生銀行	東京都	トレックス・セミコンダクター株式会社
東京都	株式会社リクルート	東京都	株式会社トクヤマ	東京都	国家公務員共済組合連合会	東京都	伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社	東京都	ジェイズ・コミュニケーション株式会社
東京都	アビームコンサルティング株式会社	東京都	大日製薬株式会社	東京都	共栄セキュリティサービス株式会社	東京都	シグマトロン株式会社	東京都	株式会社パシフィックアートセンター
東京都	株式会社メタルワン	東京都	三菱UFJニコス株式会社	東京都	ミヤコ化学株式会社	東京都	インターネットウェア株式会社	東京都	EAファーマ株式会社
東京都	デロイト・トーマツ税理士法人	東京都	ウエルシア薬局株式会社	東京都	三菱地所コミュニティ株式会社	東京都	ハイテクシステム株式会社	東京都	株式会社Jーオイルミルズ
東京都	株式会社アウトソーシングテクノロジー	東京都	サイバネットシステム株式会社	東京都	ALSOKファシリティーズ株式会社	東京都	東レインターナショナル株式会社	東京都	株式会社リンクバル

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
東京都	コンパスグループ・ジャパン株式会社	東京都	東和フードサービス株式会社	東京都	サントリー食品インターナショナル株式会社	東京都	株式会社NTTファシリティーズ	東京都	株式会社エスミ
東京都	株式会社J-POWERビジネスサービス	東京都	日本軽金属ホールディングス株式会社	東京都	株式会社テクノプロ	東京都	アツヴィ合同会社	東京都	日本ストライカー株式会社
東京都	株式会社ニチレイフーズ	東京都	芝信用金庫	東京都	アディダスジャパン株式会社	東京都	株式会社サトー	東京都	株式会社太田胃散
東京都	飯和興業株式会社	東京都	株式会社ヨコハマタイヤジャパン	東京都	株式会社テクノプロ・コンストラクション	東京都	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	東京都	株式会社サンプラネット
東京都	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	東京都	トラスコ中山株式会社	東京都	株式会社テレビ朝日	東京都	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	東京都	セコムジャスティック株式会社
東京都	ダイハツ東京販売株式会社	東京都	ダイニツク株式会社	東京都	株式会社ビッグモーター	東京都	NTTテクノクロス株式会社	東京都	ダイセーロジスティクス株式会社
東京都	三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社	東京都	ユニーシーコービープロフェッショナル株式会社	東京都	Apple Japan 合同会社	東京都	株式会社ダイキンアプライドシステムズ	東京都	パイオニア株式会社
東京都	株式会社日立物流パナテックフワーディング	東京都	日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社	東京都	株式会社エスダーク	東京都	株式会社ファミリーマート	東京都	株式会社トモズ
東京都	株式会社マルハニチロ物流	東京都	株式会社ビーエスシー	東京都	ノーリツ鋼機株式会社	東京都	コマツカスタマーサポート株式会社	東京都	東京スバル株式会社
東京都	株式会社リクルートスタッフィング	東京都	ジンマー・パイオメット合同会社	東京都	エノテカ株式会社	東京都	株式会社ティップネス	東京都	株式会社ジーシー
東京都	株式会社アルビオン	東京都	株式会社タケエイ	東京都	株式会社いい生活	東京都	株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス	東京都	メディア株式会社
東京都	株式会社近鉄コスモス	東京都	株式会社日本ケアサプライ	東京都	ディップ株式会社	東京都	一般財団法人日本モーターボート競走会	東京都	サイエ工業株式会社
東京都	ヤマト運輸株式会社	東京都	ジューテックホールディングス株式会社	東京都	鹿島クレス株式会社	東京都	ミネベアミツミ株式会社	東京都	株式会社西友
東京都	株式会社コナミデジタルエンタテインメント	東京都	SocioFuture株式会社	東京都	株式会社エイブル	東京都	ユニ・チャーム株式会社	東京都	天馬株式会社
東京都	JA三井リース株式会社	東京都	株式会社TDモバイル	東京都	富士フイルムビジネスソリューション株式会社	東京都	株式会社エムオーテック	東京都	中外製薬工業株式会社
東京都	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	東京都	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都	株式会社INPEX	東京都	日本板硝子株式会社	東京都	株式会社インソース
東京都	株式会社時事通信社	東京都	東京ガスネット株式会社	東京都	株式会社ソニー・ミュージックソリューションズ	東京都	イリオスネット株式会社	東京都	アサヒビール株式会社
東京都	王子製紙株式会社	東京都	オリックス株式会社	東京都	アクセンチュア株式会社	東京都	タマホーム株式会社	東京都	合同酒精株式会社
東京都	株式会社オービック	東京都	株式会社長谷工アーベスト	東京都	インフォコム株式会社	東京都	ソニーグループ株式会社	東京都	シグマ光機株式会社
東京都	株式会社メディセオ	東京都	株式会社ライクス	東京都	株式会社イブサ	東京都	マクセル株式会社	東京都	チムニー株式会社
東京都	株式会社ADKホールディングス	東京都	株式会社Jストリーム	東京都	オリックス生命保険株式会社	東京都	コヴィディエンジャパン株式会社	東京都	東京東信用金庫
東京都	ウォルト・ディズニージャパン株式会社	東京都	株式会社長谷工ライブネット	東京都	スカパーJSAT株式会社	東京都	大東建託パートナーズ株式会社	東京都	株式会社MOLDINO
東京都	日本ビジネスシステムズ株式会社	東京都	株式会社長谷工リフォーム	東京都	株式会社読売広告社	東京都	JFE建材株式会社	東京都	三菱製紙株式会社
東京都	ノバルティスファーマ株式会社	東京都	オリックス銀行株式会社	東京都	株式会社ドコモCS	東京都	株式会社ゼンショーホールディングス	東京都	花王ロジスティクス株式会社
東京都	アメリカン・エクスプレス・ジャパン株式会社	東京都	美和ロック株式会社	東京都	株式会社ユナイテッドアローズ	東京都	株式会社ミニミニ	東京都	東武トップツアーズ株式会社
東京都	プラス株式会社	東京都	東ソー株式会社	東京都	株式会社TBSテレビ	東京都	株式会社日本アクア	東京都	江戸川区
東京都	PCIソリューションズ株式会社	東京都	アイザワ証券グループ株式会社	東京都	独立行政法人日本貿易振興機構	東京都	株式会社大林組	東京都	株式会社引越社
東京都	株式会社ワンビシアークイブズ	東京都	株式会社夢真ビーネックスグループ	東京都	株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	東京都	キャンノンITソリューションズ株式会社	東京都	社会医療法人社団森山医会
東京都	独立行政法人中小企業基盤整備機構	東京都	ソースネクスト株式会社	東京都	日鉄興和不動産株式会社	東京都	ハウスクコム株式会社	東京都	株式会社ナカノ商会
東京都	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	東京都	株式会社ビーネックスソリューションズ	東京都	株式会社リンク・セオリー・ジャパン	東京都	バリュエンスホールディングス株式会社	東京都	株式会社ヴィッド・フランス
東京都	ヴィアトリス製薬株式会社	東京都	日本空輸株式会社	東京都	富士フイルム株式会社	東京都	株式会社平山ホールディングス	東京都	新晃アトモス株式会社
東京都	株式会社ベルシステム24	東京都	日本テレビ放送網株式会社	東京都	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	東京都	紐美堂株式会社	東京都	株式会社大和証券ビジネスセンター
東京都	ローレルバンクマシン株式会社	東京都	株式会社日テレ・テクニカルリソースズ	東京都	大和ライフネクスト株式会社	東京都	株式会社ユニリタ	東京都	明治安田オフィスパートナーズ株式会社
東京都	パナソニックインダストリアルマーケティング&セールス株式会社	東京都	株式会社ANA Cargo	東京都	アパホテル株式会社	東京都	大東建託株式会社	東京都	株式会社あらた
東京都	株式会社商船三井	東京都	富士通株式会社	東京都	株式会社リブ・マックス	東京都	三菱自動車工業株式会社	東京都	日鉄溶接工業株式会社
東京都	AIG損害保険株式会社	東京都	株式会社不二越	東京都	株式会社TSI	東京都	チャコット株式会社	東京都	株式会社新聞トランスポートシステムズ
東京都	三井情報株式会社	東京都	NX商事株式会社	東京都	アニヴェルセル株式会社	東京都	テクマトリックス株式会社	東京都	ベステラ株式会社
東京都	株式会社インターワークス	東京都	株式会社インフォマート	東京都	株式会社ゾフ	東京都	PHCメディコム株式会社	東京都	株式会社バンダイナムコスタジオ
東京都	日本中央競馬会	東京都	株式会社アサヒセキュリティ	東京都	株式会社センチュリー21・ジャパン	東京都	株式会社ムラサキスポーツ	東京都	東洋冷蔵株式会社
東京都	日立グローバルライフソリューションズ株式会社	東京都	TOTOアクアエッジ株式会社	東京都	伊藤忠商事株式会社	東京都	アサヒ飲料販売株式会社	東京都	DIRインフォメーションシステムズ株式会社
東京都	日本郵便輸送株式会社	東京都	株式会社三城	東京都	日本ファシリティ株式会社	東京都	株式会社メイテック	東京都	一般財団法人工業所有権協力センター
東京都	キッコーマン株式会社	東京都	株式会社システナ	東京都	株式会社マックスマラー・ジャパン	東京都	株式会社文昌堂	東京都	スタートアップサービス株式会社
東京都	キッコーマン食品株式会社	東京都	株式会社オプティム	東京都	株式会社帝国データバンク	東京都	住友重機械建機クレーン株式会社	東京都	株式会社大丸松坂屋百貨店
東京都	物産ロジスティクスソリューションズ株式会社	東京都	株式会社SUMCO	東京都	森六テクノロジーズ株式会社	東京都	東京地下鉄株式会社	東京都	株式会社一条工務店
東京都	株式会社ビアズ	東京都	シミツク株式会社	東京都	株式会社フェイス	東京都	一般財団法人休暇村協会	東京都	株式会社日立システムズフィールドサービス
東京都	株式会社ビジネスブレイン太田昭和	東京都	キンコーズ・ジャパン株式会社	東京都	コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス株式会社	東京都	株式会社駒井ハルテック	東京都	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタムサービス株式会社
東京都	アロン化成株式会社	東京都	株式会社イチケン	東京都	UUUM株式会社	東京都	東京シャツ株式会社	東京都	カトーレック株式会社
東京都	株式会社エスクリ	東京都	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	東京都	株式会社安藤・間	東京都	東洋合成工業株式会社	東京都	センコーグループホールディングス株式会社
東京都	南関東日野自動車株式会社	東京都	宇都興産株式会社	東京都	株式会社マイスターエンジニアリング	東京都	株式会社エスシー	東京都	センコー商事株式会社
東京都	株式会社内田洋行ITソリューションズ	東京都	株式会社東芝	東京都	株式会社テラオカ	東京都	アクサ損害保険株式会社	東京都	SCSK Minorityソリューションズ株式会社
東京都	株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都	コネクシオ株式会社	東京都	テクバン株式会社	東京都	株式会社東邦システムサイエンス	東京都	パナソニックプロセス&テクノロジー株式会社
東京都	社会保険診療報酬支払基金	東京都	CTCテクノロジー株式会社	東京都	株式会社バイク王&カンパニー	東京都	太平洋セメント株式会社	東京都	株式会社NTTデータSMS
東京都	株式会社阪急阪神エクスプレス	東京都	アボットメディカルジャパン合同会社	東京都	ケイヒン株式会社	東京都	株式会社プロシッパ	東京都	ユニアデックス株式会社
東京都	旭化成アドバンス株式会社	東京都	エムエム建材株式会社	東京都	Modis株式会社	東京都	三井ダイレクト損害保険株式会社	東京都	サントリーパブリシティサービス株式会社

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
東京都	株式会社博報堂プロダクツ	東京都	タイムズ24株式会社	東京都	株式会社スリー・イー	東京都	全国健康保険協会	東京都	医療法人社団松和会
東京都	ASKUL LOGIST株式会社	東京都	株式会社キング	東京都	フィールズ株式会社	東京都	株式会社東京海上日動キャリアサービス	東京都	日本テクノ株式会社
東京都	SCSK株式会社	東京都	タイムズモビリティ株式会社	東京都	株式会社サイバーエージェント	東京都	SBテクノロジー株式会社	東京都	株式会社さなる
東京都	株式会社オートバックスセブン	東京都	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ	東京都	株式会社エービーシー・マート	東京都	株式会社東京一番フーズ	東京都	株式会社アーキ・ジャパン
東京都	三井住友カード株式会社	東京都	フューチャー株式会社	東京都	ライクアカデミー株式会社	東京都	株式会社三越伊勢丹	東京都	ヒューマンリソシア株式会社
東京都	日本コークス工業株式会社	東京都	ANAテレマート株式会社	東京都	株式会社イング	東京都	株式会社NFCホールディングス	東京都	株式会社ベネッセスタイルケア
東京都	株式会社ジューユー	東京都	日本ハムマーケティング株式会社	東京都	株式会社トリドリールホールディングス	東京都	株式会社ケアリッツ・アンド・パートナーズ	東京都	三井住建道路株式会社
東京都	株式会社フジテレビジョン	東京都	株式会社CJJネクスト	東京都	フリービット株式会社	東京都	株式会社アサンテ	東京都	SETソフトウェア株式会社
東京都	ユーシーカード株式会社	東京都	株式会社日立システムズ	東京都	株式会社ヌーヴ・エイ	東京都	トシン・グループ株式会社	東京都	株式会社ジャパンビバレッジホールディングス
東京都	サントリースピリッツ株式会社	東京都	日本ペーリンガーインゲルハイム株式会社	東京都	明和地所株式会社	東京都	株式会社ウィルオブ・ワーク	東京都	TIS株式会社
東京都	株式会社ユニック	東京都	株式会社ローソン	東京都	リーフラス株式会社	東京都	日清食品株式会社	東京都	東急住宅リース株式会社
東京都	株式会社リクルートスタッフィング情報サービス	東京都	日本ビュアフード株式会社	東京都	ギークス株式会社	東京都	株式会社アクタス	東京都	損害保険ジャパン株式会社
東京都	日本ヒューレット・パッカード合同会社	東京都	株式会社富士通エフサス	東京都	株式会社ディー・エヌ・エー	東京都	株式会社アイデム	東京都	カネカ食品株式会社
東京都	株式会社LIXILトータルサービス	東京都	セガサミーホールディングス株式会社	東京都	エヌエヌ生命保険株式会社	東京都	株式会社FJネクストホールディングス	東京都	株式会社八洋
東京都	株式会社LIXILトータル販売	東京都	株式会社デュアルタップ	東京都	株式会社ジェイアール東日本企画	東京都	社会福祉法人東京都手をつなぐ育成会	東京都	株式会社EPKクロア
東京都	SGフィルダー株式会社	東京都	Chubb損害保険株式会社	東京都	株式会社スカラ	東京都	野村不動産ソリューションズ株式会社	東京都	株式会社熊谷組
東京都	SGモータース株式会社	東京都	明治商工株式会社	東京都	株式会社JR東日本クロスステーション	東京都	サントリービバレッジソリューション株式会社	東京都	株式会社朝日エンジニアリング
東京都	アシックスジャパン株式会社	東京都	株式会社ケアサービス	東京都	株式会社大京穴吹不動産	東京都	株式会社総合資格	東京都	タリズコーピージャパン株式会社
東京都	ジャパン建材株式会社	東京都	株式会社ヤマダコーポレーション	東京都	株式会社サニーサイドアップグループ	東京都	大和リビング株式会社	東京都	株式会社ティーケーピー
東京都	株式会社LIXIL	東京都	株式会社テンポスホールディングス	東京都	株式会社フジタ	東京都	株式会社TMJ	東京都	株式会社東京個別指導学院
東京都	JTP株式会社	東京都	日本防蝕工業株式会社	東京都	株式会社サザビリーリーグ	東京都	株式会社明光ネットワークジャパン	東京都	オリンパス株式会社
東京都	森トラスト・ホテルズ&リゾーツ株式会社	東京都	株式会社ANAマーケティングサービス	東京都	株式会社出前館	東京都	クオリカ株式会社	東京都	スターティアホールディングス株式会社
東京都	株式会社UKCテクノソリューション	東京都	ANASカイビルサービス株式会社	東京都	JR東日本ビルテック株式会社	東京都	株式会社セラク	東京都	株式会社Mマート
東京都	株式会社JALナビア	東京都	株式会社JALスカイ	東京都	トレンドマイクロ株式会社	東京都	軽自動車検査協会	東京都	日本マクドナルド株式会社
東京都	株式会社ジャルセールス	東京都	さわやか信用金庫	東京都	株式会社JR東日本ステーションサービス	東京都	株式会社KDDIエボルバ	東京都	日本シエムケイ株式会社
東京都	株式会社ティクアンドギヴ・ニーズ	東京都	日研トータルソーシング株式会社	東京都	日邦薬品工業株式会社	東京都	株式会社木下の介護	東京都	株式会社テクノスジャパン
東京都	株式会社グリムス	東京都	JBCC株式会社	東京都	りらいあコミュニケーションズ株式会社	東京都	株式会社エムティーアイ	東京都	ゲンダイエージェンシー株式会社
東京都	あんしん保証株式会社	東京都	ソニー損害保険株式会社	東京都	ファイザー株式会社	東京都	株式会社三栄建築設計	東京都	株式会社まんだらけ
東京都	株式会社日立ソリューションズ	東京都	アットホーム株式会社	東京都	独立行政法人国立病院機構	東京都	キャリアリンク株式会社	東京都	西武信用金庫
東京都	株式会社イトーアンドホールディングス	東京都	ユシロ化学工業株式会社	東京都	株式会社バロックジャパンリミテッド	東京都	クラブツーリズム株式会社	東京都	キリングループロジスティクス株式会社
東京都	アートチャイルドケア株式会社	東京都	コンバム株式会社	東京都	株式会社ドン・キホーテ	東京都	東日本電信電話株式会社	東京都	麒麟麦酒株式会社
東京都	SOMPOケア株式会社	東京都	株式会社アドヴァングループ	東京都	株式会社バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都	株式会社インタースペース	東京都	キリンビバレッジ株式会社
東京都	医療法人Avec Vous	東京都	株式会社アンビションDXホールディングス	東京都	株式会社レリアン	東京都	エン・ジャパン株式会社	東京都	日本エス・エイチ・エル株式会社
東京都	ルートインジャパン株式会社	東京都	株式会社ナイスクラブ	東京都	東急バス株式会社	東京都	株式会社ネオキャリア	東京都	富士フィルムサービスクリエイティブ株式会社
東京都	ソニーマーケティング株式会社	東京都	オーロラ株式会社	東京都	株式会社東急トランセ	東京都	サノフィ株式会社	東京都	株式会社ウィルグループ
東京都	ソーバル株式会社	東京都	エクシオグループ株式会社	東京都	株式会社やさしい手	東京都	AJS株式会社	東京都	株式会社丸井
東京都	スターバックスコーヒー・ジャパン株式会社	東京都	株式会社ミクシィ	東京都	株式会社オロ	東京都	株式会社エイジェック	東京都	ファーストコーポレーション株式会社
東京都	株式会社USEN-NEXT HOLDINGS	東京都	株式会社イノベーション	東京都	若葉建設株式会社	東京都	株式会社ビジョン	東京都	日本年金機構
東京都	株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン	東京都	東急建設株式会社	東京都	やまう株式会社	東京都	パーソルテクノロジースタッフ株式会社	東京都	ミサワリフォーム株式会社
東京都	UTコンストラクション株式会社	東京都	株式会社エムアップホールディングス	東京都	株式会社テクノ・セブン	東京都	ミサワホーム株式会社	東京都	ケンコーマヨネーズ株式会社
東京都	UTグループ株式会社	東京都	ARアドバンストテクノロジー株式会社	東京都	アンドール株式会社	東京都	エムエスティ保険サービス株式会社	東京都	株式会社スタイリングライフ・ホールディングス
東京都	株式会社クリエイト・レストランツ	東京都	東京日産コンピュータシステム株式会社	東京都	株式会社キャリア	東京都	プロバティエージェント株式会社	東京都	株式会社キャンドウ
東京都	UTエム株式会社	東京都	株式会社ティーガイア	東京都	株式会社ビューティガレージ	東京都	富士レビオ株式会社	東京都	アイディホーム株式会社
東京都	UTテクノロジー株式会社	東京都	株式会社ノムラシステムコーポレーション	東京都	ロイヤルホールディングス株式会社	東京都	株式会社グッドコムアセット	東京都	NXTランスポート株式会社
東京都	UTバベック株式会社	東京都	株式会社カナミックネットワーク	東京都	世田谷区	東京都	株式会社IBJ	東京都	SOMPOコミュニケーションズ株式会社
東京都	株式会社IMAGICA Lab.	東京都	サッポロビール株式会社	東京都	株式会社オオゼキ	東京都	シュッピン株式会社	東京都	株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ
東京都	株式会社WOW WORLD	東京都	株式会社ホテルマネジメントジャパン	東京都	楽天グループ株式会社	東京都	株式会社マーキュリー	東京都	株式会社マルエツ
東京都	日産東京販売株式会社	東京都	株式会社トランジットジェネラルオフィス	東京都	SFPホールディングス株式会社	東京都	株式会社ロッテ	東京都	株式会社アドバンスト・メディア
東京都	パーク二四株式会社	東京都	海光電業株式会社	東京都	株式会社日本総研情報サービス	東京都	ヒューマンアカデミー株式会社	東京都	株式会社良品計画
東京都	エア・ウォーター・メディアイチ株式会社	東京都	GMOインターネット株式会社	東京都	東京海上日動ベターライフサービス株式会社	東京都	ヒューマンライフケア株式会社	東京都	株式会社ダブリュ・アイ・システム
東京都	タイムズサービス株式会社	東京都	株式会社アミューズ	東京都	株式会社ツリーベル	東京都	大和リビングマネジメント株式会社	東京都	株式会社菱サ・ビルウェア
東京都	株式会社ビーブレイクシステムズ	東京都	株式会社CRI・ミドルウェア	東京都	雪印メグミルク株式会社	東京都	マミヤ・オービー株式会社	東京都	株式会社光通信
東京都	株式会社学研コクファン・ナーサリー	東京都	株式会社アイモバイル	東京都	株式会社三陽商会	東京都	株式会社アキュラホーム	東京都	株式会社EPファーマライン
東京都	株式会社学研コクファン	東京都	ブランドینگテクノロジー株式会社	東京都	大塚刷毛製造株式会社	東京都	光ビジネスフォーム株式会社	東京都	株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
東京都	株式会社エヌリンクス	新潟県	株式会社フルボン	滋賀県	キステム株式会社	滋賀県	滋賀ダイハツ販売株式会社	滋賀県	公益財団法人草津市コミュニティ事業団
東京都	エヌ・ティ・ティ・システム開発株式会社	新潟県	中越運送株式会社	滋賀県	株式会社松浦組	滋賀県	甲賀高分子株式会社	滋賀県	松定プレジジョン株式会社
東京都	ユニシステム株式会社	富山県	あいの風とやま鉄道株式会社	滋賀県	株式会社湯元館	滋賀県	喜楽鉱業株式会社	滋賀県	株式会社曉電機製作所
東京都	ディービーエックス株式会社	富山県	朝日印刷株式会社	滋賀県	学校法人延暦寺学園	滋賀県	株式会社ゴーシュホールディングス	滋賀県	株式会社西島電機製作所
東京都	イーサポートリンク株式会社	富山県	株式会社インテック	滋賀県	堅田電機株式会社	滋賀県	東レベフ加工品株式会社	滋賀県	パナソニックホームズ滋賀株式会社
東京都	株式会社グッドスタッフ	富山県	株式会社陽進堂	滋賀県	滋賀特機株式会社	滋賀県	株式会社ディーアクト	滋賀県	株式会社メタルアート
東京都	株式会社関東マツダ	福井県	株式会社福井銀行	滋賀県	綾羽株式会社	滋賀県	日本カロライズ工業株式会社	滋賀県	サイチ工業株式会社
東京都	三和シャッター工業株式会社	山梨県	ファナック株式会社	滋賀県	オブテックスグループ株式会社	滋賀県	株式会社シンコーメタリコン	滋賀県	キンキダンプール株式会社
東京都	三光化成株式会社	長野県	株式会社星野リゾート	滋賀県	株式会社滋賀県農協電算センター	滋賀県	甲西陸運株式会社	滋賀県	郷インテックス株式会社
東京都	株式会社ブロッコリー	長野県	セイコーエプソン株式会社	滋賀県	株式会社ウチダビジネスソリューションズ	滋賀県	西村建設株式会社	滋賀県	長浜キャンノン株式会社
東京都	ディーエムソリューションズ株式会社	岐阜県	西濃運輸株式会社	滋賀県	大津板紙株式会社	滋賀県	ア・ア・ンコーポレーション株式会社	滋賀県	大塚産業クリエイツ株式会社
東京都	横河ソリューションサービス株式会社	岐阜県	株式会社大垣共立銀行	滋賀県	滋賀トヨタ自動車株式会社	滋賀県	スベシア株式会社	滋賀県	株式会社山久
東京都	株式会社すかいらくホールディングス	岐阜県	イビデン株式会社	滋賀県	ネットヨタ滋賀株式会社	滋賀県	三陽建設株式会社	滋賀県	大塚産業インテリア株式会社
東京都	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	静岡県	株式会社TOKAIホールディングス	滋賀県	レーク滋賀農業協同組合	滋賀県	日新薬品工業株式会社	滋賀県	扶桑工業株式会社
東京都	株式会社共和電業	静岡県	ヤマハ株式会社	滋賀県	株式会社笹川組	滋賀県	滋賀県製薬株式会社	滋賀県	長住建設株式会社
東京都	株式会社キューソー流通システム	静岡県	スズキ株式会社	滋賀県	一般財団法人近畿健康管理センター	滋賀県	日本ソフト開発株式会社	滋賀県	高橋金属株式会社
東京都	株式会社サンドラッグ	静岡県	ヤマハ発動機株式会社	滋賀県	びわ湖放送株式会社	滋賀県	東レ・カーボンマジック株式会社	滋賀県	コマツ滋賀株式会社
東京都	三井住友トラスト・システム & サービス株式会社	愛知県	株式会社デンソー	滋賀県	日本電気硝子株式会社	滋賀県	レーク伊吹農業協同組合	滋賀県	グリーン近江農業協同組合
東京都	株式会社アーネストワン	愛知県	株式会社豊田自動織機	滋賀県	株式会社テレポート	滋賀県	株式会社大兼工務店	滋賀県	小林事務機株式会社
東京都	株式会社東栄住宅	愛知県	東海東京証券株式会社	滋賀県	トヨタモビリティ滋賀株式会社	滋賀県	東能登川農業協同組合	滋賀県	湖東信用金庫
東京都	シチズン時計株式会社	愛知県	豊田通商株式会社	滋賀県	協成電気設備株式会社	滋賀県	株式会社ファイブスター	滋賀県	吉岡ウェビング株式会社
東京都	株式会社いなげや	愛知県	東海旅客鉄道株式会社	滋賀県	日本黒鉛工業株式会社	滋賀県	フジテック株式会社	滋賀県	医療法人恒仁会
東京都	株式会社魚力	愛知県	DMG森精機株式会社	滋賀県	株式会社松喜屋	滋賀県	近江鉄道株式会社	滋賀県	エンゼルトランプ株式会社
東京都	株式会社壽屋	愛知県	名鉄協商株式会社	滋賀県	八田建設株式会社	滋賀県	株式会社清水合金製作所	滋賀県	甲賀農業協同組合
東京都	中央電子株式会社	愛知県	カネ食品品株式会社	滋賀県	新旭電子工業株式会社	滋賀県	フジノ食品品株式会社	滋賀県	滋賀県信用組合
東京都	株式会社うかい	愛知県	東建コーポレーション株式会社	滋賀県	株式会社内田組	滋賀県	株式会社永栄屋	滋賀県	滋賀運送株式会社
東京都	株式会社ケーユーホールディングス	愛知県	アイホン株式会社	滋賀県	株式会社エルアイシー	滋賀県	株式会社永昌堂印刷	滋賀県	辻貫建設株式会社
東京都	株式会社TBK	愛知県	軽便株式会社	滋賀県	エネサーブ株式会社	滋賀県	滋賀中央信用金庫	滋賀県	株式会社日立建機ティエラ
東京都	株式会社エコス	愛知県	株式会社バッファロー	滋賀県	島津産機システムズ株式会社	滋賀県	株式会社昭和バルブ製作所	滋賀県	甲賀協同ガス株式会社
東京都	株式会社タチエス	愛知県	株式会社フロンティア	滋賀県	日伸工業株式会社	滋賀県	株式会社平和堂	滋賀県	ヤマデテクノ株式会社
東京都	ネットヨタ多摩株式会社	愛知県	株式会社スズケン	滋賀県	株式会社ダイセン工業	滋賀県	株式会社シー・オー・エム	滋賀県	松山産業株式会社
東京都	株式会社やまびこ	愛知県	ワシントンホテル株式会社	滋賀県	株式会社叶匠寿庵	滋賀県	夏原工業株式会社	滋賀県	湖北工業株式会社
東京都	タクトホーム株式会社	愛知県	辰巳屋興業株式会社	滋賀県	作新工業株式会社	滋賀県	東びわこ農業協同組合	滋賀県	TBカワシマ株式会社
東京都	東京海上日動システムズ株式会社	愛知県	竹田印刷株式会社	滋賀県	オリベスト株式会社	滋賀県	株式会社ナショナルメンテナンス	滋賀県	中島商事株式会社
東京都	富士通フロンテック株式会社	愛知県	フジパン株式会社	滋賀県	株式会社大生産業	滋賀県	古河AS株式会社	滋賀県	藤野商事株式会社
東京都	株式会社ベストランス	愛知県	ブラザー工業株式会社	滋賀県	株式会社佐藤医科器械製作所	滋賀県	株式会社八興	滋賀県	株式会社奥田工務店
神奈川県	株式会社エフトリア	愛知県	株式会社パロマ	滋賀県	株式会社手原産業倉庫	滋賀県	株式会社日吉	滋賀県	滋賀シミス精工株式会社
神奈川県	SBカワスミ株式会社	愛知県	日本碍子株式会社	滋賀県	生活協同組合コープしが	滋賀県	株式会社たねや	京都府	株式会社さら
神奈川県	三菱ふそうトラック・バス株式会社	愛知県	日本特殊陶業株式会社	滋賀県	株式会社オーケーエム	滋賀県	株式会社秋村組	京都府	株式会社イノブン
神奈川県	株式会社アルファシステムズ	愛知県	カリモク家具株式会社	滋賀県	村地総合木材株式会社	滋賀県	株式会社尾賀電	京都府	株式会社ノムラテラー
神奈川県	富士通データセンターサービス株式会社	愛知県	トヨタ自動車株式会社	滋賀県	コマツキャブテック株式会社	滋賀県	株式会社カワムラ	京都府	京都信用金庫
神奈川県	株式会社富士通ゼネラル	愛知県	株式会社スギ薬局	滋賀県	エイエフティー株式会社	滋賀県	株式会社かんき建設	京都府	西村証券株式会社
神奈川県	日産自動車株式会社	愛知県	株式会社Mizkan Holdings	滋賀県	日本ジョン・クレーン株式会社	滋賀県	大崎設備工業株式会社	京都府	株式会社リカーメンテナンス
神奈川県	横浜冷凍株式会社	愛知県	オークマ株式会社	滋賀県	呉羽テック株式会社	滋賀県	株式会社堀井商店	京都府	PwC京都監査法人
神奈川県	日揮株式会社	愛知県	兼工業株式会社	滋賀県	株式会社スズキ自販滋賀	滋賀県	橋本不動産株式会社	京都府	宝酒造株式会社
神奈川県	千代田化工建設株式会社	三重県	北伊勢上野信用金庫	滋賀県	日新産業株式会社	滋賀県	安全索道株式会社	京都府	株式会社トータルマネジメントビジネス
神奈川県	株式会社JVCケンウッド	三重県	株式会社三十三銀行	滋賀県	株式会社三東工業社	滋賀県	株式会社レイマック	京都府	株式会社エスユーエス
神奈川県	株式会社ファンケル	三重県	株式会社おやつカンパニー	滋賀県	株式会社東和不動産	滋賀県	滋賀センコー運輸整備株式会社	京都府	京都中央信用金庫
神奈川県	富士ソフト株式会社	滋賀県	株式会社滋賀銀行	滋賀県	株式会社ヤマモト高陽	滋賀県	アヤハ不動産株式会社	京都府	谷山無線電機株式会社
神奈川県	富士貿易株式会社	滋賀県	滋賀テレコム株式会社	滋賀県	ネットヨタびわこ株式会社	滋賀県	株式会社GRIP'S	京都府	株式会社八清
神奈川県	株式会社日新	滋賀県	滋賀県信用農業協同組合連合会	滋賀県	株式会社ホンダクリオ滋賀	滋賀県	株式会社アルファビジネス	京都府	株式会社新経営サービス
神奈川県	日本発条株式会社	滋賀県	田中興産株式会社	滋賀県	キノビクス株式会社	滋賀県	トヨタカローラ滋賀株式会社	京都府	株式会社TANAX
神奈川県	日本端子株式会社	滋賀県	元三フード株式会社	滋賀県	浅野運輸倉庫株式会社	滋賀県	株式会社トヨタレンタリース滋賀	京都府	株式会社ワイエムシイ
神奈川県	株式会社アマダ	滋賀県	株式会社昭建	滋賀県	三恵工業株式会社	滋賀県	株式会社テクナート	京都府	株式会社北陽

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
京都府	株式会社京進	京都府	医療法人社団行陵会	京都府	ジーク株式会社	京都府	オーシャン貿易株式会社	京都府	中野製薬株式会社
京都府	株式会社ブチジュエル	京都府	エフビットコミュニケーションズ株式会社	京都府	京都トヨタ自動車株式会社	京都府	株式会社KYOSO	京都府	株式会社新学社
京都府	オムロン株式会社	京都府	株式会社京都駅観光デパート	京都府	株式会社特殊高所技術	京都府	株式会社長谷本社	京都府	竹中エンジニアリング株式会社
京都府	株式会社SRD	京都府	京都府信用農業協同組合連合会	京都府	ムラタシステム株式会社	京都府	株式会社コスモネット	京都府	株式会社王将フードサービス
京都府	京阪ホテルズ&リゾート株式会社	京都府	株式会社京信システムサービス	京都府	日本特殊研砥株式会社	京都府	永和化成工業株式会社	京都府	株式会社熊谷聡商店
京都府	株式会社ジェイアール西日本ホテル開発	京都府	株式会社サカノシタ	京都府	三共精機株式会社	京都府	cabic株式会社	京都府	株式会社第一化成
京都府	ウインズリンク株式会社	京都府	酒井工業株式会社	京都府	ウェッジ株式会社	京都府	株式会社彩ユニオン	京都府	一般社団法人京都微生物研究所
京都府	京都グレインシステム株式会社	京都府	京阪バス株式会社	京都府	東和奉産株式会社	京都府	C&C株式会社	京都府	トクデン株式会社
京都府	株式会社ツバコー・エス・ケー	京都府	エネテック京都株式会社	京都府	株式会社ヨドケン	京都府	株式会社TOAI	京都府	株式会社デザオ建設
京都府	オムロンエキスパートリンク株式会社	京都府	和多田印刷株式会社	京都府	光伝導機株式会社	京都府	日本テレネット株式会社	京都府	京都バナホーム株式会社
京都府	株式会社アイアイ	京都府	ニシムラ株式会社	京都府	株式会社仲啓	京都府	株式会社システムディ	京都府	株式会社ホンダカーズ京都
京都府	株式会社ハートフレンド	京都府	佐川急便株式会社	京都府	京都燈節株式会社	京都府	吉忠株式会社	京都府	星和電機株式会社
京都府	金氏高麗人参株式会社	京都府	SGシステム株式会社	京都府	株式会社キョウプロ	京都府	公益財団法人京都文化財団	京都府	富士高分子株式会社
京都府	オリックス・ファンリティーズ株式会社	京都府	TOWA株式会社	京都府	美濃清商工株式会社	京都府	株式会社京都ライフ	京都府	日本観光ゴルフ株式会社
京都府	株式会社弘	京都府	株式会社西村製作所	京都府	京都生活協同組合	京都府	美濃利株式会社	京都府	須河車体株式会社
京都府	株式会社ミートシヨツピヒロ	京都府	株式会社杉江電機ホールディングス	京都府	株式会社Kamogawa	京都府	和光株式会社	京都府	株式会社大阪サイレン製作所
京都府	松村株式会社	京都府	明清建設工業株式会社	京都府	エムケイ石油株式会社	京都府	株式会社エリツツ	京都府	京都やましろ農業協同組合
京都府	塚喜商事株式会社	京都府	株式会社カンベ	京都府	株式会社イシダ	京都府	吉村建設工業株式会社	京都府	株式会社ニチダイ
京都府	株式会社ダイマルヤ	京都府	任天堂株式会社	京都府	森紙業株式会社	京都府	辻井木材センター株式会社	京都府	夢計画株式会社
京都府	ツカキ株式会社	京都府	株式会社堀場エステック	京都府	ワールドビジネスセンター株式会社	京都府	株式会社ケー・エー・シー	京都府	公益財団法人京都府公園公社
京都府	星和テクノロジー株式会社	京都府	株式会社三美堂	京都府	京都三菱自動車販売株式会社	京都府	株式会社関西電業社	京都府	YH株式会社
京都府	株式会社ジェイ・エス・ビー	京都府	フクダ電子京滋販売株式会社	京都府	株式会社美十	京都府	京華産業株式会社	京都府	株式会社novis
京都府	ワタキューセイモア株式会社	京都府	株式会社インテリジェントシステムズ	京都府	京都日産自動車株式会社	京都府	株式会社島津製作所	京都府	株式会社真田
京都府	綿久リネン株式会社	京都府	株式会社タケダキカイ	京都府	鐘通株式会社	京都府	株式会社島津インターナショナル	京都府	京都電機器株式会社
京都府	アクロス都市開発株式会社	京都府	エムケイ観光バス株式会社	京都府	三光機工株式会社	京都府	島津エス・ディー株式会社	京都府	コーデンシ株式会社
京都府	荒川株式会社	京都府	三谷伸銅株式会社	京都府	株式会社スリーエース	京都府	要建設株式会社	京都府	ティネン株式会社
京都府	木村実業株式会社	京都府	ダックエンジニアリング株式会社	京都府	株式会社ブロンズ	京都府	トヨタカローラ京都株式会社	京都府	日本タプレット株式会社
京都府	株式会社オンリー	京都府	株式会社カシフジ	京都府	旭金属工業株式会社	京都府	一般財団法人京都工場保健会	京都府	株式会社丸久小山園
京都府	株式会社長栄	京都府	株式会社高布	京都府	株式会社エスケーエレクトロニクス	京都府	大光印刷株式会社	京都府	睦備建設株式会社
京都府	尾池工業株式会社	京都府	株式会社きんそく	京都府	株式会社ケーケーシー情報システム	京都府	株式会社菊水製作所	京都府	月桂冠株式会社
京都府	京滋ユアサ電機株式会社	京都府	株式会社チェリオコーポレーション	京都府	株式会社SCREENホールディングス	京都府	株式会社京都新聞ホールディングス	京都府	黄桜株式会社
京都府	比果産業株式会社	京都府	株式会社ジェネス	京都府	株式会社京都放送	京都府	上原成商事株式会社	京都府	ヤママルチチャーター株式会社
京都府	株式会社日本ブラム	京都府	株式会社フォレストホームサービス	京都府	株式会社大垣書店	京都府	吉忠マネキン株式会社	京都府	株式会社創味食品
京都府	株式会社ワイングロツサリー	京都府	株式会社ベルテックス	京都府	株式会社フジックス	京都府	株式会社KSAインターナショナル	京都府	株式会社渡邊商事
京都府	株式会社京都銀行	京都府	吉田産業株式会社	京都府	ワタベウェディング株式会社	京都府	松田金属工業株式会社	京都府	株式会社五健堂
京都府	タキイ種苗株式会社	京都府	進工業株式会社	京都府	山田繊維株式会社	京都府	一般財団法人京都地域医療学際研究所	京都府	株式会社ワコー
京都府	彌榮自動車株式会社	京都府	株式会社清弘エンジニアリング	京都府	株式会社ITP	京都府	ネットヨタヤサカ株式会社	京都府	大平印刷株式会社
京都府	株式会社ダイムワカイ	京都府	株式会社カワタキコーポレーション	京都府	福島豊株式会社	京都府	株式会社松風	京都府	マツイカガク株式会社
京都府	関西ガスメータ株式会社	京都府	株式会社片岡製作所	京都府	オリオン株式会社	京都府	三洋化成工業株式会社	京都府	株式会社ランナーズ
京都府	トナミシステムソリューションズ株式会社	京都府	株式会社日本出版	京都府	株式会社イセト	京都府	株式会社ユニコム	京都府	三谷商事株式会社
京都府	マルホ発條工業株式会社	京都府	株式会社エヌゼット	京都府	ニチコン株式会社	京都府	ヤマナカヒューテック株式会社	京都府	株式会社グラフィック
京都府	株式会社京果食品	京都府	株式会社ホリゾン	京都府	株式会社ゼネック	京都府	株式会社北斗プリント社	京都府	石黒メディカルシステム株式会社
京都府	医療法人回生会(社団)	京都府	日進食品株式会社	京都府	株式会社写真化学	京都府	株式会社ブルーベル	京都府	テラメックス株式会社
京都府	株式会社サンコンタクトレンズ	京都府	株式会社ユキオー	京都府	株式会社清栄コーポレーション	京都府	和研薬株式会社	京都府	光工業株式会社
京都府	オブテックス・エフエー株式会社	京都府	日本電産株式会社	京都府	ナカライテスク株式会社	京都府	野口建設株式会社	京都府	エア・ウォーター・リンク株式会社
京都府	京神倉庫株式会社	京都府	株式会社ユーシン精機	京都府	京都電子計算株式会社	京都府	株式会社満月	京都府	株式会社白鳩
京都府	京都トヨペット株式会社	京都府	トスレック株式会社	京都府	数研出版株式会社	京都府	影近設備工業株式会社	京都府	ムラテック販売株式会社
京都府	株式会社中央倉庫	京都府	株式会社堀場製作所	京都府	株式会社かねわ工務店	京都府	株式会社影近メンテ	京都府	株式会社ダテ・メディカルサービス
京都府	京都青果合同株式会社	京都府	株式会社堀場テクノサービス	京都府	ザ・リッツ・カールトン・プロパティ・マネジメント・カンパニー	京都府	株式会社IZUSHI	京都府	株式会社増田医科器械
京都府	株式会社松村洋紙店	京都府	株式会社京滋マツダ	京都府	株式会社ゼロ・コーポレーション	京都府	インダアイテス株式会社	京都府	総合食品エスイー株式会社
京都府	シミズ薬品株式会社	京都府	株式会社トヨタレンタリース京都	京都府	株式会社キンキ	京都府	株式会社ファルコバイオシステムズ	京都府	サムコ株式会社
京都府	株式会社ユニス	京都府	株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	京都府	堀金箔粉株式会社	京都府	株式会社京都医療設計	京都府	京セラ株式会社
京都府	医療法人社団恵心会	京都府	日本新薬株式会社	京都府	株式会社松井旅館本館	京都府	医療法人社団洛和会	京都府	京セラコミュニケーションシステム株式会社
京都府	株式会社川島織物セルコン	京都府	株式会社ワコール	京都府	ツルタ電機株式会社	京都府	株式会社マツヤスーパー	京都府	医療法人社団蘇生会

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
京都府	株式会社元廣	京都府	株式会社工進	大阪府	アイテック株式会社	大阪府	株式会社玉造	大阪府	株式会社フジキン
京都府	株式会社保健科学西日本	京都府	日工電子工業株式会社	大阪府	株式会社アークエース	大阪府	株式会社かんでんエンジニアリング	大阪府	阪急阪神不動産株式会社
京都府	株式会社椿本スプロケット	京都府	日本メカテクノ株式会社	大阪府	株式会社環境整備研究所	大阪府	中央自動車工業株式会社	大阪府	西日本旅客鉄道株式会社
京都府	マンナ運輸株式会社	京都府	テック・ワーク株式会社	大阪府	株式会社ドコモCS関西	大阪府	レンゴー株式会社	大阪府	株式会社阪急阪神ホテルズ
京都府	株式会社京写	京都府	株式会社福寿園	大阪府	株式会社ヒューマン・ブレーション	大阪府	株式会社椿本チエイン	大阪府	阪急電鉄株式会社
京都府	新晃自動車工業株式会社	京都府	公益財団法人地球環境産業技術研究機構	大阪府	サンエス株式会社	大阪府	株式会社朝日新聞社	大阪府	株式会社エキ・リテール・サービス阪急阪神
京都府	株式会社リパティ	京都府	株式会社タカコ	大阪府	株式会社大阪マルビル	大阪府	ダイドーグループホールディングス株式会社	大阪府	阪急阪神ビルマネジメント株式会社
京都府	京都機械工具株式会社	京都府	株式会社さとう	大阪府	日本ハムシステムソリューションズ株式会社	大阪府	関西電力株式会社	大阪府	株式会社ブロード・ブラニング
京都府	社会医療法人岡本病院(財団)	京都府	株式会社さとうフレッシュフロンティア	大阪府	株式会社エヌ・エス・アイ	大阪府	株式会社カネカ	大阪府	株式会社チャージ
京都府	株式会社阪村機械製作所	京都府	株式会社ヨネダ	大阪府	株式会社マルカワ	大阪府	日本システム技術株式会社	大阪府	株式会社池田泉州銀行
京都府	コタ株式会社	京都府	前田工業株式会社	大阪府	株式会社ウィス	大阪府	大建工業株式会社	大阪府	株式会社毎日放送
京都府	株式会社日本医学臨床検査研究所	京都府	株式会社キタムラ	大阪府	株式会社かんでんジョイナス	大阪府	ダイドービバレッジサービス株式会社	大阪府	ウメトク株式会社
京都府	ケイコン株式会社	京都府	京都農業協同組合	大阪府	エス・アール・アイ株式会社	大阪府	株式会社メタルワン特殊鋼	大阪府	阪急産業株式会社
京都府	関西計装株式会社	京都府	株式会社マツモト	大阪府	さくらインターネット株式会社	大阪府	泉株式会社	大阪府	株式会社放送映画製作所
京都府	株式会社京都製作所	京都府	国産部品工業株式会社	大阪府	株式会社ライト通信	大阪府	イソライト工業株式会社	大阪府	ヤンマーマルシェ株式会社
京都府	カッシロマテックス株式会社	京都府	株式会社関西丸和ロジスティクス	大阪府	株式会社阪神ホテルシステムズ	大阪府	株式会社アルトナー	大阪府	ヤンマーパワーテクノロジー株式会社
京都府	日本ルナ株式会社	京都府	株式会社滝下測量設計事務所	大阪府	株式会社ディンプル	大阪府	堺商事株式会社	大阪府	株式会社ステップ
京都府	株式会社マツシマホールディングス	京都府	京都丹の国農業協同組合	大阪府	株式会社ドリームファクトリー	大阪府	白石カルシウム株式会社	大阪府	株式会社梅田芸術劇場
京都府	株式会社ユタカ	京都府	日東精工株式会社	大阪府	一富士フードサービス株式会社	大阪府	白石工業株式会社	大阪府	ヤンマーアグリジャパン株式会社
京都府	ローム株式会社	京都府	金下建設株式会社	大阪府	株式会社プラスパイラス	大阪府	株式会社西鋼	大阪府	ヤンマークレジットサービス株式会社
京都府	京都市農業協同組合	大阪府	タキロンシーアイシビル株式会社	大阪府	ファイズホールディングス株式会社	大阪府	株式会社大広	大阪府	株式会社デジタルブロックス
京都府	株式会社東京セロレーベル	大阪府	グンゼ株式会社	大阪府	株式会社メインランドジャパン	大阪府	中央コンピューター株式会社	大阪府	株式会社アスパーク
京都府	上田鍍金株式会社	大阪府	大和ハウス工業株式会社	大阪府	株式会社日住サービス	大阪府	通商株式会社	大阪府	高圧ガス工業株式会社
京都府	大和無線電器株式会社	大阪府	株式会社アトライズヨドガワ	大阪府	グリーンシステム株式会社	大阪府	株式会社大阪国際会議場	大阪府	ダイキン工業株式会社
京都府	フィルネスト株式会社	大阪府	椿本興業株式会社	大阪府	日本電機産業株式会社	大阪府	株式会社朝日オリコミ大阪	大阪府	株式会社成学社
京都府	株式会社嵯峨野不動産	大阪府	株式会社ホテルグランヴィア大阪	大阪府	西菱電機株式会社	大阪府	株式会社ドリーム	大阪府	旭油業株式会社
京都府	株式会社志津屋	大阪府	日本ハム株式会社	大阪府	西日本高速道路株式会社	大阪府	積水成型工業株式会社	大阪府	応用技術株式会社
京都府	株式会社たけびし	大阪府	株式会社スタジオアリス	大阪府	金井重要工業株式会社	大阪府	関電不動産開発株式会社	大阪府	株式会社ジェイエスコーポレーション
京都府	平安建材株式会社	大阪府	大阪ヒルトン株式会社	大阪府	株式会社ハマキャスト	大阪府	株式会社三水コンサルタント	大阪府	株式会社三洋商事
京都府	小川珈琲株式会社	大阪府	株式会社高速オフセット	大阪府	株式会社JRX西日本コミュニケーションズ	大阪府	近畿総合リース株式会社	大阪府	クラレレーディング株式会社
京都府	株式会社ツカサ	大阪府	株式会社学情	大阪府	利昌工業株式会社	大阪府	株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	大阪府	株式会社阪急阪神百貨店
京都府	京都ダイハツ販売株式会社	大阪府	株式会社阪急交通社	大阪府	日本ステージ株式会社	大阪府	株式会社エム・シー・アンド・ビー	大阪府	クラレプラスチック株式会社
京都府	株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所	大阪府	KBセーレン株式会社	大阪府	株式会社進研アド	大阪府	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪府	エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社
京都府	日本電産リード株式会社	大阪府	中日本フード株式会社	大阪府	株式会社シナプスイノベーション	大阪府	株式会社コムエンス	大阪府	オーエス株式会社
京都府	公益財団法人京都市スポーツ協会	大阪府	シコー株式会社	大阪府	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	大阪府	一般財団法人住友病院	大阪府	関西ホーチキエンジニアリング株式会社
京都府	コニー株式会社	大阪府	株式会社関電システムズ	大阪府	株式会社メディカルユアードエイ	大阪府	関西ビジネスインフォメーション株式会社	大阪府	株式会社ナサホーム
京都府	日新電機株式会社	大阪府	DSP五協フード&ケミカル株式会社	大阪府	株式会社キャピタル・アセット・プランニング	大阪府	帝人フロンティア株式会社	大阪府	阪急阪神クリーンサービス株式会社
京都府	株式会社ラジルマ	大阪府	大成機工株式会社	大阪府	株式会社ケア21	大阪府	公益財団法人関西生産性本部	大阪府	ライクスタフティング株式会社
京都府	株式会社模綱	大阪府	株式会社ファノバ	大阪府	株式会社セリオ	大阪府	エコービジネスソフトウェア株式会社	大阪府	大阪地下街株式会社
京都府	医療法人弘正会	大阪府	タキロンシーアイ株式会社	大阪府	共英製鋼株式会社	大阪府	阪神高速道路株式会社	大阪府	株式会社クイック
京都府	サンコール株式会社	大阪府	不二鋳材株式会社	大阪府	清田軌道工業株式会社	大阪府	株式会社チャーム・ケア・コーポレーション	大阪府	日本駐車場開発株式会社
京都府	京都帝酸株式会社	大阪府	和田電機株式会社	大阪府	株式会社ヴィンクス	大阪府	一村産業株式会社	大阪府	社会医療法人行岡医学研究会
京都府	株式会社浄美社	大阪府	医療法人徳洲会	大阪府	阪神高速パトロール株式会社	大阪府	Suprieve Holdings株式会社	大阪府	株式会社ジェノバ
京都府	株式会社スズキ自販京都	大阪府	株式会社アビスファーマシー	大阪府	サントリーホールディングス株式会社	大阪府	日東電工株式会社	大阪府	株式会社ログロール
京都府	佐川印刷株式会社	大阪府	株式会社リード	大阪府	カコムス株式会社	大阪府	NTTビジネスソリューションズ株式会社	大阪府	公益財団法人田附興風会
京都府	株式会社プリントバック	大阪府	株式会社現代広告社	大阪府	西日本フリー株式会社	大阪府	参天製薬株式会社	大阪府	株式会社メディアブルポ
京都府	株式会社リキデン	大阪府	株式会社CDG	大阪府	エレボン化工機株式会社	大阪府	株式会社ダイセル	大阪府	株式会社日展
京都府	京策ニチュウ株式会社	大阪府	バイエル薬品株式会社	大阪府	合同製鋼株式会社	大阪府	ダイセル物流株式会社	大阪府	中島電機株式会社
京都府	日東薬品工業株式会社	大阪府	コモライフ株式会社	大阪府	オムロン関西制御機器株式会社	大阪府	株式会社タカミヤ	大阪府	日本メンテナスエンジニアリング株式会社
京都府	京都中央農業協同組合	大阪府	株式会社オリジン商事	大阪府	丸紅インテックス株式会社	大阪府	アストラゼネカ株式会社	大阪府	福西電機株式会社
京都府	パネフリ工業株式会社	大阪府	日本住宅流通株式会社	大阪府	株式会社アビステ	大阪府	株式会社ICSパートナーズ	大阪府	京浜ハイフロー販売株式会社
京都府	株式会社村田製作所	大阪府	三共リース株式会社	大阪府	合鐵産業株式会社	大阪府	株式会社アイル	大阪府	篠原電機株式会社
京都府	三菱ロジスネクスト株式会社	大阪府	株式会社ロジネットジャパン西日本	大阪府	関西レコードマネジメント株式会社	大阪府	株式会社日本パーソナルビジネス	大阪府	三陽物産株式会社
京都府	日本電産シンボ株式会社	大阪府	株式会社日本トリム	大阪府	株式会社エディオン	大阪府	株式会社アイ・ビー・エス	大阪府	株式会社エイトオブティク

アンケート協力依頼企業等一覧

大阪府	株式会社インターコスモス	大阪府	株式会社DSアセットマネジメント	大阪府	株式会社高砂商店	大阪府	湧永製薬株式会社	大阪府	株式会社レールテック
大阪府	東海リース株式会社	大阪府	日昌株式会社	大阪府	株式会社イトーヨーギョー	大阪府	株式会社タナベ経営	大阪府	株式会社ブラネットワーク
大阪府	株式会社三ツフロンテック	大阪府	日進香料株式会社	大阪府	オリカ産業株式会社	大阪府	株式会社ジェイアール西日本マルニックス	大阪府	大阪浜美屋ホールディングス株式会社
大阪府	株式会社大倉	大阪府	日本医療産業株式会社	大阪府	互光建物管理株式会社	大阪府	株式会社メディカ出版	大阪府	ホクユーメディックス株式会社
大阪府	株式会社清文社	大阪府	扶桑産業株式会社	大阪府	ピアス株式会社	大阪府	株式会社JR西日本ITソリューションズ	大阪府	エムオーテックス株式会社
大阪府	株式会社IKGプロフェッショナルパートナーズ	大阪府	松村石油株式会社	大阪府	学校法人平成医療学園	大阪府	日本アクティ・システムズ株式会社	大阪府	関西オリオン株式会社
大阪府	株式会社公益社	大阪府	株式会社ミューチュアル	大阪府	島津サイエンス西日本株式会社	大阪府	セキスイファミエス近畿株式会社	大阪府	センターフィールド株式会社
大阪府	株式会社KRホールディングス	大阪府	メッシュ株式会社	大阪府	ニプロ株式会社	大阪府	Sky株式会社	大阪府	株式会社エクシードジャパン
大阪府	ザ・バック株式会社	大阪府	日本コンピューターサイエンス株式会社	大阪府	相互印刷株式会社	大阪府	株式会社エルベ・ブランド	大阪府	株式会社クーバル
大阪府	国分西日本株式会社	大阪府	旭産業株式会社	大阪府	株式会社ニシオ	大阪府	アイテル株式会社	大阪府	株式会社イチネンパーキング
大阪府	サンエース株式会社	大阪府	東洋カーマックス株式会社	大阪府	株式会社きんでん	大阪府	中島工業株式会社	大阪府	ダイキンMRエンジニアリング株式会社
大阪府	中西金属工業株式会社	大阪府	株式会社近宣	大阪府	井原鋳炉工業株式会社	大阪府	住友電工情報システム株式会社	大阪府	株式会社オーシャンソフトウェア
大阪府	平井精密工業株式会社	大阪府	医療法人医誠会	大阪府	株式会社ニュージェック	大阪府	株式会社ユーデック	大阪府	株式会社グランプリ
大阪府	司興産株式会社	大阪府	株式会社セレス	大阪府	淀コンクリート工業株式会社	大阪府	株式会社イーエムシステムズ	大阪府	太陽工業株式会社
大阪府	株式会社育星会	大阪府	関電サービス株式会社	大阪府	株式会社イモト	大阪府	株式会社フジシール	大阪府	ホンザキ阪神株式会社
大阪府	株式会社レオン都市開発	大阪府	株式会社麦の穂	大阪府	株式会社エヴァー・グリーン	大阪府	茶谷産業株式会社	大阪府	株式会社ヒシヒラ
大阪府	ヤチヨコシステム株式会社	大阪府	株式会社電話放送局	大阪府	フェザー安全剃刀株式会社	大阪府	三和ペイント株式会社	大阪府	三和建設株式会社
大阪府	ミヤコ株式会社	大阪府	平成コンピュータ株式会社	大阪府	積水ハウス株式会社	大阪府	株式会社太陽ビルマネージメント	大阪府	カンナル印刷株式会社
大阪府	株式会社OSGコーポレーション	大阪府	株式会社ケイアールティ	大阪府	株式会社日本電商	大阪府	アースインターシステムズ株式会社	大阪府	大阪ガスセキュリティサービス株式会社
大阪府	宇野紙株式会社	大阪府	交洋貿易株式会社	大阪府	カメヤマ株式会社	大阪府	アドバンテック株式会社	大阪府	株式会社いいなダイニング
大阪府	フジケミ近畿株式会社	大阪府	阪神相互株式会社	大阪府	三宝電機株式会社	大阪府	株式会社ライフコーポレーション	大阪府	株式会社喜八洲総本舗
大阪府	太平建設工業株式会社	大阪府	株式会社ホンダ四輪販売関西	大阪府	株式会社スイタ情報システム	大阪府	阪和工材株式会社	大阪府	高松建設株式会社
大阪府	日動電工株式会社	大阪府	株式会社コスミックソフトウェア	大阪府	ダイハツディーゼル株式会社	大阪府	ファミリーイナダ株式会社	大阪府	株式会社プラザオーサカ
大阪府	日本基礎技術株式会社	大阪府	アース情報システム株式会社	大阪府	積水ハウス不動産関西株式会社	大阪府	株式会社ソフトウェア・サービス	大阪府	高松エステート株式会社
大阪府	丸正株式会社	大阪府	ジャトー株式会社	大阪府	株式会社日米クック	大阪府	コーナン商事株式会社	大阪府	株式会社宇佐美エナジー
大阪府	株式会社モトヤマ	大阪府	栗原工業株式会社	大阪府	ペンタフ株式会社	大阪府	エネクスフリード株式会社	大阪府	アイロップ株式会社
大阪府	株式会社ブレンセンター	大阪府	新晃工業株式会社	大阪府	積水ハウス梅田オペレーション株式会社	大阪府	サンセイ株式会社	大阪府	旭松食品株式会社
大阪府	ケニス株式会社	大阪府	キンキ道路株式会社	大阪府	株式会社関西東通	大阪府	IDEC株式会社	大阪府	大阪鋼機株式会社
大阪府	デュプロ株式会社	大阪府	三和電気土木工事株式会社	大阪府	日本イベントホールディングス株式会社	大阪府	キンバイ商事株式会社	大阪府	株式会社ダイヘン
大阪府	アラム株式会社	大阪府	株式会社ハート介護サービス	大阪府	日光化成株式会社	大阪府	株式会社サンディ	大阪府	協立軽金属株式会社
大阪府	国際セーフティー株式会社	大阪府	関西フェルトファブリック株式会社	大阪府	株式会社ヒラカワ	大阪府	サムティ株式会社	大阪府	関工テック株式会社
大阪府	宝産業株式会社	大阪府	西部ゴム株式会社	大阪府	株式会社エネゲート	大阪府	株式会社ビーアイシステム	大阪府	株式会社三木組
大阪府	不二化学薬品株式会社	大阪府	株式会社讀賣連合広告社	大阪府	日本イベントマテリアルズ株式会社	大阪府	株式会社ナリコマホールディングス	大阪府	協同シャフト株式会社
大阪府	株式会社ECC	大阪府	株式会社讀宣	大阪府	アルメタックス株式会社	大阪府	株式会社フレックスシステムファーム	大阪府	平和発條株式会社
大阪府	シーマン株式会社	大阪府	関西オートメーション株式会社	大阪府	関電プラント株式会社	大阪府	株式会社ナックス	大阪府	株式会社ゴール
大阪府	株式会社ウイズ・ソフトウェア	大阪府	株式会社福屋不動産販売	大阪府	日本電気機器株式会社	大阪府	株式会社サンセイテクノス	大阪府	大同塗料株式会社
大阪府	株式会社セキュアヴェイル	大阪府	株式会社カワサキマシンシステムズ	大阪府	尾家産業株式会社	大阪府	青木油脂工業株式会社	大阪府	株式会社ニホンゲンマ
大阪府	日本水処理工業株式会社	大阪府	株式会社トライトエンジニアリング	大阪府	淀川メデック株式会社	大阪府	梅田美容商事株式会社	大阪府	金陵電機株式会社
大阪府	株式会社フジオフードグループ本社	大阪府	内藤証券株式会社	大阪府	株式会社EIDAIホールディングス	大阪府	大鉄工業株式会社	大阪府	三徳エネルギー株式会社
大阪府	スタープラスチック工業株式会社	大阪府	大阪信用保証協会	大阪府	トヨタカラー新大阪株式会社	大阪府	主計管工株式会社	大阪府	株式会社ダイケン
大阪府	岩谷瓦斯株式会社	大阪府	東洋紡株式会社	大阪府	株式会社IKS	大阪府	株式会社シエル石油大阪販売所	大阪府	大和特殊硝子株式会社
大阪府	株式会社扇商會	大阪府	株式会社MBS企画	大阪府	株式会社トヨタレンタリース新大阪	大阪府	株式会社紅中	大阪府	東神電機株式会社
大阪府	株式会社ケー・エフ・シー	大阪府	象印マホービン株式会社	大阪府	株式会社ウイルテック	大阪府	もりか運送株式会社	大阪府	株式会社ニイタカ
大阪府	積水化学工業株式会社	大阪府	株式会社読売新聞大阪本社	大阪府	株式会社ジャパンクリエイト	大阪府	山中産業株式会社	大阪府	富士電波工業株式会社
大阪府	株式会社トヨタレンタリース大阪	大阪府	株式会社大成商会	大阪府	エムエフ販売株式会社	大阪府	株式会社公文教育研究会	大阪府	宝永電機株式会社
大阪府	株式会社近畿しんきんカード	大阪府	株式会社グラビアジャパン	大阪府	オー・ジー株式会社	大阪府	バンドー・I・C・S株式会社	大阪府	ニチエ株式会社
大阪府	株式会社オクジュー	大阪府	マルホ株式会社	大阪府	株式会社クリン堂	大阪府	日本エレクトロニクスシステムズ株式会社	大阪府	リボン食品株式会社
大阪府	コスモ警備保障株式会社	大阪府	株式会社つばめ急便	大阪府	沢井製菓株式会社	大阪府	株式会社類設計室	大阪府	ぼんち株式会社
大阪府	株式会社化繊ノズル製作所	大阪府	恒和工業株式会社	大阪府	ダイロン株式会社	大阪府	西日本エア・ウォーター物流株式会社	大阪府	淀川食品株式会社
大阪府	共栄製茶株式会社	大阪府	小太郎漢方製薬株式会社	大阪府	スミセイ情報システム株式会社	大阪府	トータス株式会社	大阪府	株式会社イチネン
大阪府	株式会社クリハラント	大阪府	阪本印刷株式会社	大阪府	セキスイハイム近畿株式会社	大阪府	株式会社マルカン	大阪府	安積濾紙株式会社
大阪府	ヤマトマシン製造株式会社	大阪府	昭和電気株式会社	大阪府	島津メディカルシステムズ株式会社	大阪府	株式会社郵宣企画	大阪府	東洋製鉄株式会社
大阪府	株式会社三晃空調	大阪府	株式会社ヒラタ	大阪府	株式会社オーエム製作所	大阪府	ウエノ株式会社	大阪府	宮川化成工業株式会社
大阪府	西日本セキスイ商事株式会社	大阪府	ヤマックス株式会社	大阪府	三精テクノロジーズ株式会社	大阪府	株式会社ジェイアール西日本フードサービスネット	大阪府	西川産業株式会社

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
大阪府	株式会社マシン三洋	大阪府	扶桑薬品工業株式会社	大阪府	伊藤忠食品株式会社	大阪府	近畿技術コンサルタンツ株式会社	大阪府	讀賣テレビ放送株式会社
大阪府	北建設株式会社	大阪府	オーナンパ株式会社	大阪府	関電ファシリティーズ株式会社	大阪府	大阪府土地開発公社	大阪府	京セラドキュメントソリューションズ株式会社
大阪府	リボス株式会社	大阪府	株式会社ベッセル	大阪府	住友生命保険相互会社	大阪府	株式会社ジェイコムウエスト	大阪府	富士フイルム和光純薬株式会社
大阪府	松商商事株式会社	大阪府	有光工業株式会社	大阪府	パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社	大阪府	株式会社サイズビジョン	大阪府	住友電気工業株式会社
大阪府	株式会社神戸屋	大阪府	大阪トヨベツ株式会社	大阪府	株式会社ビービーシステム	大阪府	ALSOK近畿株式会社	大阪府	光世証券株式会社
大阪府	東神物産株式会社	大阪府	シーホネンズ株式会社	大阪府	ケイミュ株式会社	大阪府	株式会社ヒガシトゥエンティワン	大阪府	大阪シティ信用金庫
大阪府	片山ナルコ株式会社	大阪府	生田印刷株式会社	大阪府	クリヤマホールディングス株式会社	大阪府	ニッシン産業株式会社	大阪府	岩井コスモ証券株式会社
大阪府	株式会社片山化学工業研究所	大阪府	トヨタカラー大阪株式会社	大阪府	株式会社松井製作所	大阪府	株式会社マンダム	大阪府	株式会社朝日興産
大阪府	宗教法人在日本南ブレスビティアンミッション	大阪府	ネットヨタ中央大阪株式会社	大阪府	株式会社ytv Nextry	大阪府	味覚糖株式会社	大阪府	アトラス情報サービス株式会社
大阪府	中央電機株式会社	大阪府	株式会社大阪共立	大阪府	三慶株式会社	大阪府	川島商事株式会社	大阪府	株式会社UACJトレーディング
大阪府	株式会社三社電機製作所	大阪府	太平洋建材株式会社	大阪府	パナソニックLSエンジニアリング株式会社	大阪府	ハート株式会社	大阪府	住商モンブラン株式会社
大阪府	日東化成株式会社	大阪府	ドギーマンハヤシ株式会社	大阪府	株式会社オプテージ	大阪府	木戸紙業株式会社	大阪府	株式会社船井研ホールディングス
大阪府	株式会社キーエンス	大阪府	瓜生製作株式会社	大阪府	株式会社ワッツ	大阪府	タカラ通商株式会社	大阪府	住友電工ツールネット株式会社
大阪府	中央復建コンサルタンツ株式会社	大阪府	株式会社中央島弘文堂印刷所	大阪府	株式会社エーティティ	大阪府	古林紙工株式会社	大阪府	サミットスチール株式会社
大阪府	ドクターリセラ株式会社	大阪府	FCM株式会社	大阪府	株式会社ACN	大阪府	赤田善株式会社	大阪府	タカギエレクトロニクス株式会社
大阪府	株式会社アイセイ	大阪府	林一ニ株式会社	大阪府	株式会社プレサンス住販	大阪府	大塚食品株式会社	大阪府	株式会社システムアンサー
大阪府	コンクリートコーリング株式会社	大阪府	サン美術印刷株式会社	大阪府	株式会社大阪エヌデーエス	大阪府	株式会社ユニコーン	大阪府	株式会社カルテック
大阪府	株式会社あさひ	大阪府	株式会社PGSホーム	大阪府	株式会社日成アドバンス	大阪府	株式会社ジーネット	大阪府	日本マイクロスステムズ株式会社
大阪府	株式会社中央電機計器製作所	大阪府	ハルキ精工株式会社	大阪府	株式会社愛善商会	大阪府	フルサト工業株式会社	大阪府	株式会社ブレイン
大阪府	株式会社ウィックス	大阪府	春田産業株式会社	大阪府	大阪板硝子販売株式会社	大阪府	株式会社マルカ	大阪府	ビーアールソフト株式会社
大阪府	株式会社タイキ	大阪府	株式会社上田電機百貨店	大阪府	アビデ株式会社	大阪府	ムソー株式会社	大阪府	株式会社京阪ザ・ストア
大阪府	サカタウエアハウス株式会社	大阪府	株式会社ファースト	大阪府	八千代電設工業株式会社	大阪府	株式会社メビウス	大阪府	クリテックサービス株式会社
大阪府	双葉株式会社	大阪府	石堂硝子株式会社	大阪府	株式会社チュチュアンナ	大阪府	ハクゾウメディカル株式会社	大阪府	享代クリエイティブ株式会社
大阪府	株式会社アイ・ビー・エス	大阪府	大谷塗料株式会社	大阪府	加藤金属興業株式会社	大阪府	株式会社コスモビューティー	大阪府	株式会社KSC
大阪府	生活協同組合おおさかパルコープ	大阪府	ペンギンワックス株式会社	大阪府	丸高衣料株式会社	大阪府	ホシザキ京阪株式会社	大阪府	株式会社兵庫宝不動産
大阪府	オーケー器材株式会社	大阪府	株式会社オービシ	大阪府	森下仁丹株式会社	大阪府	株式会社藤商事	大阪府	株式会社リロエクセル
大阪府	富士化学株式会社	大阪府	SANEI株式会社	大阪府	宇野株式会社	大阪府	株式会社三協テクノ	大阪府	有限会社五感
大阪府	株式会社日本ロジックス	大阪府	城陽ダイキン空調株式会社	大阪府	株式会社桃谷順天館	大阪府	コンストラクションインベストメントマネジャーズ株式会社	大阪府	カワセコンピュータサプライ株式会社
大阪府	株式会社かんてんCSフォーラム	大阪府	コスモ株式会社	大阪府	東邦レオ株式会社	大阪府	株式会社グラシアス	大阪府	関西ペイント株式会社
大阪府	株式会社中道組	大阪府	タイセイ株式会社	大阪府	株式会社光	大阪府	大阪府国民健康保険団体連合会	大阪府	日本生命保険相互会社
大阪府	日本カード株式会社	大阪府	株式会社三星ドレス	大阪府	西日本電信電話株式会社	大阪府	キシダ化学株式会社	大阪府	大阪倉庫株式会社
大阪府	株式会社教映社	大阪府	クロバー株式会社	大阪府	京阪電気鉄道株式会社	大阪府	株式会社ケーエスケー	大阪府	三興商事株式会社
大阪府	日本紙管工業株式会社	大阪府	大阪食糧卸株式会社	大阪府	株式会社ホテル京阪	大阪府	株式会社PALTAC	大阪府	城東テクノ株式会社
大阪府	ATS株式会社	大阪府	中井商工株式会社	大阪府	清川株式会社	大阪府	大阪商工会議所	大阪府	大統産業株式会社
大阪府	株式会社ウツキ	大阪府	コクヨ株式会社	大阪府	株式会社HMKロジサービス	大阪府	株式会社市町村共済サービス	大阪府	ジャパンコーティングレジン株式会社
大阪府	日本タクシー株式会社	大阪府	株式会社なにわいちば	大阪府	テレビ大阪株式会社	大阪府	ナカバヤシ株式会社	大阪府	株式会社カンペハビオ
大阪府	株式会社たけでん	大阪府	株式会社カノー	大阪府	セルカム株式会社	大阪府	福原産業貿易株式会社	大阪府	関西総合システム株式会社
大阪府	株式会社大洋工作所	大阪府	株式会社新流	大阪府	株式会社フタバロジコム	大阪府	丸一株式会社	大阪府	アーク不動産株式会社
大阪府	石原ヒーター製造株式会社	大阪府	協和道路株式会社	大阪府	株式会社コーエイトレード	大阪府	株式会社ゼクシス	大阪府	都市環境開発株式会社
大阪府	株式会社ヴィオレッタ	大阪府	株式会社明工	大阪府	ネオデータ・ソリューションズ株式会社	大阪府	株式会社プロアシスト	大阪府	増井株式会社
大阪府	行田電線株式会社	大阪府	丸石製薬株式会社	大阪府	地方独立行政法人大阪府立病院機構	大阪府	山一株式会社	大阪府	大阪府信用農業協同組合連合会
大阪府	オテック株式会社	大阪府	カナエ塗料株式会社	大阪府	大和リース株式会社	大阪府	株式会社京阪流通システムズ	大阪府	アルインコ株式会社
大阪府	生興塗料株式会社	大阪府	協和紙工株式会社	大阪府	株式会社リヒトラブ	大阪府	アルフレッサファーマ株式会社	大阪府	ナビオコンピュータ株式会社
大阪府	牛乳石鹸共進社株式会社	大阪府	増田産業株式会社	大阪府	ビップ株式会社	大阪府	株式会社クリス	大阪府	株式会社国元商会
大阪府	ネクスタ株式会社	大阪府	吉川化成株式会社	大阪府	株式会社フジ医療器	大阪府	ミカサ商事株式会社	大阪府	大成興業株式会社
大阪府	ゼナラル株式会社	大阪府	アイ電気通信株式会社	大阪府	株式会社大阪府農協電算センター	大阪府	株式会社北浜製作所	大阪府	日触物流株式会社
大阪府	株式会社かんこう	大阪府	生活協同組合ヘルスコープおおさか	大阪府	株式会社ソフト99コーポレーション	大阪府	明商株式会社	大阪府	大光電機株式会社
大阪府	株式会社サカエ	大阪府	株式会社アサヒベン	大阪府	株式会社ホテル京阪マネジメン	大阪府	株式会社カブコン	大阪府	日鉄物流大阪株式会社
大阪府	ヤナセ製油株式会社	大阪府	株式会社鶴見製作所	大阪府	宇都宮製作株式会社	大阪府	株式会社ファルコホールディングス	大阪府	株式会社毎日映像音響システム
大阪府	もりや産業株式会社	大阪府	光伸株式会社	大阪府	エスケーロジ株式会社	大阪府	小西医療器株式会社	大阪府	上野製薬株式会社
大阪府	タカスタンダード株式会社	大阪府	社会医療法人盛和会	大阪府	島田商事株式会社	大阪府	堀井薬品工業株式会社	大阪府	東西建築サービス株式会社
大阪府	株式会社富士屋本店	大阪府	株式会社タカラ	大阪府	ジェックス株式会社	大阪府	太平洋化学産業株式会社	大阪府	銀泉株式会社
大阪府	株式会社シュテルン近鉄	大阪府	アート引越センター株式会社	大阪府	株式会社丸島アクアシステム	大阪府	日本システムデザイン株式会社	大阪府	株式会社ナブラ
大阪府	エコマインド株式会社	大阪府	株式会社カナエ	大阪府	ALSOK大阪株式会社	大阪府	株式会社プレサンスコーポレーション	大阪府	野村建設工業株式会社

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
大阪府	鴻池運輸株式会社	大阪府	株式会社プロトリオス	大阪府	コイズミ物流株式会社	大阪府	株式会社Cominix	大阪府	ポニー工業株式会社
大阪府	エレコム株式会社	大阪府	株式会社医療情報システム	大阪府	株式会社ホリウチ・トータルサービ	大阪府	北恵株式会社	大阪府	大磯産業株式会社
大阪府	アジア化工株式会社	大阪府	株式会社KIS	大阪府	コイズミ照明株式会社	大阪府	株式会社淀川製鋼所	大阪府	清原株式会社
大阪府	浦野株式会社	大阪府	株式会社サンウェル	大阪府	株式会社エネアーク関西	大阪府	株式会社ダイサン	大阪府	五興商事株式会社
大阪府	KISCO株式会社	大阪府	株式会社アスコ	大阪府	株式会社日本ネットワークサ	大阪府	朝日ウッドテック株式会社	大阪府	ニシオ株式会社
大阪府	健栄製菓株式会社	大阪府	中井エンジニアリング株式会社	大阪府	株式会社マツケン	大阪府	伊藤忠システック株式会社	大阪府	日本紐卸貿易株式会社
大阪府	日本コルマー株式会社	大阪府	近畿産業信用組合	大阪府	安土産業株式会社	大阪府	カンボウプラス株式会社	大阪府	株式会社黒田生々堂
大阪府	トーヨーエナジー株式会社	大阪府	株式会社テクノ大西	大阪府	栄和建設株式会社	大阪府	共栄社化学株式会社	大阪府	株式会社カミオジャパン
大阪府	株式会社コンピュータ技研	大阪府	三栄薬品貿易株式会社	大阪府	SRSホールディングス株式会社	大阪府	光洋機械産業株式会社	大阪府	株式会社For Realize
大阪府	イゲタサンライズパイプ株式会社	大阪府	鷹岡株式会社	大阪府	三喜株式会社	大阪府	鈴木康株式会社	大阪府	陽鋼物産株式会社
大阪府	株式会社セオリーファクトリー	大阪府	タンゴヤ株式会社	大阪府	三共生興株式会社	大阪府	辰野株式会社	大阪府	エース株式会社
大阪府	株式会社鍛冶田工務店	大阪府	螺理株式会社	大阪府	株式会社島田商会	大阪府	東海東洋アルミ販売株式会社	大阪府	アスト株式会社
大阪府	カイゲンファーマ株式会社	大阪府	株式会社タクミナ	大阪府	田村駒株式会社	大阪府	株式会社ナイキ	大阪府	大和ハウスリフォーム株式会社
大阪府	コニシ株式会社	大阪府	日本住宅管理株式会社	大阪府	トライオン株式会社	大阪府	淀鋼商事株式会社	大阪府	株式会社昭栄
大阪府	小林製菓株式会社	大阪府	株式会社イマス	大阪府	日本機材株式会社	大阪府	フジデン株式会社	大阪府	株式会社住ゴム産業
大阪府	塩野製菓株式会社	大阪府	株式会社アイ・エス・オー	大阪府	株式会社信用交換所	大阪府	株式会社ミズワン	大阪府	コスモテキスタイル株式会社
大阪府	株式会社モリタホールディングス	大阪府	株式会社ムーヴ	大阪府	株式会社いづみ企画	大阪府	モリト株式会社	大阪府	林株式会社
大阪府	大阪製鐵株式会社	大阪府	カンパニートラスト株式会社	大阪府	クルーズカンパニー株式会社	大阪府	若林設備工業株式会社	大阪府	増見哲株式会社
大阪府	大日本住友製菓株式会社	大阪府	株式会社テクマ	大阪府	株式会社情報企画	大阪府	株式会社アーク	大阪府	三澤株式会社
大阪府	今中株式会社	大阪府	千寿製菓株式会社	大阪府	株式会社さきりホールディングス	大阪府	株式会社総合プランニング	大阪府	山本通産株式会社
大阪府	岩瀬コスファ株式会社	大阪府	日本毛織株式会社	大阪府	株式会社アール・エム	大阪府	タイムテック株式会社	大阪府	アイセル株式会社
大阪府	上村工業株式会社	大阪府	栗本建設工業株式会社	大阪府	株式会社DTS WEST	大阪府	株式会社アシストバルール	大阪府	レイシスソフトウェアサービス株式会社
大阪府	株式会社ODKソリューションズ	大阪府	三喜商事株式会社	大阪府	岩谷産業株式会社	大阪府	株式会社ソルネットシステム	大阪府	グローバルコミュニティ株式会社
大阪府	ACSTーCS株式会社	大阪府	株式会社シブタニ	大阪府	株式会社竹中工務店	大阪府	宇仁繊維株式会社	大阪府	ダンロップタイヤ近畿株式会社
大阪府	奥野製菓工業株式会社	大阪府	株式会社田中旗店	大阪府	株式会社東海大阪レンタル	大阪府	株式会社ファーストスクエア	大阪府	株式会社ダンロップホームプロダクツ
大阪府	小城製菓株式会社	大阪府	株式会社ナカヒロ	大阪府	大阪商工信用金庫	大阪府	モリシタ株式会社	大阪府	田辺三菱製菓株式会社
大阪府	正和商事株式会社	大阪府	ユーザックシステム株式会社	大阪府	株式会社ツバキ・ナカシマ	大阪府	株式会社サステック	大阪府	モリテックススチール株式会社
大阪府	日本圧着端子製造株式会社	大阪府	株式会社DACS	大阪府	岩谷物流株式会社	大阪府	ユニチカ株式会社	大阪府	山喜産業株式会社
大阪府	ニプロファーマ株式会社	大阪府	太平ビルサービス大阪株式会社	大阪府	日本板硝子ウインテック株式会	大阪府	小野薬品工業株式会社	大阪府	株式会社日建技術コンサルタン
大阪府	福栄鋼材株式会社	大阪府	キューラクシステムクリエート株	大阪府	三井不動産ファシリティーズ・ウ	大阪府	光昭株式会社	大阪府	ユニオンシステム株式会社
大阪府	丸善薬品産業株式会社	大阪府	株式会社アドバンスクリエイト	大阪府	株式会社多久製作所	大阪府	株式会社テクノスマート	大阪府	栗井鋼商事株式会社
大阪府	株式会社バルグループホール	大阪府	株式会社リそな銀行	大阪府	トーフレ株式会社	大阪府	株式会社大西	大阪府	株式会社ササデン
大阪府	株式会社ベネフィットジャパン	大阪府	株式会社関西みらい銀行	大阪府	牧村株式会社	大阪府	株式会社ハートス	大阪府	信和機工株式会社
大阪府	株式会社新成トラスト	大阪府	株式会社遠藤照明	大阪府	松尾産業株式会社	大阪府	キョーワ株式会社	大阪府	田島スチール株式会社
大阪府	キーウェア西日本株式会社	大阪府	大丸興業株式会社	大阪府	丸五基礎工業株式会社	大阪府	倉敷紡績株式会社	大阪府	株式会社日伝
大阪府	株式会社エス・ビルド	大阪府	日本精化株式会社	大阪府	株式会社三ツ星	大阪府	マクセルクレハ株式会社	大阪府	株式会社エスエスケイ
大阪府	一般財団法人大阪府結核予防会	大阪府	小泉成器株式会社	大阪府	紀伊産業株式会社	大阪府	日本ジフイー食品株式会社	大阪府	イツワ商事株式会社
大阪府	田村薬品工業株式会社	大阪府	株式会社アルボース	大阪府	エース証券株式会社	大阪府	株式会社エムファースト	大阪府	エバオン株式会社
大阪府	荒川化学工業株式会社	大阪府	オーケー化成株式会社	大阪府	環境衛生薬品株式会社	大阪府	株式会社ミヤケン	大阪府	株式会社扇雀館本舗
大阪府	小池産業株式会社	大阪府	小泉株式会社	大阪府	サンコロナ小田株式会社	大阪府	株式会社栗菱コンピューターズ	大阪府	株式会社サイネックス
大阪府	北村化学産業株式会社	大阪府	小泉産業株式会社	大阪府	三井不動産レジデンシャルサー	大阪府	三ツ矢貿易株式会社	大阪府	株式会社上野忠
大阪府	キンセイマテック株式会社	大阪府	株式会社コッカ	大阪府	株式会社関西西都市居住サービ	大阪府	BCホールディングス株式会社	大阪府	株式会社スターコーポレーション
大阪府	株式会社クラコ	大阪府	株式会社ショーエイコーポレー	大阪府	アイスター株式会社	大阪府	大和紡績株式会社	大阪府	株式会社前田商店
大阪府	大研医器株式会社	大阪府	西澤株式会社	大阪府	株式会社ソルト関西	大阪府	ビズキューブ・コンサルティング	大阪府	株式会社魚萬珍味堂
大阪府	日本臓器製菓株式会社	大阪府	藤井建設株式会社	大阪府	バルトソフトウェア株式会社	大阪府	倉敷繊維加工株式会社	大阪府	浪田石油株式会社
大阪府	繁和産業株式会社	大阪府	株式会社藤木工務店	大阪府	株式会社iDA	大阪府	株式会社インフォコム西日本	大阪府	株式会社ショクリュー
大阪府	株式会社美々卯	大阪府	新内外綿株式会社	大阪府	株式会社ノーザンライツ	大阪府	ダイワボウレーヨン株式会社	大阪府	大阪厚生信用金庫
大阪府	渡辺ケミカル株式会社	大阪府	ハウジングサービス株式会社	大阪府	株式会社ジーシーシー	大阪府	持田株式会社	大阪府	大阪協栄信用組合
大阪府	株式会社メディコン	大阪府	株式会社オージースポーツ	大阪府	トールエクスプレスジャパン株式	大阪府	アイトス株式会社	大阪府	近鉄ファシリティーズ株式会社
大阪府	三水株式会社	大阪府	株式会社アサヒファイブ	大阪府	株式会社メクセス	大阪府	岡田紙業株式会社	大阪府	株式会社高島屋
大阪府	共同印刷西日本株式会社	大阪府	株式会社水工社	大阪府	ヒューマンステージ株式会社	大阪府	オルディ株式会社	大阪府	株式会社大伸社
大阪府	中外爐工業株式会社	大阪府	シークス株式会社	大阪府	関西東芝エンジニアリング株式	大阪府	株式会社鴻池組	大阪府	丸一鋼管株式会社
大阪府	大阪瓦斯株式会社	大阪府	サクラインターナショナル株式会	大阪府	株式会社CCG HOLDINGS	大阪府	三京化成株式会社	大阪府	丸一鋼板株式会社
大阪府	カテラ株式会社	大阪府	大阪ガスファイナンス株式会社	大阪府	株式会社赤ちゃん本舗	大阪府	株式会社タカラインコーポレー	大阪府	モリ工業株式会社

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
大阪府	株式会社赤垣屋	大阪府	株式会社水上	大阪府	コバヤシ産業株式会社	大阪府	株式会社向井珍味堂	大阪府	大京システム開発株式会社
大阪府	ディーゼルジャパン株式会社	大阪府	西尾レントオール株式会社	大阪府	株式会社ベースオントップ	大阪府	株式会社サヌキ	大阪府	JPTツウエイコンタクト株式会社
大阪府	株式会社ジャパンホリデートラベル	大阪府	タカラ Belmont 株式会社	大阪府	株式会社スイデン	大阪府	フィッシングエイト株式会社	大阪府	株式会社アロートラストシステムズ
大阪府	株式会社イムラ封筒	大阪府	日宝土地建物株式会社	大阪府	株式会社アド近鉄	大阪府	株式会社栄光堂セレミニーユニオン	大阪府	株式会社よしみね
大阪府	有限会社フェニックス	大阪府	株式会社にし家	大阪府	バイン株式会社	大阪府	昌和印刷株式会社	大阪府	明星工業株式会社
大阪府	エア・ウォーター株式会社	大阪府	株式会社アイエ務店	大阪府	三山株式会社	大阪府	株式会社タブチ	大阪府	NTN株式会社
大阪府	アラヤ特殊金属株式会社	大阪府	株式会社アサノ	大阪府	日本アーツ株式会社	大阪府	株式会社HATA	大阪府	株式会社パワコミュニケーションズ
大阪府	太陽金網株式会社	大阪府	井上定株式会社	大阪府	明倫産業株式会社	大阪府	株式会社ビーバーハウス	大阪府	株式会社旭ケミカルス
大阪府	大日本塗料株式会社	大阪府	株式会社玉屋	大阪府	近江化工株式会社	大阪府	株式会社ネット	大阪府	要薬品株式会社
大阪府	原田産業株式会社	大阪府	株式会社関西トラスト	大阪府	ICSサプライ株式会社	大阪府	株式会社正英製作所	大阪府	株式会社関楽
大阪府	株式会社山星屋	大阪府	関西みらいリース株式会社	大阪府	ノーベル製菓株式会社	大阪府	不二電機株式会社	大阪府	クマリフト株式会社
大阪府	稲畑産業株式会社	大阪府	株式会社みどり会	大阪府	アソー株式会社	大阪府	株式会社山本金属製作所	大阪府	双龍株式会社
大阪府	新家工業株式会社	大阪府	関西観光開発株式会社	大阪府	ヤマト産業株式会社	大阪府	日本金銭機械株式会社	大阪府	大栄歯科産業株式会社
大阪府	株式会社ジェイテクト	大阪府	ゴールドフラッグ株式会社	大阪府	株式会社加賀ロー製作所	大阪府	永大化工株式会社	大阪府	内外産業株式会社
大阪府	株式会社エイコー	大阪府	株式会社スプラウト・イット	大阪府	株式会社ニューエラー	大阪府	株式会社山田硝子店	大阪府	仁淀鉄鋼株式会社
大阪府	株式会社ユニオンシンク	大阪府	株式会社ロココ	大阪府	エンド商事株式会社	大阪府	株式会社成美	大阪府	マルカイコーポレーション株式会社
大阪府	キャル株式会社	大阪府	住江織物株式会社	大阪府	株式会社中西製作所	大阪府	ANA関西空港株式会社	大阪府	株式会社美貴本
大阪府	井澤金属株式会社	大阪府	株式会社ドウシシャ	大阪府	医療法人同友会	大阪府	関西エアポートリテールサービス株式会社	大阪府	大阪ガスビジネスクリエイト株式会社
大阪府	日本インシュレーション株式会社	大阪府	株式会社アマヤ	大阪府	フルタ製菓株式会社	大阪府	双日ロイヤルインフライトケイタリング株式会社	大阪府	ハリマ食品株式会社
大阪府	関西保温工業株式会社	大阪府	近鉄不動産株式会社	大阪府	株式会社ウイズオノウェア	大阪府	日航関西エアカーゴ・システム株式会社	大阪府	大西賢製版株式会社
大阪府	株式会社ササガワ	大阪府	株式会社近鉄・都ホテルズ	大阪府	大阪電気機工株式会社	大阪府	株式会社テクノアソシエ	大阪府	マツト産業株式会社
大阪府	三和株式会社	大阪府	近畿日本鉄道株式会社	大阪府	きた産業株式会社	大阪府	大日本除蟲菊株式会社	大阪府	株式会社ヤマイチテクノ
大阪府	株式会社精研	大阪府	大阪信用金庫	大阪府	ロート製菓株式会社	大阪府	関西日立株式会社	大阪府	株式会社ジオン商事
大阪府	東洋シャッター株式会社	大阪府	写測エンジニアリング株式会社	大阪府	大商産業株式会社	大阪府	丸二物流株式会社	大阪府	大洋運輸株式会社
大阪府	株式会社日経サービス	大阪府	日本ICS株式会社	大阪府	八光自動車工業株式会社	大阪府	株式会社扇谷	大阪府	株式会社スタンダード石油大阪発売所
大阪府	林六株式会社	大阪府	ひかりのくに株式会社	大阪府	小川電機株式会社	大阪府	山文商事株式会社	大阪府	株式会社西尾家具工芸社
大阪府	ハニューフーズ株式会社	大阪府	株式会社丸昌	大阪府	株式会社北口工務店	大阪府	丸二倉庫株式会社	大阪府	昌栄鋼材株式会社
大阪府	不二熱学工業株式会社	大阪府	近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府	株式会社ニチダン	大阪府	株式会社ジェイエスエス	大阪府	三共スチール株式会社
大阪府	豊洋産業株式会社	大阪府	近鉄タクシー株式会社	大阪府	株式会社ベトロスター関西	大阪府	株式会社ウイズ	大阪府	株式会社ACNモバイル
大阪府	宮本株式会社	大阪府	松下工業株式会社	大阪府	クレバリー物産株式会社	大阪府	株式会社紀文西日本	大阪府	株式会社立花エレテック
大阪府	株式会社モトヤ	大阪府	株式会社近鉄リテリング	大阪府	日本ニューマテック工業株式会社	大阪府	長谷川工業株式会社	大阪府	ナブコドア株式会社
大阪府	安田株式会社	大阪府	山本ビニター株式会社	大阪府	共同総合サービス株式会社	大阪府	株式会社フキタ	大阪府	株式会社スーパースホテル
大阪府	株式会社林五	大阪府	村本建設株式会社	大阪府	大和川紙工株式会社	大阪府	株式会社メディコスヒラタ	大阪府	サンヨーホームズ株式会社
大阪府	株式会社ナベショー	大阪府	中本バックス株式会社	大阪府	セキセイ株式会社	大阪府	近畿労働金庫	大阪府	フローバル株式会社
大阪府	イオンデライト株式会社	大阪府	廣川ホールディングス株式会社	大阪府	株式会社奥村組	大阪府	アズワン株式会社	大阪府	川惣電機工業株式会社
大阪府	豊通マテックス株式会社	大阪府	三口産業株式会社	大阪府	株式会社曲田商店	大阪府	株式会社オーナミ	大阪府	共和産業株式会社
大阪府	信和建設株式会社	大阪府	株式会社エースバック	大阪府	学校法人辻料理学館	大阪府	株式会社ミライト・テクノロジーズ	大阪府	株式会社クラブコスメテックス
大阪府	株式会社ハローリビング	大阪府	株式会社大阪防水建設社	大阪府	近鉄住宅管理株式会社	大阪府	株式会社トーヨーコーポレーション	大阪府	株式会社新通
大阪府	株式会社ベルハウス	大阪府	株式会社吉岡	大阪府	東果大阪株式会社	大阪府	システムギア株式会社	大阪府	株式会社銭高組
大阪府	株式会社クロスユーアイエス	大阪府	株式会社サンブランド	大阪府	浅井硝子株式会社	大阪府	エイチアールディー株式会社	大阪府	大幸薬品株式会社
大阪府	株式会社ダイコク	大阪府	株式会社日本アシスト	大阪府	三河屋製菓株式会社	大阪府	株式会社弥谷	大阪府	株式会社SONO
大阪府	株式会社プラタ	大阪府	マレー株式会社	大阪府	ニシウチ株式会社	大阪府	株式会社甲南保険センター	大阪府	豊和スチール株式会社
大阪府	ヒロセ技研株式会社	大阪府	岩倉印刷紙業株式会社	大阪府	株式会社オーエスケー	大阪府	株式会社名門大洋フェリー	大阪府	株式会社オートメーション・サービス
大阪府	株式会社日商エステム	大阪府	大阪シーリング印刷株式会社	大阪府	株式会社日本サンガリアパバレッジカンパニー	大阪府	北陽電機株式会社	大阪府	株式会社ホクエイ建設工業
大阪府	株式会社カナデンテレビシス	大阪府	大和冷機工業株式会社	大阪府	サラヤ株式会社	大阪府	ダイダゲン株式会社	大阪府	株式会社ソーキ
大阪府	株式会社フジテレコムズ	大阪府	サンビー株式会社	大阪府	ダイワテック株式会社	大阪府	株式会社メイスイホールディングス	大阪府	株式会社グローバル
大阪府	株式会社キャロットカンパニー	大阪府	株式会社コボ	大阪府	株式会社カタオカ	大阪府	橋本産商株式会社	大阪府	株式会社スーパースコート
大阪府	エア・ウォーター西日本株式会社	大阪府	株式会社ハホニコ	大阪府	大王加工紙工業株式会社	大阪府	株式会社フューコム	大阪府	株式会社オーアイエス
大阪府	株式会社ジョヴィ	大阪府	株式会社ナニワ	大阪府	株式会社大阪ジャツキ製作所	大阪府	株式会社日本ビジネス開発	大阪府	阪神高速技術株式会社
大阪府	矢野建設株式会社	大阪府	ゼット株式会社	大阪府	ダイシン株式会社	大阪府	日本コムシンク株式会社	大阪府	株式会社保険デザイン
大阪府	株式会社佐渡島	大阪府	マツ六株式会社	大阪府	寺崎電気産業株式会社	大阪府	ノバシステム株式会社	大阪府	株式会社デザインアーク
大阪府	株式会社リクサス	大阪府	愛眼株式会社	大阪府	株式会社トバック	大阪府	株式会社BSC	大阪府	株式会社平田タイル
大阪府	中山福株式会社	大阪府	山下硝子建材株式会社	大阪府	アイコム株式会社	大阪府	株式会社ビーアンドビー	大阪府	クリエイト株式会社
大阪府	アベ印刷株式会社	大阪府	株式会社キンコー	大阪府	大阪印刷インキ製造株式会社	大阪府	日本セーフティー株式会社	大阪府	株式会社橋本マシナリー

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
大阪府	株式会社大阪ソーダ	大阪府	株式会社ISSリアライズ	大阪府	株式会社相互	大阪府	日本電通株式会社	大阪府	株式会社神戸
大阪府	郵船港運株式会社	大阪府	株式会社ミライト・モバイル・ウエスト	大阪府	中山通商株式会社	大阪府	フジアルテ株式会社	大阪府	大洋株式会社
大阪府	株式会社アド・ダイセン	大阪府	長瀬産業株式会社	大阪府	日米礦油株式会社	大阪府	株式会社エフシーシー	大阪府	株式会社特水
大阪府	株式会社いけうち	大阪府	西野産業株式会社	大阪府	松永トイシ株式会社	大阪府	大綱株式会社	大阪府	株式会社うおいち
大阪府	株式会社カワタ	大阪府	日本ビラー工業株式会社	大阪府	マルコマ株式会社	大阪府	コンピューターマネージメント株式会社	大阪府	大阪中央青果株式会社
大阪府	神島化学工業株式会社	大阪府	株式会社南出キカイ	大阪府	株式会社ユニオン	大阪府	関西船用株式会社	大阪府	株式会社かわかみ
大阪府	株式会社産業新聞社	大阪府	大陽日酸ガス&ウエルディング株式会社	大阪府	ロザイ工業株式会社	大阪府	島田燈器工業株式会社	大阪府	大果大阪青果株式会社
大阪府	住友電設株式会社	大阪府	オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	大阪府	山本珈琲株式会社	大阪府	株式会社ダイゾー	大阪府	中央フードサービス株式会社
大阪府	株式会社大五	大阪府	株式会社赤尾	大阪府	不動恒産株式会社	大阪府	奥村組土木興業株式会社	大阪府	三和物産株式会社
大阪府	株式会社アルミネ	大阪府	安藤株式会社	大阪府	岡崎産業株式会社	大阪府	深田サルベージ建設株式会社	大阪府	吉野ゴム工業株式会社
大阪府	大和物流株式会社	大阪府	池田金属工業株式会社	大阪府	株式会社サンリフォーム	大阪府	キムラ海陸通商株式会社	大阪府	押谷産業株式会社
大阪府	昌栄機工株式会社	大阪府	株式会社テストバール	大阪府	株式会社セントラル情報サービス	大阪府	株式会社辰巳商会	大阪府	株式会社阪神住建
大阪府	株式会社伸和エージェンシー	大阪府	株式会社春日井	大阪府	株式会社電算情報技研	大阪府	オカダアイヨン株式会社	大阪府	株式会社西尾
大阪府	株式会社ワークステーション	大阪府	株式会社カンセツ	大阪府	株式会社ケイアートファクトリー	大阪府	中谷運輸株式会社	大阪府	石田エンジニアリング株式会社
大阪府	株式会社日本テクニクス	大阪府	栗本商事株式会社	大阪府	日産大阪販売株式会社	大阪府	間口ホールディングス株式会社	大阪府	吉田元工業株式会社
大阪府	ロイヤルホームセンター株式会社	大阪府	サンキン株式会社	大阪府	株式会社ライトテック	大阪府	中谷エネテック株式会社	大阪府	鳳工業株式会社
大阪府	オーケージーリース株式会社	大阪府	株式会社1&Dホールディングス	大阪府	三榮工業株式会社	大阪府	大阪水産運輸株式会社	大阪府	大阪旭海運株式会社
大阪府	株式会社情報技術社	大阪府	東拓工業株式会社	大阪府	大東エンジニアリング株式会社	大阪府	大阪港埠頭ターミナル株式会社	大阪府	トヨタL&F近畿株式会社
大阪府	バルテス株式会社	大阪府	土佐機工株式会社	大阪府	トーステ株式会社	大阪府	三徳工業株式会社	大阪府	株式会社大森屋
大阪府	株式会社ナッセ	大阪府	株式会社浪速ポンプ製作所	大阪府	株式会社三笠	大阪府	丸新港運株式会社	大阪府	広和株式会社
大阪府	株式会社浜正	大阪府	株式会社西出自動車工作所	大阪府	株式会社一ノ瀬	大阪府	阪神電気鉄道株式会社	大阪府	日新運輸株式会社
大阪府	因幡電機産業株式会社	大阪府	株式会社三木商店	大阪府	株式会社協成	大阪府	奥村電機株式会社	大阪府	大晃設備株式会社
大阪府	片山鉄建株式会社	大阪府	ナガセプラスチック株式会社	大阪府	渡辺泰株式会社	大阪府	中央電設株式会社	大阪府	株式会社日立物流西日本
大阪府	サンコーインダストリー株式会社	大阪府	ナガセケムテックス株式会社	大阪府	株式会社オージス総研	大阪府	株式会社ナリス化粧品	大阪府	株式会社四柳
大阪府	杉本商事株式会社	大阪府	ばいこう堂株式会社	大阪府	三同建設株式会社	大阪府	ペガサスミシン製造株式会社	大阪府	北港運輸株式会社
大阪府	住電商事株式会社	大阪府	株式会社カンタス	大阪府	株式会社大阪シードーム	大阪府	大阪トヨタ自動車株式会社	大阪府	株式会社ハーマン
大阪府	大喜産業株式会社	大阪府	ダイナン貿易株式会社	大阪府	株式会社オオサカサムセンデンキ	大阪府	SPK株式会社	大阪府	株式会社アトライズイナケン
大阪府	大和特殊鋼株式会社	大阪府	株式会社イーアンドティー	大阪府	コンドーテック株式会社	大阪府	萬世電機株式会社	大阪府	株式会社中村商店
大阪府	株式会社テラモト	大阪府	岩通アイネット株式会社	大阪府	木村運輸株式会社	大阪府	エスリード株式会社	大阪府	富士興業株式会社
大阪府	株式会社山善	大阪府	株式会社アイテム	大阪府	フジワラ産業株式会社	大阪府	イカリソース株式会社	大阪府	和研工業株式会社
大阪府	安達新産業株式会社	大阪府	株式会社マックス	大阪府	大阪市高速電気軌道株式会社	大阪府	朝日エディック株式会社	大阪府	株式会社点天
大阪府	株式会社内村	大阪府	エンブリッジ株式会社	大阪府	清和鋼業株式会社	大阪府	朝日放送グループホールディングス株式会社	大阪府	バナソニックリビング近畿株式会社
大阪府	大竹鋼機株式会社	大阪府	株式会社ロードカー	大阪府	粟井鋼機株式会社	大阪府	梅田運輸倉庫株式会社	大阪府	合同会社ユー・エス・ジェイ
大阪府	株式会社オノマシン	大阪府	英和株式会社	大阪府	共永興業株式会社	大阪府	合通ホールディングス株式会社	大阪府	櫻島埠頭株式会社
大阪府	住友電工業業電線株式会社	大阪府	非破壊検査株式会社	大阪府	萬商株式会社	大阪府	小田鋼機株式会社	大阪府	西日本ジェイアールバス株式会社
大阪府	Joyful喜一ホールディングス株式会社	大阪府	大同信用組合	大阪府	平田ネジ株式会社	大阪府	機動建設工業株式会社	大阪府	社会医療法人愛仁会
大阪府	小山鋼材株式会社	大阪府	株式会社栗本鐵工所	大阪府	株式会社市川鉄螺製作所	大阪府	ダイシン物流株式会社	大阪府	株式会社天政松下
大阪府	三共株式会社	大阪府	株式会社三協製作所	大阪府	社会医療法人きつこう会	大阪府	大阪トヨタ商事株式会社	大阪府	株式会社ササクラ
大阪府	シミツ産業株式会社	大阪府	三幸商事株式会社	大阪府	丸一海運株式会社	大阪府	株式会社ニチネン	大阪府	フクシマガリレイ株式会社
大阪府	大徳機工株式会社	大阪府	日本レヂボン株式会社	大阪府	大和紙料株式会社	大阪府	日本ボデー・パーツ工業株式会社	大阪府	シノブフーズ株式会社
大阪府	株式会社久門製作所	大阪府	ヤマトガワ株式会社	大阪府	株式会社大藤つり具	大阪府	株式会社菱和	大阪府	株式会社魚国総本社
大阪府	古林産業機具株式会社	大阪府	株式会社オペレーションファクトリー	大阪府	株式会社きんばい	大阪府	生和コーポレーション株式会社	大阪府	東洋炭素株式会社
大阪府	日本エレクトロセンサデバイス株式会社	大阪府	株式会社アルタス情報システム	大阪府	紀洋木材株式会社	大阪府	大和産業株式会社	大阪府	オーエル株式会社
大阪府	ヨツギ株式会社	大阪府	株式会社サンリバー	大阪府	株式会社中山製鋼所	大阪府	関西ゼーゼル株式会社	大阪府	株式会社ダイフク
大阪府	株式会社名村造船所	大阪府	株式会社インテンス	大阪府	近江産業株式会社	大阪府	湊ハマ株式会社	大阪府	スモカ齒磨株式会社
大阪府	株式会社オーアイエスコム	大阪府	大阪府民共済生活協同組合	大阪府	太洋マシナリー株式会社	大阪府	データプロセス株式会社	大阪府	株式会社タチバナ
大阪府	株式会社カクダイ	大阪府	ライフオンプロダクツ株式会社	大阪府	大阪鋼圧株式会社	大阪府	日本ソフトウエア株式会社	大阪府	利高工業株式会社
大阪府	株式会社セトバルブ	大阪府	トルク株式会社	大阪府	丸十服裝株式会社	大阪府	株式会社ラミーコーポレーション	大阪府	日本鋳鍛工業株式会社
大阪府	株式会社因幡電機製作所	大阪府	株式会社十川ゴム	大阪府	ウツエバルブ株式会社	大阪府	株式会社システム技研	大阪府	ハチ食品株式会社
大阪府	株式会社国際通信社	大阪府	エイトレント株式会社	大阪府	長谷川鉄工株式会社	大阪府	株式会社フリーダム	大阪府	阪神電線株式会社
大阪府	ヤマゼンクリエイト株式会社	大阪府	協和産業株式会社	大阪府	テン工業株式会社	大阪府	新品川商事株式会社	大阪府	範多機械株式会社
大阪府	日建産業株式会社	大阪府	協和ガス株式会社	大阪府	西日本イワタニガス株式会社	大阪府	株式会社アイネックス	大阪府	フジコビアン株式会社
大阪府	豊和開発株式会社	大阪府	光洋商事株式会社	大阪府	株式会社スエヒロ食品	大阪府	オーティー情報システム株式会社	大阪府	株式会社エル・ミズホ
大阪府	カネヒラ鉄鋼株式会社	大阪府	株式会社三洋	大阪府	佐伯金属株式会社	大阪府	イフスコヘルスケア株式会社	大阪府	レンゴーロジスティクス株式会社

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
大阪府	株式会社ニッセイ・ニュークリエーション	大阪府	TONE株式会社	大阪府	新和産業株式会社	大阪府	特殊車輛整備工業株式会社	大阪府	トップ産業株式会社
大阪府	株式会社KDC	大阪府	松菱運輸株式会社	大阪府	大丸エナウィン株式会社	大阪府	マルゼン株式会社	大阪府	株式会社サンヨー
大阪府	江崎グリコ株式会社	大阪府	株式会社オンテックス	大阪府	住之江興業株式会社	大阪府	株式会社ロイヤルコーポレーション	大阪府	株式会社山電器
大阪府	下田工業株式会社	大阪府	KOSネットワーク株式会社	大阪府	株式会社コンサス	大阪府	株式会社湯山製作所	大阪府	株式会社大松
大阪府	グリコ栄養食品株式会社	大阪府	株式会社ホリデー	大阪府	津田産業株式会社	大阪府	株式会社ニック	大阪府	株式会社日本創造教育研究所
大阪府	野里電気工業株式会社	大阪府	KOSモバイル株式会社	大阪府	永大産業株式会社	大阪府	株式会社ユヤマ	大阪府	北港情報サービス株式会社
大阪府	大阪ラセン管工業株式会社	大阪府	すばる鋼材株式会社	大阪府	株式会社ロゴスコーポレーション	大阪府	三和パッキング工業株式会社	大阪府	株式会社ローゼン
大阪府	株式会社コンテック	大阪府	トラオム株式会社	大阪府	大紀工業株式会社	大阪府	株式会社富士精密	大阪府	株式会社ひびペットフレンドリー
大阪府	株式会社ウエ・ルコ	大阪府	大阪細材商事株式会社	大阪府	日本シール株式会社	大阪府	中央電工株式会社	大阪府	泉電熱株式会社
大阪府	株式会社扇機械製作所	大阪府	株式会社洋電社	大阪府	村上木材株式会社	大阪府	株式会社山福	大阪府	合同電設株式会社
大阪府	ロックベイント株式会社	大阪府	ホーザン株式会社	大阪府	株式会社コシイブレザービング	大阪府	株式会社立花マテリアル	大阪府	株式会社ノーケン
大阪府	豫洲短板産業株式会社	大阪府	ニッタ株式会社	大阪府	株式会社オー・ビー・ジ	大阪府	島治食品株式会社	大阪府	ミリオナ化学株式会社
大阪府	日鋼ステンレス株式会社	大阪府	株式会社関西マツダ	大阪府	興國海運株式会社	大阪府	株式会社橋本バルクシステム	大阪府	株式会社オガノ
大阪府	山崎産業株式会社	大阪府	株式会社大阪第一食糧	大阪府	株式会社オリベ	大阪府	株式会社日本経営ホールディングス	大阪府	クオレ株式会社
大阪府	通天閣観光株式会社	大阪府	東洋テック株式会社	大阪府	中嶋産業株式会社	大阪府	株式会社社中	大阪府	関西NOK販売株式会社
大阪府	株式会社一門会	大阪府	株式会社平野屋	大阪府	株式会社天彦産業	大阪府	淀川電機製作所	大阪府	カナテック株式会社
大阪府	株式会社ヴェューズ	大阪府	株式会社蓬萊	大阪府	三井倉庫通運株式会社	大阪府	総合メディカル株式会社	大阪府	株式会社東京舞台照明大阪
大阪府	小浦石油株式会社	大阪府	近電写真工業株式会社	大阪府	アチハ株式会社	大阪府	株式会社大阪タイユー	大阪府	関西インダ株式会社
大阪府	株式会社大電社	大阪府	扶洋メンテナンスシステム株式会社	大阪府	株式会社アクシー	大阪府	箕面岩井木材株式会社	大阪府	大藤産業株式会社
大阪府	株式会社扶洋	大阪府	株式会社日光ハウジング	大阪府	日立造船株式会社	大阪府	金本徳株式会社	大阪府	アーキヤマデ株式会社
大阪府	関西ユナイトプロテクション株式会社	大阪府	白光株式会社	大阪府	富士産業株式会社	大阪府	小杉善株式会社	大阪府	株式会社大日電子
大阪府	岡本無線電機株式会社	大阪府	株式会社オリエントホーム	大阪府	全労済アシスト株式会社	大阪府	おたふく手袋株式会社	大阪府	岩谷テクノ株式会社
大阪府	株式会社キノシタ	大阪府	東洋紙業株式会社	大阪府	美津濃株式会社	大阪府	株式会社アズ	大阪府	アーキ・ヤマイチ株式会社
大阪府	株式会社ユニットコム	大阪府	上新電機株式会社	大阪府	ミズノスポーツサービス株式会社	大阪府	松尾株式会社	大阪府	株式会社エリオン
大阪府	南海電設株式会社	大阪府	三和縫製株式会社	大阪府	株式会社はなまる	大阪府	横田工業株式会社	大阪府	株式会社グラート
大阪府	株式会社ハンジー	大阪府	糸川産業株式会社	大阪府	株式会社クリエイティブ	大阪府	大阪船場繊維卸商団地協同組合	大阪府	昭和化工株式会社
大阪府	株式会社電響社	大阪府	南大阪ヤクルト販売株式会社	大阪府	株式会社ダイヤケミカル	大阪府	やまや関西株式会社	大阪府	尾上繊維株式会社
大阪府	株式会社南海エクスプレス	大阪府	キングプリンティング株式会社	大阪府	株式会社阪急オアシス	大阪府	富士株式会社	大阪府	リック株式会社
大阪府	高田機工株式会社	大阪府	株式会社共和	大阪府	阪急バス株式会社	大阪府	大阪北部農業協同組合	大阪府	株式会社モリタ
大阪府	南海辰村建設株式会社	大阪府	リクロー株式会社	大阪府	医療法人 豊成会	大阪府	株式会社ワイエムエス	大阪府	尾崎齒材株式会社
大阪府	ダイキンHVACソリューション近畿株式会社	大阪府	杉中工業株式会社	大阪府	株式会社コンパス	大阪府	株式会社ベルコ	大阪府	株式会社オンテック
大阪府	日本製図器工業株式会社	大阪府	神明株式会社	大阪府	株式会社朝日エアポートサービス	大阪府	鶴原製菓株式会社	大阪府	エースコック株式会社
大阪府	タビオ株式会社	大阪府	株式会社大阪送風機製作所	大阪府	ANA大阪空港株式会社	大阪府	株式会社ダイハツビジネスサポートセンター	大阪府	株式会社紙谷工務店
大阪府	南海不動産株式会社	大阪府	宮脇鋼管株式会社	大阪府	株式会社JALスカイ大阪	大阪府	株式会社ミツワ	大阪府	加茂川啓明電機株式会社
大阪府	株式会社クボタ	大阪府	株式会社上杉輸送機製作所	大阪府	株式会社空港専門大店	大阪府	NADIX株式会社	大阪府	関西西明装株式会社
大阪府	ニコニコのり株式会社	大阪府	株式会社オーエス	大阪府	ネクサスエナジー株式会社	大阪府	ダイハツ工業株式会社	大阪府	株式会社ダイドー・ハント
大阪府	ケービーエスコタ株式会社	大阪府	梅南鋼材株式会社	大阪府	タイガースポリマー株式会社	大阪府	株式会社岡本銘木店	大阪府	アルビオン東プラ株式会社
大阪府	クボタエイトサービス株式会社	大阪府	大綱商運株式会社	大阪府	株式会社なの花西日本	大阪府	株式会社サンパーク	大阪府	芳賀電機株式会社
大阪府	株式会社モリサワ	大阪府	株式会社エム・システム技研	大阪府	天藤製菓株式会社	大阪府	東洋サクセス株式会社	大阪府	淀川ヒューテック株式会社
大阪府	株式会社クボタクレジット	大阪府	みとうメディカル株式会社	大阪府	イスカルジャパン株式会社	大阪府	オープン化粧品株式会社	大阪府	株式会社関西合同会計事務所
大阪府	株式会社クボタケミックス	大阪府	株式会社松本組	大阪府	パナソニックホームズ株式会社	大阪府	大阪よどがわ市民生活協同組合	大阪府	株式会社エフアンドエム
大阪府	株式会社クボタ建機ジャパン	大阪府	岡山フードサービス株式会社	大阪府	パナソニックリフォーム株式会社	大阪府	濱野建材株式会社	大阪府	株式会社ライフフーズ
大阪府	中林建設株式会社	大阪府	株式会社ダイビ	大阪府	ナガノサイエンス株式会社	大阪府	株式会社U&S	大阪府	DAIWA CYCLE株式会社
大阪府	株式会社スズキ自販近畿	大阪府	光世株式会社	大阪府	平尾化建株式会社	大阪府	株式会社ジオリゾーム	大阪府	株式会社SNK
大阪府	株式会社イワセ・エスタグループ本社	大阪府	株式会社ヤマプラス大阪	大阪府	株式会社ディンプス	大阪府	株式会社高度技術研究所	大阪府	神野織物株式会社
大阪府	泉陽興業株式会社	大阪府	日本文芸出版株式会社	大阪府	パナソニックホームズ不動産株式会社	大阪府	大東電材株式会社	大阪府	株式会社タケチ
大阪府	八甲エンジニアリング株式会社	大阪府	マルマン株式会社	大阪府	株式会社ファイン・プランニング	大阪府	西日本電気システム株式会社	大阪府	日本カノマックス株式会社
大阪府	株式会社ユニティー	大阪府	株式会社旭創業	大阪府	株式会社ファインスタッフ	大阪府	株式会社サニクリーン近畿	大阪府	医療法人真摯会
大阪府	TOTO関西販売株式会社	大阪府	五洋紙工株式会社	大阪府	株式会社三和コーポレーション	大阪府	株式会社スチール	大阪府	北大阪農業協同組合
大阪府	株式会社デサント	大阪府	オーエム工業株式会社	大阪府	マリンフード株式会社	大阪府	泉州電業株式会社	大阪府	大阪モノレール株式会社
大阪府	ホテルモントレ株式会社	大阪府	株式会社グルメ軒屋	大阪府	報国エンジニアリング株式会社	大阪府	株式会社ビケンテクノ	大阪府	大阪モノレールサービス株式会社
大阪府	株式会社浅沼組	大阪府	日鋼アロイ株式会社	大阪府	日本新金属株式会社	大阪府	船場電気化材株式会社	大阪府	グリーンライフ株式会社
大阪府	株式会社エフエム大阪	大阪府	株式会社舞昆のこうばら	大阪府	医療法人 篤友会	大阪府	株式会社ダスキン	大阪府	グリーンホスピタルサプライ株式会社
大阪府	株式会社ザナックス	大阪府	吉川運輸株式会社	大阪府	富士インバルス株式会社	大阪府	日新明弘テック株式会社	大阪府	株式会社田邊空機機製作所

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
大阪府	株式会社レオクラン	大阪府	橋本フーズ株式会社	大阪府	大宝工業株式会社	大阪府	恩地食品株式会社	大阪府	タカラ産業株式会社
大阪府	株式会社ナンノコーポレーション	大阪府	茨木精機株式会社	大阪府	奥村機械株式会社	大阪府	株式会社ジョブカーズ	大阪府	丸協運輸株式会社
大阪府	美鈴紙業株式会社	大阪府	株式会社掛谷工務店	大阪府	モリテツ電機株式会社	大阪府	株式会社ノボル電機	大阪府	アンダーデザイン株式会社
大阪府	岸本建設株式会社	大阪府	公益財団法人茨木市文化振興財団	大阪府	ロンタイ株式会社	大阪府	幸福米穀株式会社	大阪府	株式会社信光ステンレス
大阪府	旭商工株式会社	大阪府	北おおさか信用金庫	大阪府	社会医療法人弘道会	大阪府	株式会社ホーク	大阪府	神楽ホームクリエイティブ株式会社
大阪府	三星ダイヤモンド工業株式会社	大阪府	株式会社ユニバーサル園芸社	大阪府	ダイテック株式会社	大阪府	株式会社たまゆら	大阪府	株式会社レイズ
大阪府	NX・NPロジスティクス株式会社	大阪府	辰巳工業株式会社	大阪府	株式会社サンツール	大阪府	株式会社北條製館所	大阪府	森本精密シャフト株式会社
大阪府	株式会社モリブチ	大阪府	株式会社マナベインテリアハーツ	大阪府	日本電設資材株式会社	大阪府	久門紙器工業株式会社	大阪府	株式会社コボリ
大阪府	西部容器株式会社	大阪府	日本制鋼機器株式会社	大阪府	株式会社スズギ自販関西	大阪府	大化工業株式会社	大阪府	村田精工株式会社
大阪府	大阪サニタリー株式会社	大阪府	株式会社中ニ	大阪府	大阪スバル株式会社	大阪府	株式会社サンユウ	大阪府	日本石材センター株式会社
大阪府	明雪ロジスティクス株式会社	大阪府	株式会社アクト石原	大阪府	いすゞ自動車近畿株式会社	大阪府	社会医療法人美杉会	大阪府	株式会社マルワ
大阪府	旭技建株式会社	大阪府	株式会社高浄	大阪府	敷島住宅株式会社	大阪府	ホソカワミクロン株式会社	大阪府	梅田真空包装株式会社
大阪府	株式会社ヤマカ食品	大阪府	浅田鉄工株式会社	大阪府	エムハートツーリスト株式会社	大阪府	株式会社荒木製作所	大阪府	前川株式会社
大阪府	株式会社吉寿屋	大阪府	シンワ株式会社	大阪府	株式会社京阪百貨店	大阪府	株式会社大阪螺子製作所	大阪府	株式会社ソダ工業
大阪府	大泰化工株式会社	大阪府	株式会社北摂オートボックス	大阪府	アイ企画株式会社	大阪府	株式会社くらこんホールディングス	大阪府	株式会社カナオカ機材
大阪府	大和紙器株式会社	大阪府	株式会社フードリエ	大阪府	株式会社エスティック	大阪府	ユニベックス株式会社	大阪府	株式会社ハノノ里ドライビングスクール
大阪府	株式会社櫻川ポンプ製作所	大阪府	株式会社イワイ	大阪府	今津株式会社	大阪府	株式会社初田製作所	大阪府	株式会社フセラシ
大阪府	信和自動車工業株式会社	大阪府	株式会社大和コンピューター	大阪府	株式会社丸徳	大阪府	株式会社福井製作所	大阪府	山本光学株式会社
大阪府	株式会社青井黒板製作所	大阪府	株式会社西日本児湯フーズ	大阪府	森本興産株式会社	大阪府	ヤマウチ株式会社	大阪府	ヤマトインターナショナル株式会社
大阪府	株式会社十全	大阪府	関西不二サッシ株式会社	大阪府	株式会社トーヨー	大阪府	株式会社アカカベ	大阪府	若井ホールディングス株式会社
大阪府	大橋化学工業株式会社	大阪府	高槻市農業協同組合	大阪府	協同組合オー・エム・シー	大阪府	大阪東部農業協同組合	大阪府	ビーズ株式会社
大阪府	西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社	大阪府	関西産業株式会社	大阪府	株式会社SOAソリューションズ	大阪府	摂津倉庫株式会社	大阪府	株式会社フタバ
大阪府	株式会社三島コーポレーション	大阪府	株式会社太陽薬品	大阪府	光陽商事株式会社	大阪府	株式会社ハマテック	大阪府	株式会社電業
大阪府	エスケー化研株式会社	大阪府	大起工業株式会社	大阪府	医療法人津樹会	大阪府	株式会社シャノワール	大阪府	藤本タイル株式会社
大阪府	一般社団法人茨木カンツリー倶楽部	大阪府	キンキリビング・サポート株式会社	大阪府	株式会社タカゾノ	大阪府	株式会社和気	大阪府	株式会社ホーライ
大阪府	株式会社ハウゼック	大阪府	株式会社アイシン	大阪府	タイガー魔法瓶株式会社	大阪府	株式会社永木精機	大阪府	ヤマト産業株式会社
大阪府	茨木市農業協同組合	大阪府	丸大食品株式会社	大阪府	株式会社日恵製作所	大阪府	昭和電機株式会社	大阪府	株式会社第一食品
大阪府	株式会社馬場建設	大阪府	株式会社テクノ高槻	大阪府	株式会社東テスティバル	大阪府	朝日電器株式会社	大阪府	ORSコジマ株式会社
大阪府	株式会社ホンダ北大阪	大阪府	株式会社フジワーク	大阪府	東和薬品株式会社	大阪府	大同DMソリューション株式会社	大阪府	株式会社ダイワボックス
大阪府	株式会社浪速技研コンサルタント	大阪府	大昭工業株式会社	大阪府	株式会社はくぶん	大阪府	ニッポー株式会社	大阪府	バスマ繊維工業株式会社
大阪府	日世株式会社	大阪府	都市クリエイト株式会社	大阪府	パナソニック株式会社	大阪府	川村義肢株式会社	大阪府	HOS株式会社
大阪府	株式会社グラセル	大阪府	株式会社宮田運輸	大阪府	パナソニックライティングシステムズ株式会社	大阪府	パシフィックサプライ株式会社	大阪府	株式会社平元商会
大阪府	大成化工株式会社	大阪府	阪神金属興業株式会社	大阪府	株式会社関西ビルド	大阪府	日本スピードシア株式会社	大阪府	和気産業株式会社
大阪府	富士空調機器株式会社	大阪府	港製器工業株式会社	大阪府	株式会社富士住研	大阪府	吉川鐵工株式会社	大阪府	榎本金属株式会社
大阪府	見山製紙工業株式会社	大阪府	株式会社東乃匠	大阪府	株式会社天竺鋼球製作所	大阪府	株式会社不二鉄工所	大阪府	株式会社クマモト
大阪府	生活クラブ生活協同組合大阪	大阪府	ティサ産業株式会社	大阪府	パナソニックLSテクノサービス株式会社	大阪府	近畿車輛株式会社	大阪府	清水株式会社
大阪府	ゴウダ株式会社	大阪府	山里産業株式会社	大阪府	株式会社マルニココーポレーション	大阪府	株式会社ハイロジック	大阪府	株式会社テライ
大阪府	株式会社阪急阪神エムテック	大阪府	株式会社グリーンパッケージ	大阪府	医療法人和敬会	大阪府	梶原産業株式会社	大阪府	鳥居金属興業株式会社
大阪府	株式会社瑞光	大阪府	ニシオティーアンドエム株式会社	大阪府	丸毛自動車工業株式会社	大阪府	日本機電株式会社	大阪府	北勢工業株式会社
大阪府	医療法人崇孝会	大阪府	グリーン物流株式会社	大阪府	ネッツトヨタ新大阪株式会社	大阪府	株式会社プリント・キャリア	大阪府	株式会社丸金
大阪府	掛谷不動産株式会社	大阪府	大阪住重建機株式会社	大阪府	株式会社彫刻プラスト	大阪府	グリーン大阪農業協同組合	大阪府	ヤブモト工業株式会社
大阪府	下田工業茨木株式会社	大阪府	三雅産業株式会社	大阪府	三協エクステリアセンター株式会社	大阪府	井藤漢方製薬株式会社	大阪府	株式会社竹中庭園緑化
大阪府	桃栄金属工業株式会社	大阪府	内外カーボンインキ株式会社	大阪府	株式会社ウエスト	大阪府	奥アンツーカー株式会社	大阪府	株式会社高澤製作所
大阪府	株式会社山武	大阪府	土井住宅産業株式会社	大阪府	不二商事株式会社	大阪府	シンコー株式会社	大阪府	株式会社古川広告社
大阪府	大阪北部中央青果株式会社	大阪府	社会医療法人祐生会	大阪府	株式会社明星	大阪府	ヤマト自動車株式会社	大阪府	株式会社クリスタル電器
大阪府	株式会社北摂	大阪府	株式会社浜田	大阪府	株式会社リヴィックス	大阪府	株式会社ロイヤル	大阪府	明和グラフィック株式会社
大阪府	大阪イーエス株式会社	大阪府	株式会社カットツイン	大阪府	邨田印刷紙器株式会社	大阪府	ジュテック株式会社	大阪府	旭工精株式会社
大阪府	川田配送株式会社	大阪府	関西不動産販売株式会社	大阪府	株式会社前田組	大阪府	船井サービス株式会社	大阪府	株式会社万代
大阪府	帝燃産業株式会社	大阪府	環境機器株式会社	大阪府	株式会社シマナカ	大阪府	株式会社関通	大阪府	株式会社アドバンス
大阪府	株式会社光洋	大阪府	サンスター株式会社	大阪府	株式会社エクセディ	大阪府	株式会社アケボノクラウン	大阪府	株式会社ヤマナカボーキン
大阪府	かね徳水産株式会社	大阪府	サンスター技研株式会社	大阪府	株式会社カミタケーモータース	大阪府	株式会社熊田洋紙店	大阪府	株式会社ワールドメタル
大阪府	サンフロシステム株式会社	大阪府	マルヤスホールディングス株式会社	大阪府	中村鋼材株式会社	大阪府	ホリアキ株式会社	大阪府	まねねや硝子株式会社
大阪府	ゴルフ場用品株式会社	大阪府	株式会社丘建材設備機器	大阪府	株式会社ホワイトマックス	大阪府	丸楽紙業株式会社	大阪府	森村金属株式会社
大阪府	橋本食糧工業株式会社	大阪府	大陽紙業株式会社	大阪府	枚方信用金庫	大阪府	株式会社山城物産	大阪府	トマトランド株式会社

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
大阪府	中川産業株式会社	大阪府	医療法人渡辺会	大阪府	富士電線工業株式会社	大阪府	山陽製紙株式会社	大阪府	社会医療法人生長会
大阪府	八光電子工業株式会社	大阪府	株式会社豊興	大阪府	株式会社スタートーク	大阪府	日本振興株式会社	大阪府	株式会社リークス開発
大阪府	大阪石材工業株式会社	大阪府	松本ナット工業株式会社	大阪府	株式会社セブンツーセブン	大阪府	株式会社サカイ引越センター	大阪府	東海商運株式会社
大阪府	株式会社ニッチ	大阪府	株式会社あじみ屋	大阪府	サムテック株式会社	大阪府	株式会社エレコン	大阪府	株式会社国華園
大阪府	協和商事株式会社	大阪府	株式会社アワーズ	大阪府	株式会社メイワボックス	大阪府	日清シスコ株式会社	大阪府	株式会社西田技研
大阪府	池本刷子工業株式会社	大阪府	株式会社泉建設工業	大阪府	パナソニックサイクルテック株式会社	大阪府	株式会社堀内機械	大阪府	株式会社光明製作所
大阪府	株式会社オオヤマ	大阪府	株式会社ハウスフリーダム	大阪府	株式会社なんつね	大阪府	株式会社シマノ	大阪府	株式会社コンシェルジュ
大阪府	タツタ電線株式会社	大阪府	幸南食糧株式会社	大阪府	ファミティホーム株式会社	大阪府	株式会社青雲荘	大阪府	株式会社ヨネキン
大阪府	株式会社太陽建設	大阪府	株式会社サンアート	大阪府	株式会社センナン	大阪府	シンニッケンホールディングス株式会社	大阪府	大栄環境株式会社
大阪府	藤栄株式会社	大阪府	株式会社小松屋	大阪府	多田プラスチック工業株式会社	大阪府	株式会社さくらコーポレーション	大阪府	村中医療器株式会社
大阪府	ヨコタ工業株式会社	大阪府	日本精器株式会社	大阪府	鹿児島金属株式会社	大阪府	シャープ株式会社	大阪府	株式会社ジェイランド
大阪府	日産部品近畿販売株式会社	大阪府	株式会社ノムラクリーニング	大阪府	協成産業株式会社	大阪府	日本伸銅株式会社	大阪府	ダイベア株式会社
大阪府	生興株式会社	大阪府	大阪中河内農業協同組合	大阪府	モリマササム樹脂工業株式会社	大阪府	株式会社ダイネツ	大阪府	ニューレジストン株式会社
大阪府	株式会社樋口物流サービス	大阪府	新田セラチン株式会社	大阪府	ミツワ電機工業株式会社	大阪府	株式会社丸萬	大阪府	ナカザワ建販株式会社
大阪府	株式会社三笠・鉄螺	大阪府	株式会社キョクトー	大阪府	株式会社阪南コーポレーション	大阪府	日鉄精鋼株式会社	大阪府	汽罐部品製造株式会社
大阪府	株式会社オーティス	大阪府	グリーン株式会社	大阪府	株式会社アトムチェーン本部	大阪府	株式会社セルビス	大阪府	ヨシミツ毛織株式会社
大阪府	三宝化成株式会社	大阪府	株式会社島田組	大阪府	株式会社アスウェル	大阪府	新洋海運株式会社	大阪府	紅忠コイルセンター関西株式会社
大阪府	株式会社武田	大阪府	アサヒセイレン株式会社	大阪府	株式会社凡美社	大阪府	株式会社アルファ新洋	大阪府	豊興サービス株式会社
大阪府	株式会社MDホールディングス	大阪府	小倉美術印刷株式会社	大阪府	株式会社きらく	大阪府	大裕鋼業株式会社	大阪府	三進金属工業株式会社
大阪府	株式会社コノエ	大阪府	株式会社ミキハウス	大阪府	株式会社日本特殊管製作所	大阪府	株式会社IHIインフラシステム	大阪府	岸和田製鋼株式会社
大阪府	株式会社ユーエイ	大阪府	三起商行株式会社	大阪府	米澤器械工業株式会社	大阪府	浅香工業株式会社	大阪府	昭和精工株式会社
大阪府	伊吹産業株式会社	大阪府	ふたば産業株式会社	大阪府	株式会社山洋	大阪府	株式会社三宝化学研究所	大阪府	いずみの農業協同組合
大阪府	大西機工株式会社	大阪府	株式会社創美工芸	大阪府	大阪南農業協同組合	大阪府	株式会社ファルマ	大阪府	鐘山グリーンテック株式会社
大阪府	片山チエン株式会社	大阪府	山口包装工業株式会社	大阪府	株式会社光丘	大阪府	大容建設株式会社	大阪府	岩出建設株式会社
大阪府	株式会社サンワ・アイ	大阪府	大光電気株式会社	大阪府	名阪真空工業株式会社	大阪府	株式会社阪商	大阪府	リバー産業株式会社
大阪府	株式会社三和精密	大阪府	成屋化学工業株式会社	大阪府	東尾メック株式会社	大阪府	医療法人以和貴会	大阪府	梶野産業株式会社
大阪府	ジョー・プリンス竹下株式会社	大阪府	株式会社アーテック	大阪府	河内長野ガス株式会社	大阪府	大起水産株式会社	大阪府	株式会社オクジ
大阪府	第一金属株式会社	大阪府	株式会社下平電機製作所	大阪府	やなぎプロダクツ株式会社	大阪府	株式会社ハーツ	大阪府	株式会社中商
大阪府	株式会社中岡商会	大阪府	錦城護謨株式会社	大阪府	株式会社まるき	大阪府	株式会社サニコン	大阪府	株式会社ユタカメイク
大阪府	株式会社船広	大阪府	東輝産業株式会社	大阪府	流漫工業株式会社	大阪府	大和合成株式会社	大阪府	株式会社岸和田グランドホール
大阪府	フタバフォーム印刷株式会社	大阪府	ホシデン株式会社	大阪府	株式会社三星製作所	大阪府	生野金属株式会社	大阪府	フジ住宅株式会社
大阪府	ダイキチレントオール株式会社	大阪府	帝国チャック株式会社	大阪府	株式会社をくだ屋技研	大阪府	株式会社サイガ	大阪府	ヒデイ建設株式会社
大阪府	山陽自動車運送株式会社	大阪府	株式会社徳信商会	大阪府	東洋炉工業株式会社	大阪府	中山建設株式会社	大阪府	株式会社テレビ岸和田
大阪府	株式会社ジーエスフード	大阪府	株式会社飯田	大阪府	クボタ精機株式会社	大阪府	株式会社トウベ	大阪府	株式会社安部工務店
大阪府	野田金属工業株式会社	大阪府	光洋機械工業株式会社	大阪府	株式会社林田順平商店	大阪府	山大興業株式会社	大阪府	宮崎機械システム株式会社
大阪府	ケーエム精工株式会社	大阪府	田中紙管株式会社	大阪府	日新シール工業株式会社	大阪府	株式会社三翠社	大阪府	株式会社コータイ
大阪府	株式会社マーベックス	大阪府	豊国製油株式会社	大阪府	医療法人好寿会	大阪府	株式会社南テスティバル	大阪府	貝塚商工会議所
大阪府	株式会社オージック	大阪府	マツモト機械株式会社	大阪府	タカギ産業株式会社	大阪府	株式会社浜寺ガスセンター	大阪府	株式会社ダイキチ
大阪府	広栄株式会社	大阪府	株式会社松浦鉄工所	大阪府	株式会社ユーアイ	大阪府	株式会社総合水研究所	大阪府	株式会社末広工業
大阪府	株式会社竹中製作所	大阪府	株式会社ライズ・スクウェア	大阪府	太陽・パーツ株式会社	大阪府	木下建設株式会社	大阪府	株式会社堀下鋸断
大阪府	株式会社アスティックフクシマ	大阪府	株式会社ヤハタ	大阪府	株式会社浅野歯車工作所	大阪府	ネットヨタ南海株式会社	大阪府	奥本製粉株式会社
大阪府	高木金属工業株式会社	大阪府	株式会社YSK	大阪府	象印チエンブロック株式会社	大阪府	トヨタカラー南海株式会社	大阪府	医療法人河崎会
大阪府	吉田鋼業株式会社	大阪府	株式会社塚谷刃物製作所	大阪府	医療法人六三会	大阪府	岬工業株式会社	大阪府	パン・コンサル株式会社
大阪府	株式会社棚澤八光社	大阪府	山陽株式会社	大阪府	株式会社ニッカー	大阪府	シャープ化学工業株式会社	大阪府	大阪泉州農業協同組合
大阪府	BIG DAISHOWA株式会社	大阪府	明和電気防災株式会社	大阪府	株式会社ナテック	大阪府	堺市農業協同組合	大阪府	金野タール株式会社
大阪府	株式会社ツツキ	大阪府	メロディアン株式会社	大阪府	株式会社イトー	大阪府	地方独立行政法人堺市立病院機構	大阪府	株式会社Kブランドエキスパート
大阪府	大阪精工株式会社	大阪府	乾産業株式会社	大阪府	日本通酸株式会社	大阪府	向陽技研株式会社	大阪府	あさかわシステムズ株式会社
大阪府	ジェフコム株式会社	大阪府	株式会社徳山工業社	大阪府	株式会社ビーナス	大阪府	八木惣株式会社	大阪府	高山運輸株式会社
大阪府	コーキン化学株式会社	大阪府	医療法人貴島会	大阪府	税理士法人ゆびすい	大阪府	旭精工株式会社	大阪府	株式会社サンデリックフーズ
大阪府	日本製綿株式会社	大阪府	マテックス株式会社	大阪府	株式会社小間久商店	大阪府	港南株式会社	大阪府	泉鋼管工事株式会社
大阪府	株式会社タツタ	大阪府	株式会社ニシムラ	大阪府	大阪いずみ市民生活協同組合	大阪府	日本ボールバルブ株式会社	大阪府	森田アルミ工業株式会社
大阪府	I・T・O株式会社	大阪府	菊水テープ株式会社	大阪府	東北エンタープライズ株式会社	大阪府	ファインフーズ株式会社	大阪府	株式会社羽車
大阪府	昭和プロダクツ株式会社	大阪府	八尾トヨー住器株式会社	大阪府	社会医療法人三和会	大阪府	株式会社ハマナ	大阪府	昌和産業株式会社
大阪府	株式会社昭和丸筒	大阪府	柏原計器工業株式会社	大阪府	住友電工ファインポリマー株式会社	大阪府	日本酪農協同株式会社	大阪府	ミカサ金属工業株式会社

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
大阪府	株式会社吉村一建設	兵庫県	株式会社MARRY MARBLE	兵庫県	株式会社ニチワ	兵庫県	株式会社菱友システム技術	兵庫県	白鶴酒造株式会社
大阪府	株式会社スーパーツール	兵庫県	株式会社さくらケーシーエス	兵庫県	ネットヨタゾナ神戸株式会社	兵庫県	ビー・エル・オートテック株式会社	兵庫県	大関化学工業株式会社
大阪府	株式会社Kei's	兵庫県	株式会社フェリシモ	兵庫県	株式会社ユーコット・インフォテック	兵庫県	株式会社トヨタレンタリース兵庫	兵庫県	株式会社マルヤナギ小倉屋
大阪府	株式会社コアー建築工房	兵庫県	株式会社ボトムック	兵庫県	株式会社ETERNAL	兵庫県	株式会社千代田精機	兵庫県	生活協同組合コープこうべ
大阪府	くら寿司株式会社	兵庫県	川崎重工業株式会社	兵庫県	日本イーライリリー株式会社	兵庫県	株式会社ヤマイチ	兵庫県	JR西日本アーバン開発株式会社
大阪府	株式会社アスト中本	兵庫県	株式会社日本制御エンジニアリング	兵庫県	株式会社エイム	兵庫県	服部プロセス株式会社	兵庫県	株式会社サンエース
大阪府	株式会社マルエス	兵庫県	株式会社神戸新聞社	兵庫県	株式会社F・O・インターナショナル	兵庫県	三ツ星ベルト株式会社	兵庫県	高井工業株式会社
大阪府	ミック工業株式会社	兵庫県	株式会社カワサキライフコーポレーション	兵庫県	河合産業株式会社	兵庫県	株式会社マニックス	兵庫県	株式会社ドンク
大阪府	アルスコーポレーション株式会社	兵庫県	株式会社エムエスケイ	兵庫県	富永貿易株式会社	兵庫県	山陽電気鉄道株式会社	兵庫県	株式会社イトー屋
大阪府	株式会社阪南ビジネスマシン	兵庫県	公益財団法人神戸市産業振興財団	兵庫県	是則運輸倉庫株式会社	兵庫県	株式会社カコテクノス	兵庫県	株式会社ナカムラ・コーポレーション
大阪府	高分子株式会社	兵庫県	株式会社ミックウェア	兵庫県	ネスレ日本株式会社	兵庫県	株式会社クワタ	兵庫県	株式会社ダॅンロップスポーツエンタープライズ
大阪府	泉北ホーム株式会社	兵庫県	日東物流株式会社	兵庫県	株式会社岡崎製作所	兵庫県	アシックス商事株式会社	兵庫県	株式会社オカモト・コンストラクションシステム
兵庫県	光証券株式会社	兵庫県	富永商事ホールディングス株式会社	兵庫県	角南商事株式会社	兵庫県	株式会社ベル・エキブ	兵庫県	株式会社TVE
兵庫県	株式会社ネオス	兵庫県	常盤薬品工業株式会社	兵庫県	日本617モデル株式会社	兵庫県	朝日ゴルフ株式会社	兵庫県	日亜銅業株式会社
兵庫県	シティネット株式会社	兵庫県	株式会社ノエビア	兵庫県	株式会社スタジオアタオ	兵庫県	株式会社シャルレ	兵庫県	昌平株式会社
兵庫県	アサヒホールディングス株式会社	兵庫県	株式会社アシックス	兵庫県	ビー・アンド・ジー株式会社	兵庫県	株式会社アルカ	兵庫県	株式会社ニブロン
兵庫県	株式会社ジーティービー	兵庫県	TOA株式会社	兵庫県	P&Gジャパン合同会社	兵庫県	株式会社G-7スーパーマート	兵庫県	株式会社今井鉄工所
兵庫県	株式会社アジュバンホールディングス	兵庫県	フジッコ株式会社	兵庫県	西村株式会社	兵庫県	株式会社G-7・オート・サービス	兵庫県	東洋精機株式会社
兵庫県	株式会社大木工務店	兵庫県	株式会社ジャヴァコーポレーション	兵庫県	アロージャパン株式会社	兵庫県	株式会社G-7ホールディングス	兵庫県	株式会社川副機械製作所
兵庫県	伊藤商事株式会社	兵庫県	株式会社常盤メディカルサービス	兵庫県	河野医科器械株式会社	兵庫県	松本伊株式会社	兵庫県	ナイス株式会社
兵庫県	株式会社創造学園	兵庫県	廣瀬化学製品株式会社	兵庫県	神戸国際流通促進協同組合	兵庫県	あわじ島農業協同組合	兵庫県	心幸株式会社
兵庫県	宮野医療器株式会社	兵庫県	株式会社大月真珠	兵庫県	兵庫六甲農業協同組合	兵庫県	株式会社森長組	兵庫県	公益財団法人尼崎市スポーツ振興事業団
兵庫県	株式会社みなと銀行	兵庫県	USUI BRUSH株式会社	兵庫県	株式会社中の坊	兵庫県	沖物産株式会社	兵庫県	株式会社タクマ
兵庫県	株式会社共進ペイパー&パッケージ	兵庫県	亀喜工業株式会社	兵庫県	株式会社谷商会	兵庫県	淡路日の出農業協同組合	兵庫県	株式会社巴製作所
兵庫県	大一産業株式会社	兵庫県	神戸商工会議所	兵庫県	日本ジッコウ株式会社	兵庫県	株式会社多幸	兵庫県	大日通信工業株式会社
兵庫県	兵庫県信用組合	兵庫県	株式会社神戸ポートピアホテル	兵庫県	ダイワ運輸株式会社	兵庫県	プライミクス株式会社	兵庫県	大日電子株式会社
兵庫県	共栄株式会社	兵庫県	日本パーソネルセンター株式会社	兵庫県	株式会社シメス	兵庫県	兵庫ダイハツ販売株式会社	兵庫県	タクマシステムコントロール株式会社
兵庫県	ネットヨタ兵庫株式会社	兵庫県	ユージーシー上島珈琲株式会社	兵庫県	株式会社コームービング	兵庫県	西部電気建設株式会社	兵庫県	ジェイアール西日本商事株式会社
兵庫県	株式会社イーエスプランニング	兵庫県	バンドー化学株式会社	兵庫県	株式会社ケイエスエス	兵庫県	株式会社シマブンコーポレーション	兵庫県	大阪富士工業株式会社
兵庫県	株式会社リンク	兵庫県	株式会社オフテクス	兵庫県	株式会社コスメック	兵庫県	日清銅業株式会社	兵庫県	木村化工機株式会社
兵庫県	新日本住設株式会社	兵庫県	八十島プロシード株式会社	兵庫県	DXアンテナ株式会社	兵庫県	株式会社ウェイズ	兵庫県	株式会社スギモト
兵庫県	近畿工業株式会社	兵庫県	エム・グレイ・エム商事株式会社	兵庫県	エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県	株式会社神鋼エンジニアリング&メンテナンス	兵庫県	メック株式会社
兵庫県	株式会社築港	兵庫県	コムネット株式会社	兵庫県	増屋株式会社	兵庫県	株式会社廣記商行	兵庫県	高岡食品工業株式会社
兵庫県	阪神内燃機工業株式会社	兵庫県	鈴木薄荷株式会社	兵庫県	シスメックス国際試薬株式会社	兵庫県	五洋ロジテム株式会社	兵庫県	特許機器株式会社
兵庫県	東亜外業株式会社	兵庫県	株式会社茂久田商会	兵庫県	エスアールエンジニアリング株式会社	兵庫県	石光商事株式会社	兵庫県	株式会社阪神設備工業所
兵庫県	昌栄運輸株式会社	兵庫県	トーカロ株式会社	兵庫県	クリーンテックス・ジャパン株式会社	兵庫県	アーバンライフ株式会社	兵庫県	尼崎電機株式会社
兵庫県	泉洋港運株式会社	兵庫県	カツヤマキカイ株式会社	兵庫県	ユニタイト株式会社	兵庫県	医療法人明倫会	兵庫県	津田金属熱煉工業株式会社
兵庫県	株式会社後藤回酒店	兵庫県	株式会社TASAKI	兵庫県	株式会社モリエン	兵庫県	大洋産業株式会社	兵庫県	スイコー株式会社
兵庫県	ケンミン食品株式会社	兵庫県	六甲バター株式会社	兵庫県	株式会社ベストウエル	兵庫県	エム・シーシー食品株式会社	兵庫県	株式会社アサヒL&C
兵庫県	中西商事株式会社	兵庫県	株式会社マルハチ	兵庫県	神商株式会社	兵庫県	神戸中央青果株式会社	兵庫県	株式会社ダンシス
兵庫県	川重商事株式会社	兵庫県	医療法人社団直太会	兵庫県	神戸トヨペット株式会社	兵庫県	ラッキーコーヒーマシン株式会社	兵庫県	尼崎信用金庫
兵庫県	シンエーフーズ株式会社	兵庫県	神戸医師協同組合	兵庫県	株式会社トヨタレンタリース神戸	兵庫県	株式会社ロック・フィールド	兵庫県	株式会社柄谷工務店
兵庫県	小林桂株式会社	兵庫県	住友ゴム工業株式会社	兵庫県	トヨタカラウ兵庫株式会社	兵庫県	株式会社アーリア	兵庫県	株式会社濱本ジェネラルコーポレーション
兵庫県	協同組合ニッポンインテリアチェーン	兵庫県	三輪運輸工業株式会社	兵庫県	株式会社トモエシステム	兵庫県	株式会社淡路屋	兵庫県	株式会社中央環境
兵庫県	泰聖貿易株式会社	兵庫県	株式会社神戸製鋼所	兵庫県	石原ケミカル株式会社	兵庫県	大本紙料株式会社	兵庫県	株式会社MonotaRO
兵庫県	株式会社日本ビジネスデータープロセッシングセンター	兵庫県	神鋼物流株式会社	兵庫県	松本潤機株式会社	兵庫県	大垣林業株式会社	兵庫県	特殊電極株式会社
兵庫県	株式会社ノーリツ	兵庫県	コベルコソフトサービス株式会社	兵庫県	川西倉庫株式会社	兵庫県	株式会社ホクシンメディカル	兵庫県	尼崎商工会議所
兵庫県	尾道造船株式会社	兵庫県	株式会社プレスコーポレーション	兵庫県	石川株式会社	兵庫県	株式会社SHINKAホテルズ	兵庫県	株式会社山本政清商店
兵庫県	株式会社ニチリン	兵庫県	株式会社兵食	兵庫県	株式会社合食	兵庫県	株式会社デジアラホールディングス	兵庫県	株式会社日興商会
兵庫県	株式会社アルファ技研	兵庫県	株式会社上組	兵庫県	神果神戸青果株式会社	兵庫県	親和パッケージ株式会社	兵庫県	寿冷蔵株式会社
兵庫県	株式会社日昌	兵庫県	株式会社ダイセキ	兵庫県	キクヤ図書販売株式会社	兵庫県	株式会社トーホー	兵庫県	株式会社香山組
兵庫県	兵庫県信用保証協会	兵庫県	日本測器株式会社	兵庫県	株式会社ヒョウベイ	兵庫県	株式会社トーホービジネスサービス	兵庫県	ファースト住建株式会社
兵庫県	株式会社ノザワ	兵庫県	太陽館工株式会社	兵庫県	ヘイシントラスト株式会社	兵庫県	株式会社トーホーフードサービス	兵庫県	多田電機株式会社
兵庫県	株式会社ビショップ	兵庫県	兵庫トヨタ自動車株式会社	兵庫県	兵神装備株式会社	兵庫県	株式会社トーホーキャッシュアンドキャリアー	兵庫県	菱彩テクニカ株式会社

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
兵庫県	グンゼスポーツ株式会社	兵庫県	株式会社アップ	兵庫県	池田建設株式会社	兵庫県	株式会社城山ホールディングス	兵庫県	オークラサービス株式会社
兵庫県	株式会社エフエスティ	兵庫県	株式会社小西印刷所	兵庫県	株式会社多田スミス	兵庫県	株式会社姫路生花卸売市場	兵庫県	オークラ輸送機株式会社
兵庫県	株式会社いかりスーパーマーケット	兵庫県	第一建設機工株式会社	兵庫県	株式会社谷垣	兵庫県	株式会社カマタニ	兵庫県	株式会社ティエルビイ
兵庫県	近畿鉄筋コンクリート株式会社	兵庫県	株式会社ウエダ	兵庫県	株式会社ホンダ四輪販売山陽	兵庫県	御國色素株式会社	兵庫県	前川建設株式会社
兵庫県	ネッツトヨタ神戸株式会社	兵庫県	谷山商事株式会社	兵庫県	小林電工株式会社	兵庫県	トヨタカローラ姫路株式会社	兵庫県	姫路ホーム株式会社
兵庫県	株式会社尼崎パイプ製作所	兵庫県	大阪熱処理株式会社	兵庫県	常盤電機株式会社	兵庫県	日高食品工業株式会社	兵庫県	ネクスト・ワン株式会社
兵庫県	株式会社防災サービス	兵庫県	医療法人内海慈仁会	兵庫県	キンキテレコム株式会社	兵庫県	大洋興業株式会社	兵庫県	日本産業株式会社
兵庫県	カグラペーパーテック株式会社	兵庫県	パスカル株式会社	兵庫県	株式会社明城製作所	兵庫県	医療法人社団石橋内科	兵庫県	前島食品株式会社
兵庫県	株式会社アメフレック	兵庫県	株式会社オアシス	兵庫県	グローリー株式会社	兵庫県	網干産業株式会社	兵庫県	株式会社神戸物産
兵庫県	関西電子工業株式会社	兵庫県	ハードグラス工業株式会社	兵庫県	社会医療法人財団聖フランシスコ会	兵庫県	大和産業株式会社	兵庫県	兵庫南農業協同組合
兵庫県	東神金商株式会社	兵庫県	ケイ低温フーズ株式会社	兵庫県	ショウワグローブ株式会社	兵庫県	西芝電機株式会社	兵庫県	昭和住宅株式会社
兵庫県	阪神瓦斯産業株式会社	兵庫県	伊丹ダイキン空調株式会社	兵庫県	株式会社焼肉の牛太	兵庫県	ヤマダストアー株式会社	兵庫県	株式会社大真空
兵庫県	三和紙器株式会社	兵庫県	伊丹産業電設株式会社	兵庫県	アンビック株式会社	兵庫県	日本丸天醤油株式会社	兵庫県	医療法人社団奉志会
兵庫県	株式会社エース	兵庫県	住電機器システム株式会社	兵庫県	姫路合同貨物自動車株式会社	兵庫県	ヤマサ蒲鉾株式会社	兵庫県	播州電装株式会社
兵庫県	株式会社エクシング	兵庫県	特殊発條興業株式会社	兵庫県	株式会社銀ビルストアー	兵庫県	三相電機株式会社	兵庫県	多木化学株式会社
兵庫県	日鉄ステンレスアート株式会社	兵庫県	関東屋またの食品株式会社	兵庫県	神姫バス株式会社	兵庫県	ヨシカワ株式会社	兵庫県	久商株式会社
兵庫県	株式会社東海近畿クボタ	兵庫県	東リ株式会社	兵庫県	コダイ株式会社	兵庫県	マルイチ株式会社	兵庫県	株式会社神戸工業試験場
兵庫県	音羽電機工業株式会社	兵庫県	セツツカートン株式会社	兵庫県	株式会社三商	兵庫県	フクシン金属工業株式会社	兵庫県	明石機械工業株式会社
兵庫県	日本スピンドル製造株式会社	兵庫県	ナミコ株式会社	兵庫県	姫路商工会議所	兵庫県	株式会社ホームセンターアグロ	兵庫県	株式会社コープフーズ
兵庫県	SECカーボン株式会社	兵庫県	株式会社関西スーパーマーケット	兵庫県	昭和澁谷工業株式会社	兵庫県	播州トーヨー住器株式会社	兵庫県	キング醸造株式会社
兵庫県	株式会社JR西日本交通サービス	兵庫県	伊丹産業株式会社	兵庫県	株式会社神崎組	兵庫県	ノアインドアステージ株式会社	兵庫県	神戸合成株式会社
兵庫県	株式会社ジェイアール西日本デیلیーサービスネット	兵庫県	ヤンマー船用システム株式会社	兵庫県	株式会社やよい	兵庫県	三木産業株式会社	兵庫県	株式会社神愛
兵庫県	株式会社ジェイアール西日本総合ビルサービス	兵庫県	株式会社フジコー	兵庫県	株式会社117	兵庫県	ダイネン株式会社	兵庫県	株式会社ヤマソロ
兵庫県	株式会社越山酒販	兵庫県	株式会社サニー技研	兵庫県	株式会社大和生研	兵庫県	ヴェル・ハウジング株式会社	兵庫県	菅野包装資材株式会社
兵庫県	株式会社神崎高級工機製作所	兵庫県	株式会社松田ポンプ製作所	兵庫県	株式会社あつる	兵庫県	姫路ナブコ株式会社	兵庫県	是常精工株式会社
兵庫県	三菱電機マイコン機器ソフトウェア株式会社	兵庫県	株式会社金谷建材店	兵庫県	株式会社パナホーム兵庫	兵庫県	ソフラ株式会社	兵庫県	株式会社協和製作所
兵庫県	内外電機株式会社	兵庫県	株式会社ウィル	兵庫県	サンユー株式会社	兵庫県	株式会社エコリング	兵庫県	大洋精機株式会社
兵庫県	神東塗料株式会社	兵庫県	株式会社ニッシン	兵庫県	兵庫西農業協同組合	兵庫県	株式会社サンテム	兵庫県	柳田産業株式会社
兵庫県	株式会社エストコーポレーション	兵庫県	新明和工業株式会社	兵庫県	株式会社ナカシマテクノス	兵庫県	飾磨海運株式会社	兵庫県	株式会社龍谷
兵庫県	古野電気株式会社	兵庫県	株式会社三和建設	兵庫県	株式会社御座候	兵庫県	白鷺特殊鋼株式会社	兵庫県	神鋼検査サービス株式会社
兵庫県	特定非営利活動法人メインストリーム協会	兵庫県	医療法人尚和会	兵庫県	株式会社三機サービス	兵庫県	株式会社カワサキモータースジャパン	兵庫県	ヤング開発株式会社
兵庫県	株式会社指月電機製作所	兵庫県	株式会社ホンダカーズ兵庫	兵庫県	美樹工業株式会社	兵庫県	川重サービス株式会社	兵庫県	株式会社がまかつ
兵庫県	株式会社新井組	兵庫県	株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県	株式会社ヒメブラ	兵庫県	川重明石エンジニアリング株式会社	兵庫県	株式会社ユタックス
兵庫県	加藤産業株式会社	兵庫県	株式会社宝塚クリエイティブアーツ	兵庫県	株式会社ノバック	兵庫県	ベニックスソリューション株式会社	兵庫県	桃井製網株式会社
兵庫県	株式会社スリーエス	兵庫県	医療法人協和会	兵庫県	株式会社読売DC	兵庫県	宮脇機械プラント株式会社	兵庫県	伊東電機株式会社
兵庫県	日本盛株式会社	兵庫県	芳川紙業株式会社	兵庫県	光栄産業株式会社	兵庫県	株式会社池内工務店	兵庫県	アスカカンパニー株式会社
兵庫県	株式会社阪神技術研究所	兵庫県	大信鋼業株式会社	兵庫県	株式会社サラト	兵庫県	共同商事株式会社	兵庫県	播州農機販売株式会社
兵庫県	株式会社シュゼット	兵庫県	株式会社NEOMAX近畿	兵庫県	日東コンピュータサービス株式会社	兵庫県	株式会社藤原産業ホールディングス	兵庫県	社会医療法人社団正峰会
兵庫県	株式会社プロカララボ	兵庫県	北但西部森林組合	兵庫県	播州信用金庫	兵庫県	株式会社高階	兵庫県	桑村繊維株式会社
兵庫県	日信商事株式会社	兵庫県	松下ラゲッジ株式会社	兵庫県	山陽色素株式会社	兵庫県	株式会社トップマン	兵庫県	フェニックス電機株式会社
兵庫県	阪神米穀株式会社	兵庫県	株式会社川崎建設	兵庫県	姫路大同青果株式会社	兵庫県	東和化学株式会社	兵庫県	株式会社デービー精工
兵庫県	株式会社ケー・シー・エス	兵庫県	株式会社但馬銀行	兵庫県	立建設株式会社	兵庫県	大和製衡株式会社	兵庫県	エーモン工業株式会社
兵庫県	辰馬本家酒造株式会社	兵庫県	たじま農業協同組合	兵庫県	ハヤカワ電線工業株式会社	兵庫県	竹原化学工業株式会社	兵庫県	福伸電機株式会社
兵庫県	夙川土地株式会社	兵庫県	株式会社西村風晃園	兵庫県	公益財団法人姫路市文化国際交流財団	兵庫県	株式会社ハヤブサ	兵庫県	グローリープロダクツ株式会社
兵庫県	新日本流通株式会社	兵庫県	株式会社播磨屋本店	兵庫県	斎藤産業株式会社	兵庫県	みのり農業協同組合	兵庫県	サンアロイ工業株式会社
兵庫県	株式会社TAT	兵庫県	日立Astemo阪神株式会社	兵庫県	千代田商事株式会社	兵庫県	あかし農業協同組合	兵庫県	イトメン株式会社
兵庫県	極東開発工業株式会社	兵庫県	ニチワ電機株式会社	兵庫県	株式会社ベルゴ	兵庫県	日工株式会社	兵庫県	ヒガシマル醤油株式会社
兵庫県	甲南電機株式会社	兵庫県	変電化成株式会社	兵庫県	山野印刷株式会社	兵庫県	バンシュエ株式会社	兵庫県	極東産機株式会社
兵庫県	エスフーズ株式会社	兵庫県	株式会社クインオート	兵庫県	セキスイハイム山陽株式会社	兵庫県	シバタ工業株式会社	兵庫県	株式会社進藤組
兵庫県	エコトレーディング株式会社	兵庫県	丹波ささやま農業協同組合	兵庫県	姫菱テクニカ株式会社	兵庫県	セイコー化工機株式会社	兵庫県	ハリマ木材工業株式会社
兵庫県	櫻井鋼鐵株式会社	兵庫県	共栄樹脂株式会社	兵庫県	日製電機株式会社	兵庫県	株式会社ジャパンエンジンコーポレーション	兵庫県	三木弘鋼材株式会社
兵庫県	株式会社リヴァックス	兵庫県	柳瀬株式会社	兵庫県	高機械金属株式会社	兵庫県	森合精機株式会社	奈良県	株式会社トーコー
兵庫県	株式会社協同食品センター	兵庫県	丹波ひかみ農業協同組合	兵庫県	株式会社西松屋チェーン	兵庫県	株式会社汎建大阪製作所	奈良県	株式会社南都銀行
兵庫県	伊藤ハム株式会社	兵庫県	中兵庫信用金庫	兵庫県	ハリマ共和国産株式会社	兵庫県	株式会社マルアイ	奈良県	奈良信用金庫

アンケート協力依頼企業等一覧

県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名	県名	施設名
和歌山県	株式会社紀陽銀行	和歌山県	中紀バス株式会社						
和歌山県	株式会社富士商会	和歌山県	アイエムティー株式会社						
和歌山県	株式会社酒直	和歌山県	堅田漁業協同組合						
和歌山県	キクロン株式会社	和歌山県	株式会社オプラス						
和歌山県	和歌山県信用保証協会	和歌山県	株式会社松源						
和歌山県	株式会社サンレックス	和歌山県	紀の里農業協同組合						
和歌山県	和歌山ダイハツ販売株式会社	和歌山県	デュプロ精工株式会社						
和歌山県	セイコーメディカル株式会社	和歌山県	清端紙工印刷株式会社						
和歌山県	わかやま農業協同組合	和歌山県	株式会社寿精密						
和歌山県	東洋検査工業株式会社	島根県	株式会社ミック						
和歌山県	株式会社大黒	岡山県	晋公学生服株式会社						
和歌山県	わかやま市民生活協同組合	岡山県	株式会社ベネッセコーポレーション						
和歌山県	荊盛堂薬品株式会社	岡山県	株式会社中国銀行						
和歌山県	株式会社エヌ・アイ・シー	岡山県	山陽薬品株式会社						
和歌山県	和歌山県信用農業協同組合連合会	岡山県	株式会社アルファ						
和歌山県	和歌山トヨタ自動車株式会社	岡山県	オージー技研株式会社						
和歌山県	株式会社和歌山県農協電算センター	岡山県	オーエヌ工業株式会社						
和歌山県	和歌山県農業協同組合中央会	岡山県	笠岡信用組合						
和歌山県	東洋ライス株式会社	岡山県	シービー化成株式会社						
和歌山県	一般財団法人雑賀技術研究所	広島県	株式会社エフビコ						
和歌山県	株式会社ヒダカヤ	広島県	株式会社外林						
和歌山県	新中村化学工業株式会社	広島県	青山商事株式会社						
和歌山県	太洋工業株式会社	広島県	株式会社Aコープ西日本						
和歌山県	多喜建設株式会社	広島県	丸井産業株式会社						
和歌山県	室産業株式会社	広島県	マツダ株式会社						
和歌山県	株式会社湊組	山口県	株式会社カシワバラ・コーポレーション						
和歌山県	株式会社スズキモーター和歌山	山口県	長府工業株式会社						
和歌山県	和歌山日野自動車株式会社	山口県	株式会社ユニクロ						
和歌山県	医療法人愛晋会	徳島県	徳島信用金庫						
和歌山県	株式会社島精機製作所	徳島県	株式会社徳島大正銀行						
和歌山県	株式会社オークワ	香川県	株式会社JR四国ホテルズ						
和歌山県	和歌山トヨベツト株式会社	香川県	株式会社百十四銀行						
和歌山県	株式会社サイバーリンクス	香川県	株式会社香川銀行						
和歌山県	株式会社エム・ワン・コーポレーション	香川県	高松信用金庫						
和歌山県	ASMILE株式会社	愛媛県	株式会社伊予銀行						
和歌山県	紀州技研工業株式会社	愛媛県	株式会社リブドゥコーポレーション						
和歌山県	トヨタカラー和歌山株式会社	愛媛県	大王製紙株式会社						
和歌山県	株式会社南北	愛媛県	マルウ接着株式会社						
和歌山県	株式会社スズキ自販和歌山	愛媛県	日本食研株式会社						
和歌山県	めらりサイクル株式会社	愛媛県	三浦工業株式会社						
和歌山県	和歌山ノーキョー食品工業株式会社	高知県	高知信用金庫						
和歌山県	オカ株式会社	福岡県	TOTO株式会社						
和歌山県	株式会社タカショー	福岡県	株式会社安川電機						
和歌山県	ながみね農業協同組合	鹿児島県	株式会社西原商会						
和歌山県	エバグリーン廣基株式会社		(以上4,418件)						
和歌山県	株式会社とち亀物産								
和歌山県	社会医療法人黎明会								
和歌山県	河本食品株式会社								
和歌山県	株式会社ウメタ								
和歌山県	龍神村森林組合								
和歌山県	株式会社プラス								
和歌山県	中田食品株式会社								
和歌山県	新宮信用金庫								
和歌山県	株式会社キナン								

追手門学院大学 文学部の概要

＜設置の理念・養成する人材像＞

世界的にグローバル化とローカル化が同時に進み、異なる歴史や文化的背景を持つ人々が共存する社会においても、日本は国際社会と強いつながりを持ち、発展をしていかなければいけません。そうしたグローバルな社会で活躍できるように、日本の文学・歴史・文化ならびに日本語に関する専門知識と高いコミュニケーション力、創造的な問題解決力を習得するカリキュラムを展開します。

日本文学・日本語・日本史・日本文化に関する学びを通して、高い理解力と思考力を身に付け、専門的知識を活用して思考・行動ができるとともに、創造的に問題解決を図り、新しい文化や時代を創出することができる人材を養成します。

＜習得する知識・能力＞

日本の歴史や文化及び日本語に対する広く深い知識や理解と見識に基づく豊かな表現力を習得します。また、文学作品や文献をもとに事実を科学的に考察するための技能を身に付け、物事を深く見通し、本質をとらえる能力を習得します。



入学定員

280名 ※定員増構想中

卒業後の進路

卒業後の進路は、日本の文学・歴史・文化ならびに日本語に関する専門知識を身に付けて、出版関連産業、文化関連産業や教育関連産業をはじめとする幅広い分野で活躍することが期待されるとともに、文化活動を通じて文化事業や文化交流の振興や活性化に貢献することが期待されます。

【学生生徒納付金】近隣の私立大学の学費との比較

追手門学院大学 文学部119万5,000円(入学金16万円・授業料等103万5,000円)

立命館大学 文学部132万1,800円(入学金20万円・授業料等112万1,800円)

近畿大学 文芸学部(文学科/文化・歴史学科/文化デザイン学科)133万5,000円(入学金25万円・授業料等108万5,000円)

※近隣の私立大学の学費は2022年度における初年度納入金

※記載の内容は予定であり、変更となる可能性があります。



【アクセス】 ◎ 文学部は茨木総持寺キャンパスで学びます。

茨木総持寺キャンパス

茨木安威キャンパス

- JR総持寺駅から徒歩で約10分
- 阪急総持寺駅から徒歩で約18分

- JR茨木駅、阪急茨木市駅から
直通バスで約20分

おうてもん
追手門学院大学

文学部・国際学部・心理学部・社会学部・経済学部・経営学部・地域創造学部

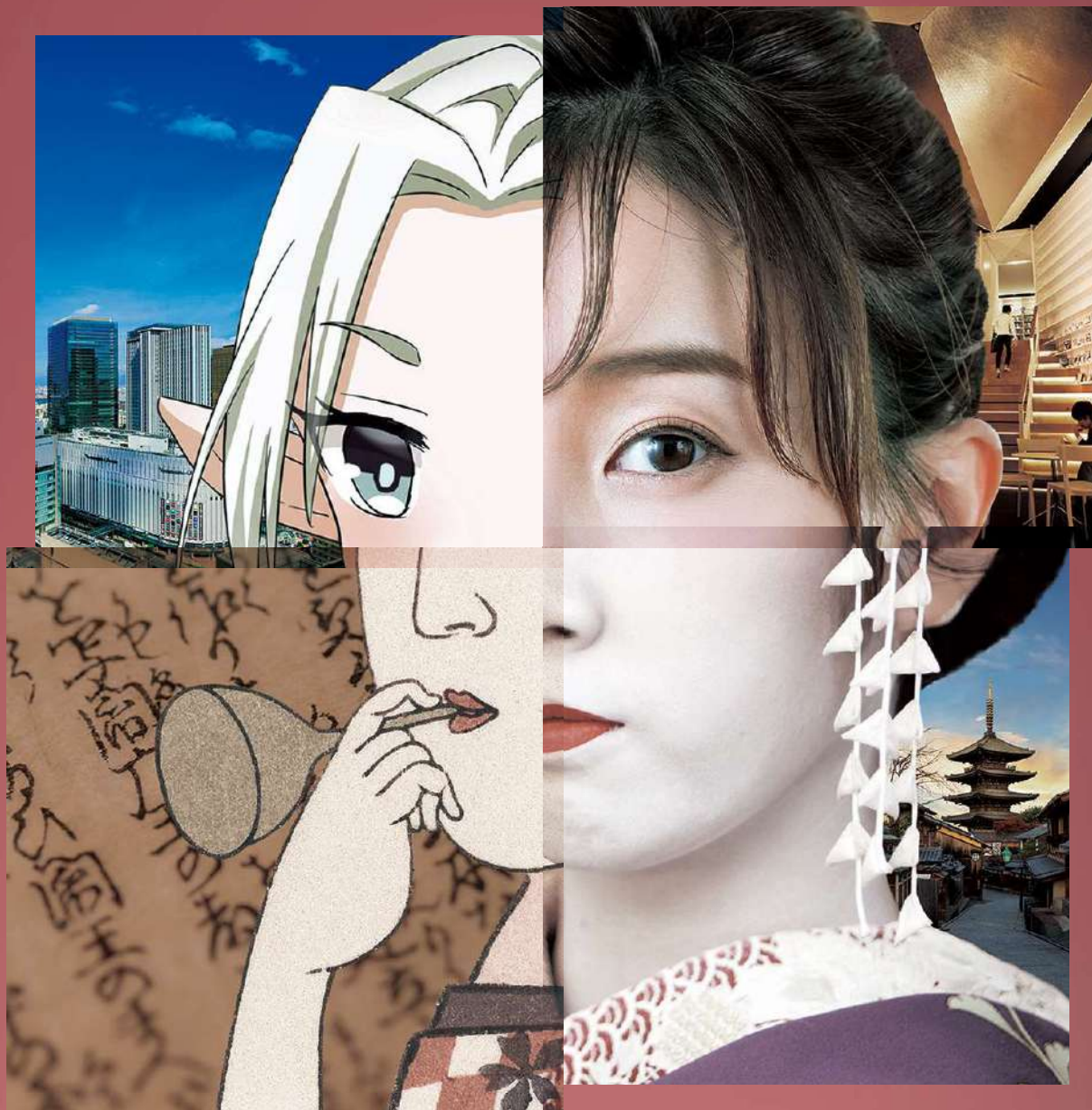
〒567-8502 大阪府茨木市西安威2丁目1番15号

TEL.072-641-9165 FAX.072-641-9169

<http://www.otemon.ac.jp/>

OIDAI

最先端で日本を学ぶ。



追手門学院大学 文学部

日本文学専攻

歴史文化専攻

美学・建築文化専攻

季節の変化に富んだ風土に育まれ、多様な美を内包しながら独自の味わいを醸し出す日本の文化。
文学部人文学科では、世界の人までも強く惹きつける日本文化を3つの視座から探求します。
学びを通じて考察力や発信力を身につけ、日本と世界をつなぐ人材として社会に羽ばたきます。



2022年4月 誕生！ 2024年4月定員180→280名に拡大 ※定員増構想中
-学生確保(資料) -60-

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
-	学長	シンドウ マサヒロ 真銅 正宏 ＜令和2年4月＞		博士 (文学)		追手門学院大学 学長 (令和2年4月～令和8年3月)

（注） 高等専門学校にあっては校長について記入すること。